

シンガポール日本商工会議所

MCI(P) NO.061/02/2018
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore
Website: <http://www.jcci.org.sg>





毎日笑顔、
元気に過ごす海外生活をサポート



海外生活をサポートする総合医療センター

ジャパン グリーン クリニック

外来診察



予防接種・乳幼児健診



医療検査



健康診断



理学療法



肩こり・五十肩・ぎっくり腰・
スポーツ障害・リハビリ等に

総合診療の
オーチャード本院

ジャパングリーンクリニック

診療科目

外来診察 (小児科・内科・外科・婦人科*・他一般),
予防接種*, 乳幼児健診*, 医療検査*, 健康診断*,
理学療法* (疼痛治療・リハビリ等), 各種医療相談 (アレルギー・他)

* 印は要予約。他は予約不要。

歯科はJGHデンタルクリニック(当院内) Tel:6235-7747

受付時間 月～金曜日 09:00～12:00 14:00～17:30

土曜日 09:00～12:00 (日祝休)

所在地 290 Orchard Road #10-01 Paragon

電話 6734-8871



健康診断ロビー

オフィス街の
身近なクリニック

ジャパングリーンクリニック
シティ分院

診療科目

外来診察 (一般内科・眼科*), 予防接種, 健康診断*,
理学療法* (疼痛治療・リハビリ等),
各種医療相談 (アレルギー・他)

* 設定日時はお問い合わせください。

予約診療により多忙な方のニーズにお応えします。

受付時間 月～金曜日 09:00～12:30 14:30～17:30

(土日祝休)

所在地 1 Raffles Place #19-02 Tower 1

電話 6532-1788



眼科外来

www.japan-green.com.sg



CONTENTS

1 新年にあたって P2

- 1.1 シンガポール日本商工会議所 会頭
IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD. 桑田 知之
- 1.2 駐シンガポール共和国日本国特命全権大使
THE AMBASSADOR OF JAPAN TO REPUBLIC OF SINGAPORE 山崎 純
- 1.3 シンガポール日本人会 会長
MITSUBISHI CORPORATION 山野 正樹

2 新年随想 P6

- 2.1 シンガポール日本商工会議所 副会頭
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION 古家 薫
- 2.2 シンガポール日本商工会議所 副会頭/財務担当理事
MIZUHO BANK, LTD. 竹内 英史
- 2.3 シンガポール日本商工会議所 運営担当理事
ITOCHU SINGAPORE PTE LTD 毛利 真人
- 2.4 シンガポール日本商工会議所 理事
KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES (SINGAPORE) PTE. LTD. 杉浦 裕之
- 2.5 シンガポール日本商工会議所 理事
KDDI SINGAPORE PTE LTD 宮原 泰彦
- 2.6 シンガポール日本商工会議所 理事
KIKKOMAN SINGAPORE PTE LED 阿部 洋也
- 2.7 シンガポール日本商工会議所 理事
MITSU & CO., LTD 菅原 正人
- 2.8 シンガポール日本商工会議所 理事
MITSUI PHENOLS SINGAPORE 吉田 学
- 2.9 シンガポール日本商工会議所 理事
SOMPO INSURANCE SINGAPORE PTE. LTD. 石垣 吉彦
- 2.10 シンガポール日本商工会議所 理事
TAKENAKA CORPORATION 岸田 文明
- 2.11 シンガポール日本商工会議所 理事
YOKOGAWA ELECTRIC INTERNATIONAL PTE. LTD. 遠藤 順
- 2.12 シンガポール日本商工会議所 監事
NIKKEI GROUP ASIA PTE LTD 新藤 政史
- 2.13 シンガポール日本商工会議所 事務局長
JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE 清水 僚介

3 各部長からのご挨拶/業界動向 P20

- 3.1 第1工業部会 部会長/理事
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL SOUTHEAST ASIA PTE. LTD. 古田 陽一
- 3.2 第3工業部会 部会長/理事
TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE. LTD. 土光 辰夫
- 3.3 第2工業部会 部会長/理事
SUMITOMO CHEMICAL ASIA PTE LTD 諏訪 聡
- 3.4 金融保険部会 部会長/理事
MUFG BANK, LTD. 松本 真吾
- 3.5 貿易部会 部会長/理事
SOJITZ ASIA PTE LTD 上田 裕朗
- 3.6 建設部会 部会長/理事
OBAYASHI SINGAPORE PRIVATE LIMITED 高橋 健
- 3.7 運輸通信部会 部会長/理事
NYK GROUP SOUTH ASIA PTE. LTD. 加藤 毅
- 3.8 観光・流通・サービス部会 部会長/理事
ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD 石井 智二

4 広報委員会より P34

- 4.1 新年のご挨拶
JAPAN AIRLINES CO., LTD. 土橋 健太郎
- 4.2 広報編集委員一覧
- 4.3 シンガポール2018年主要ニュース一覧

5 新春特集座談会 P38
「JCCI創立50周年を迎えるにあたり」**6 2019年の経済展望~ASEAN・インドを取り巻く経済・金融環境はどう変わるか** P51
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION 山口 曜一郎**7 シンガポール日本商工会議所主催 2018年度 海外ミッション** P57

- 7.1 スリランカ視察団報告書
- 7.2 スリランカ民主社会主義共和国視察団 桑田 知之
- 7.3 事務局長作成レポート 清水 僚介
- 7.4 スリランカ視察 写真

8 金融保険部会主催 2018年度「深川視察団」 P65**9 第28回 JCCI基金・募金贈呈式** P68

- 9.1 シンガポール日本商工会議所基金「2018年度募金」へのご協力御礼 佐々木 信二
- 9.2 第28回 寄付・奨学金贈呈式
- 9.3 贈呈式~寄付先の紹介
- 9.4 2019年派遣留学生について
- 9.5 JCCI 基金提供先企業一覧

10 2018年会員懇親パーティー P84

- 10.1 2018年会員懇親パーティー
- 10.2 ラッキードロー賞品ご提供企業様一覧

11 日本シンガポール協会便り P92**12 第30回会員懇親ゴルフ大会 (2018年)** P93**13 11-12月 JCCIイベント写真** P94**14 活動報告・お知らせ** P96

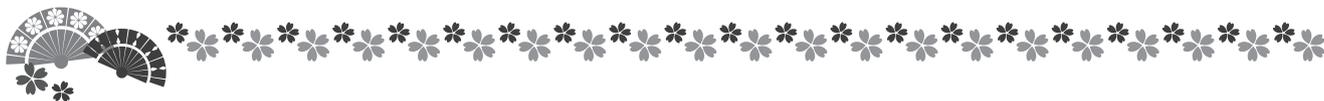
- 14.1 理事会議事録
- 14.2 入会会員一覧
- 14.3 事務局便り

15 編集後記 P99
編集後記

月報題字：麗扇会 青木 麗峰
表紙写真：中島 茂 NTA TRAVEL SINGAPORE PTE. LTD.
写真タイトル：イーストコースト上空

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
10 Shenton Way # 12-04/05 MAS Building Singapore 079117
Tel: 6221-0541 Fax: 6225-6197 Website: <http://www.jcci.org.sg>

*本誌掲載の写真・記事を無断で転載・複写することは法律で禁じられています。
All Rights Reserved. Any Reproduction of pictures and/or contents without permission is strictly prohibited.



新年のご挨拶

シンガポール日本商工会議所 会頭
IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.
President & Chief Executive Officer
桑田 知之



シンガポール日本商工会議所の会員の皆様、あけましておめでとうございます。

2018年を振り返りますと、2017年に就任したトランプ大統領国が、今までの世界秩序に対してNOを突き返したことが一番印象に残っています。トランプ大統領が、過去一年間で行った主な施策を並べてみても、以下に示すように、毎月、世界を驚かせ、特に年半ばからの、中国に対する姿勢は強硬でした。

貿易に関する事項では、

- 安全保障上の理由で鉄鋼とアルミニウムの輸入に対してそれぞれ25%と10%の関税を課す輸入制限措置を発動
- 通商法301条に基づいて、中国が米国の知的財産権を侵害していると認定し中国製品に25%の追加関税を課すことを柱とする制裁措置を指示する大統領令に署名、その後、中国からの輸入品340億ドルに対する25%の追加関税を発動、中国外務省が報復措置としてアメリカからの輸入品に対する同様の追加関税を発動
- さらに、追加として、中国からの輸入品160億ドルを対象に25%の追加関税措置を発動
- 加えて、中国からの輸入品2000億ドル相当に対する10%の追加関税措置を発動、中国に対する追加関税措置は合計2500億ドル分で中国からの年間輸入額の約半分
- 通商代表部（USTR）が中国による知的財産権侵害をWTOに提訴
- トランプ大統領が世界貿易機関（WTO）に対して「史上最悪の貿易協定」であるとして「襟を正さなければ」アメリカは脱退すると発言
- 通商代表部（USTR）のライトハイザー代表とカナダのフリーランド外相が両国間で北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉で合意に達し、8月末に合意済

みのアメリカとメキシコ間の協定と合わせて NAFTAを「米・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」に名称を変更すると発表

安全保障に関する分野でも、

- 駐イスラエル大使館の西エルサレムへの移転
- 2015年のイランと米英中仏独口6カ国間の核合意から離脱し対イラン制裁を再開
- トランプ大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との会談し、朝鮮半島の非核化、新しい米朝関係の構築など4点について合意文書に署名
- トランプ大統領が、ロシアが1987年に米ソ間で締結されたINF全廃条約に違反しているとして同条約から離脱する意思を表明

世界が、トランプ大統領のアメリカ第一主義に振り回されたな!!との印象です。よく、トランプ大統領誕生の理由に、アメリカのラストベルトにいる、豊かさから取り残された白人労働者たちが関連付けられますが、世界的には、この動きに連動する形で、ヨーロッパも含めたポピュリズムが各国で影響を強めました。2019年に向けて、米国と中国による貿易戦争の影響が、今後の世界経済に与える影響を、皆が心配しているところですが、現時点では、必ずしも、大きな影響が強く出ていないものの、今後、徐々に影響が強まっていくものと考えられます。

自由貿易活動を進めると言うことは、グローバリズムの下では、世界レベルで見ると、比較優位のある場所で製品を作ることで、世界全体の生産効率を高めていくことであり、貿易が寸断されれば、世界全体の効率が下がる。

一方、なぜこんなことが起きたのか？と言えば、自由貿易の下、勝者と敗者が生まれるわけですが、プレイヤーである各国が、適正な所得再分配を行わない結果として、無視できない貧富の格差が発生し、大衆の

不満が募って、トランプ政権の誕生、ヨーロッパでのポピュリズム台頭、中国式統治の台頭にサポートされる形も加わった東南アジアでの民主主義の後退につながったと考えられます。社会、または、各国が、現時点で、この貧富の差の解決策を提示できていない以上、今までのような自由貿易協定に基づく自由貿易体制に直ぐに戻るとは思えず、しばらく続くだろう？との認識です。

上述のように、各国は、この今起きている現状を、現実として受け入れて、それぞれが協調しながら成長を目指していく必要があるわけですが、シンガポールの対応を見ていると、ヨーロッパだけでなく、アメリカとも仲良くしながら、一方では中国の一带一路をチャンスととらえ種々の投資を行い、ASEANにおいても、政治には、あえて強く口出しをせず、経済の面ではTPP11を初めとして、インフラアジア等の国際協調プログラムを、次から次へと立ち上げ、存在感を維持しています。すなわち、グローバリズムの下で、したたかに生き抜くことへの戦略、投資を行い続けている訳です。加えて、シンガポールでは、フィンテック等の最新金融技術の実証、IoT、IE4.0の実証プラットフォーム構築、自動車関連のCASEの実証機会の提供と言うように、最新テクノロジーの実証というところにフォーカスして、どんどん、社会に実証機会を提供すると言う施策を実行しています。

翻って、日本は、シンガポールに比べると、自由貿易体制の維持と言う面では、シンガポールと同様に頑張っていますが、AIをはじめとする最新テクノロジーの実証機会の提供と言う意味では、過去の規制、権益によって、中々加速できない日本が、後塵を拝しているように見えます。こういった、個別のテクノロジーについては、未だ日本の方が優れているものが多くあるだけに、残念な思いを感じています。

では、この肌感覚はどこから来るか？これこそが、

シンガポールに駐在し、アジアの金融、貿易ハブ、最新テクノロジーの実証機会を、日々の仕事で感じることができるからではないでしょうか？冒頭述べたように、世界が今後、どの方向に向かっていくかは、分かりませんが、常に最先端の肌感覚で、フレキシブルに対応して行かなければと、気持ちを新たにすると所です。

さて、シンガポール日本商工会議所は2019年に創立50周年を迎えることとなります。2017年には、シンガポール日本商工会議所が、“ASEAN事務総長とASEAN日本人商工会議所連合会（FJCCIA）との対話”の議長国を任せられ、JETROの協力の下で無事履行し、2018年では、シンガポールがASEANの議長国となっていることも関係し、シンガポールでのASEAN経済大臣会合の開催に合わせ、新たに就任したリムASEAN事務総長との対話を、前議長国としてサポートするなど、自由貿易体制の維持改善へ、微力ながら貢献し続けています。

今後も、微力ながら、このような貢献をし続けるとともに、従来のシンガポール社会への貢献や、シンガポール社会での日本企業のプレゼンスを高める活動を続けていきたいと思えます。加えて、本年の創立50周年時には、皆様が多く参加できるような記念イベントを企画実行して行きますので、皆様のご協力をお願いいたします。

最後になりましたが、シンガポール日本商工会議所会員の皆様のご多幸とご健勝を心よりお祈り申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。



新年の挨拶

駐シンガポール共和国日本国特命全権大使
THE AMBASSADOR OF JAPAN TO REPUBLIC OF SINGAPORE
山崎 純



明けましておめでとうございます。

昨年10月に前任地のスウェーデンからシンガポールに着任いたしました。約20年前に東南アジア地域を担当していた当時と比べますと、インフラが一層整備され、真新しいビルが立ち並ぶ現在のシンガポールは、まさに貿易・金融・交通のハブとして発展を遂げており、経済の躍動感を肌で感じております。

そのようなシンガポールの高度な成長を支えてきた原動力の一つとして、日本とシンガポールの強固なつながりがあります。両国は、これまで、経済・ビジネス、政治・安全保障、文化面など様々な分野において、協力関係を構築してきました。特に経済面においては、今年で50周年を迎えられるシンガポール日本商工会議所の会員企業をはじめ、多くの日本企業が古くからの事業展開を通じ、シンガポールの経済成長を支えてこられました。また、シンガポールからの日本訪問者数は、2011年の約11万人から、2017年の約40万人へと約4倍にまで増えており、人的交流も極めて盛んになってきております。こうした中、今後の日星間の経済活動を更に活発なものにするため、日本政府としても、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の発効や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の早期合意、更には日星両国ビジネスの第三国への展開などを進めていきたいと考えております。

昨年は、シンガポールがASEANの議長国を務め、イノベーションとレジリエンスをテーマに、各種会合が開催されました。11月には安倍総理も来星され、自由で開かれたインド太平洋の維持・強化のために、引き続きASEAN各国と緊密に連携していくとともに、特に経済面においては、自由貿易の推進役として、自由で公正なルールを世界に広めていくことを打ち出しました。

ASEAN議長国は今年タイに移りましたが、シンガポールがこの地域のハブであることに変わりはありません。

せん。昨年のASEAN会合ではASEANスマートシティネットワークの設立や、ASEAN電子商取引協定の署名など、デジタル技術の活用に注目が集まりました。日本としても今後は、AIやIoTといったデジタル技術の活用など、ASEAN域内の産業基盤の高効率化に係る投資を進めていくことで、この地域の更なる発展と事業の拡大が図られることを期待しています。その点で、シンガポールは、デジタル技術に係る研究開発や、スタートアップの育成等に積極的に取り組んでおり、日本もシンガポールと更に深く連携することで、既存の事業の高度化や、新たなビジネスの創出など、この地域における更なる事業拡大を成し遂げていくことができるものと考えています。日本とシンガポールが連携して、この地域の更なる発展に貢献できるよう、シンガポールに拠点を置く日本企業の活動を力強くサポートしてまいります。

最後になりましたが、シンガポール日本商工会議所の益々のご発展と、会員の皆様のご多幸、ご健勝を心より祈念しつつ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の御挨拶

シンガポール日本人会 会長
 MITSUBISHI CORPORATION
 Senior Vice President & General Manager, Singapore Branch
 山野 正樹



明けましておめでとうございます。シンガポール日本商工会議所（JCCI）の会員の皆様に日本人会を代表して新年の御挨拶を申し上げます。昨年もJCCI及び会員の皆様には、シンガポール日本人会の活動に対して格別のご支援・ご厚情を頂き、誠にありがとうございました。

昨年を振り返ると、様々な地政学的リスクが表面化してきた年でした。米中貿易戦争の激化、イラン核合意問題、ミャンマーにおける人権問題が大きく取り上げられました。ここシンガポールでも米国のトランプ大統領と北朝鮮の金正恩主席の会談が行われたのは記憶に新しいところです。米国を中心とする世界経済は好調を維持してきましたが、中国経済の減速、新興国通貨安によるアジア経済の減速懸念も頭をもたげてきました。不透明感が増している世の中ですが、確かに言えるのは、米国が世界の秩序を支えてきた時代が終わりを告げ、世界の多極化が進みつつあるということでしょう。アジアにおいてもその趨勢は顕著で、中国・インドが台頭し、ASEANも経済発展著しい現在、日本や日本の企業を取り巻く環境は大きく変化している事を認識しなければなりません。

そうした中、シンガポール経済は堅調を維持し、次なる成長戦略である「スマートネーション」構想を掲げて、施策を着実に実行しつつあります。この「スマートネーション」構想は、シンガポールが直面する課題、すなわち人口の高齢化、医療問題、都市化に伴う環境や交通の問題などをデジタル技術の活用で克服し、より豊かで暮らしやすい社会を実現しようというものです。また、開発したソリューションやサービスをアジア各国に展開して、次なる経済成長の柱にしていこうという野心的な計画も盛り込まれています。ハイテク先進国を自負してきた日本ですが、国家ビジョンの明確化と遂行能力において、シンガポールの方が一歩先を行っていると言わざるをえず、我々企業人としてはシンガポールの動きに取り残されないように適

切な打ち手を打っていく必要性を痛感しています。シンガポールに進出している多国籍企業は7千社とされていますが、この内、日本企業が占める比率は数パーセントに過ぎません。黙ってれば素通りされてしまいかねませんが、積極的に打って出れば、我々はシンガポールとも手を携えて、東南アジア・中国・インドの成長に一枚加わることが出来る立場にもあるわけです。

日本とシンガポール、そしてその先の東南アジア・中国・インドといった関係を考える時に、私たち日本人に出来ることは何か。それは、実業や様々な活動を通じてこうした地域の人々と交流を深めていくことに尽きるのではないかと考えます。ビジネス面では、日本企業の動きは欧米企業に比べると概して慎重で、第四次産業革命の流れに取り残されかねない危惧を抱いています。当地の政府、企業、研究機関等にもっと大胆な提携や相互補完を提案して日本のプレゼンスを上げていくように努めるべきでしょう。文化面に目を向けると、JCCI基金にも協賛頂き、昨年9月にナショナルスタジアムで開催された「日本人会夏まつり」には実に4万人近いシンガポール人が足を運び、日本の食や文化を堪能してくれました。たった二日間のイベントですが、当地に少しでも日本ファンが増えたなら、誠に喜ばしいことです。その他にもJCCIと日本人会で手掛けている様々な社会貢献活動や草の根レベルでの若者の交流があります。JCCIはビジネス・企業活動中心、日本人会は教育・娯楽・文化活動中心という重点の違いはありますが、両者が車の両輪となって、地道にビジネスや文化面で様々な活動に取り組んでいくことが欠かせないと思います。日本の将来のためにも、外地に居る私たちが果たすべき役割は大きなものといえるのではないのでしょうか。

末筆になりますが、JCCIと会員の皆様の益々の御発展、ご健勝を祈念して、新年の御挨拶とさせていただきます。

時代の変化

シンガポール商工会議所 副会頭
 SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
 General Manager, Singapore Branch
 古家 薫



あけましておめでとうございます。シンガポール商工会議所会員の皆様におかれましてはつつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

平成もとうとう31年、来る5月1日の改元を機に新しい時代が始まろうとしており、平成元年に社会人デビューした自分にとっては、大変感慨深いものがあります。私は入社以来これまで、大半の時期を日本国外で過ごしてまいりました。海外勤務は、英国、香港、フィリピン、米国、英国、そしてシンガポールと右へ右へと移動して、今回が6回目となります。思い返せば、最初の東京にてバブル経済崩壊、ロンドンにてマーストリヒト条約調印・発効、香港にて英国から中国への主権返還とアジア通貨危機、マニラにてピープルパワー革命、ニューヨークにて世界金融危機、再度のロンドンにてブレグジットと、各地で政治・経済の大きな変動に直面し、肝を冷やしながらか荒波と戦ってきた気がします。さて、今回は安定感抜群のシンガポールに来たものの、勤務国が変わるのは何度経験しても慣れないもので、昨年4月に着任してから早9ヶ月が経とうとしていますが、失敗と反省を繰り返しながら、日々奮闘に明け暮れています。一方、新しく様々な人達や物事に接するのはいつも刺激的で、いつか振り返って甘美な思い出に昇華させることが出来ればと前向きに考えています。

以前の東南アジア勤務経験から、シンガポールに関してもある程度土地勘があると思っていました。しかしながら15年振りに戻って来ましたら、見るもの聞くもの何もかも新しく、驚きの連続です。着任当初、シンガポールの方々に「日本に行かれたことはありますか」という質問をしているうちに、直ぐにそれが愚問であることに気付きました。富裕層に限らず多くの人々が、それこそ毎年に近い頻度で訪日されています。行き先も定番の東京、大阪、京都、北海道に留まらず、東北地方での断食道場など極めて嗜好性の高い

活動も含まれ、一人当たりGDPで日本を遥かに上回る経済的豊かさに加えて、彼らの開かれたマインドと質への欲求には感服するばかりです。

経済に目を移しますと、私の知る(知っていた)東南アジア各国においては、ほとんどの現地大手が自国ビジネスに最注力し、「地場企業」と呼ばれていました。ところが今や、そうした多くの企業がアジア太平洋地域内は勿論のこと、米州、欧阿中東地域にまで事業を拡げ、多国籍企業化しています(シンガポールからの海外直接投資額は15年前と比べて4倍程度に増加、他ASEAN主要国からも軒並み10倍以上に増加)。主要企業の成長は自国経済発展のペースを凌駕しており、更なる事業・投資機会を求めれば他国や他地域に向かっていくのは自然な流れです。

銀行業界を見れば、往時は東南アジア地場銀行の規模は小さく、サービス内容も主要国際銀行に比べれば随分と見劣りしていたので、OECD諸国に本店を持つ大規模銀行は当地経済でも特にホールセールで優位性を確保しておりました。しかし現在となつては、地場銀行は規模も質も目を見張る向上を見せ(シンガポール主要銀行の資産規模は15年前と比べて3~4倍に拡大)、特にプレーンな現地通貨建て取引では競争が激しく、外国銀行の優位性は薄れています。尤も、彼らは自国とその周辺に特化しているので、グローバル展開の面では、主要国際銀行に未だ一日の長があります。

このような状況下、信頼に裏打ちされた日本の技術と資本に期待する当地域大手企業を、海外、特に安定成長を続ける東南アジアに活路を見出す日本企業の皆様に銀行ネットワークを活用しながらご紹介することで、両地のお客様のお役に立てることが出来たらと思っています。

末筆ではございますが、本年が会員の皆様及びご家族にとりまして素晴らしい一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

シンガポールとUAE

シンガポール日本商工会議所 副会頭／財務担当理事
MIZUHO BANK, LTD.
General Manager
竹内 英史



5年ぶり2度目のシンガポールに着任して早や8ヶ月が経とうとしています。赴任前3年間はアラブ首長国連邦(UAE)のドバイに駐在していました。新年のご挨拶旁々、シンガポールとUAEに居住して想ったことを徒然なるままにご紹介させていただきます。

シンガポールとUAEに共通しているのは建国約50年での世界に例をみない急速な経済発展です。両国は建国時期(シンガポール1965年/UAE 1971年)、経済規模(名目GDP)(同 3,300億ドル/3,770億ドル)の点で似ていますが、人口(同 約560万人/960万人)、自国民の割合(同 70%/10%)、在留邦人数(同 約36,000人、約4,000人)などは大きく異なります。

歴史を振り返ると、建国時の状況は両国共に大変過酷なものでした。シンガポールは1965年にマレーシアから追放される形で独立しましたが、マレーシアに共鳴するマレー系国民や中華系の批判勢力を国内に抱えつつ、日用品を含む全ての貿易を依存するマレーシア、インドネシアと敵対的な状態にあるという大変な状況でした。それでも当時で200万人弱の人口を要していました。

一方、UAEも1968年に英国がスエズ運河以東撤退を宣言し、急遽その3年後に独立を迫られました。UAEはまさに「何もない」状態でした。1950年代は掘っ立て小屋に住み、男性の仕事は漁夫か真珠採りでした。英国が約150年間に亘り「愚民政策」を続けた為、学校もなく、新聞さえも輸入されず識字率は略ゼロでした。寺子屋らしきものが広まったのはようやく1960年代。当初は教育が進んでいたクウェート、シリア、エジプトが学校の設立、教師の派遣、教科書の提供を行いました。人口は1975年時点でもUAE全体で約50万人程度でした。

建国当時、問題が山積しながらもシンガポールの光明は、教育を受けた民度が高い国民が多かったことではないでしょうか？ 1819年に英領植民地になったシンガポールは、その後中国、マレー、インド等からの移民が増えました。英語、マレー語、中国語、タミール語学校、ミッション系の学校が次々と開校され、1930年代で既に数百の学校があったようです。建国時点で識字率は既に60%を超えていました。高い教育を受けた代表例が1923年生まれのリ－クアンユーでしょう。小学校の時から英語教育学校に学び、ラッフルズ学院を経て戦後はケンブリッジ大学で法律を学びます。後の人民行動党の閣僚の多くは英国留学時代の仲間でした。リ－クアンユーという大秀才とその仲

間が導く国家主導型政策を理解する、民度の高い国民がシンガポール発展のベースにあったのではないかと思うのです。

一方、UAEの建国者である初代大統領シェイク・ザイドは非常に対照的です。砂漠の部族長にすぎず、学問はありませんでした。しかし大変人間味があり多様な部族を率いる天才的な力量がありました。何もない状態のUAEで唯一存在したのが石油です。1962年から徐々にアブダビで原油輸出が始まりました。私腹を肥やすロイヤルファミリーが多い中東では珍しく、シェイク・ザイドは原油収入を元手にインフラを整備し、優秀な若手をどんどん欧米の大学に留学させました。1975年頃によく識字率が男性50%、女性30%まで高まったといえます。

UAEの中でもドバイは特異です。ドバイはアブダビに比べて石油埋蔵量が少ないことが当初からわかっていました。現在のドバイのGDPに占める石油・ガスは僅か2%、ドバイ政府の歳入に占める原油収入は6%です。ドバイ首長シェイク・ラシード(1949年～現在)の言葉が有名です。「私の祖父はラクダに乗り、父もラクダに乗った。私はメルセデスを運転し、息子はランドローバーを運転している。しかし彼の息子はまたラクダに乗るかもしれない」。石油の枯渇を見越し、危機感を人々に植え付け、石油に依存しないインフラ整備をしました。

産業誘致、インフラ整備においてUAEは先を走っていたシンガポールをモデルにした点も多かったでしょう。ドバイは1980年代半ばから更に大規模な港湾開発、自由貿易区設置、エミレーツ航空設立、金融特区設立へと突き進みます。外国企業の誘致、中継貿易拠点としての「海のハブ」、航空路の拠点としての「空のハブ」、更に「金融ハブ」に進化していった過程はシンガポールに似ています。建国当時はただの部族集団であった砂漠の地域が、たった30年で高層ビルの林立する先進国の仲間入りをしました。今や教育と医療は無料で、大学進学率は70%を超えました。UAEは約30年で16世紀からいきなり21世紀に移行したのです。

自国民が少なく新たな施策やインフラ整備で外国の企業、労働者、観光客を継続的に惹きつける必要があるUAEと、自国民の格差拡大や就業機会維持に悩みつつ、アセアンにおける革新の拠点を目指すシンガポール。10-20年後に両国がどのような姿になっているのか非常に興味深いところです。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

新年にあたり

シンガポール日本商工会議所 運営担当理事
ITOCHU SINGAPORE PTE LTD
Executive Vice President & Chief Strategy Officer
毛利 真人



シンガポール日本商工会議所の会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。

私がシンガポールに赴任したのは、2017年の4月ですので、赴任後2回目のお正月となります。私は、入社以来繊維関係の仕事に携わってきておりましたので、中国、香港、タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、インドネシア、インド、バングラデシュと周辺国とは関連があったものの、シンガポールとは全く仕事の接点がなかったことから、2度の旅行を除いて、仕事では、駐在はもとより出張も含め、引継ぎのために訪れた2017年3月が初めての訪問でありました。

海外駐在は2000年から03年のベトナム、ホーチミン駐在以来であり、未だに田舎の懐かしさが残るホーチミンとは対比的に、地下鉄、バス、タクシーが最新のテクノロジーのもとに整備され、高層ビルが立ち並ぶ様子は、まさに対照的な駐在地への赴任でありましたが、まず、面食らいましたのが、食事、取り分けお酒の値段が高いこと。安く美味しい料理を楽しむことができるホーカーズ等もあるものの、S\$20ドルのランチを全く気にすることなく食するシンガポリアンたち。また、ベンツやBMWはむろんのこと、フェラーリ、ポルシェ、マセラティ—等の高級車が、シンガポール独自のシステムであるCOE等の各種税金によって、更に高額となるにも関わらず、そこかしこで見られることにはある種の脅威すら感じました。(何故か高級車に限らず、汚れている車が全く走っていないのも驚きです。)

いかに安く、良い商品を作るかに長ける日本。日本では、高い品質の衣類が今や先進国の中で最も安く手に入り、500円玉一枚で手軽に美味しいものを食べることができることなど、成熟した社会経済の中で、品質や安全への高さへの関心からインバウンド消費に繋がっているものの、かつて東南アジアの国々では、行く先々で日本人かと聞かれたものが、昨今の新興国の

台頭により、日本人そのものは、最早関心の対象ではなくなりつつあるように思われます。

一方、建国から50年という短期間の中で、発展とともにシンガポールドリームを体現し、2018年の一人当たり名目GDPはUS \$61,000を超え世界で9位、また成人の平均資産でも約US \$28万と世界9位、アジアでトップのシンガポール。*シンガポールのミリオネア(US \$1Mil以上の資産を持つ人)は全人口の約17.1%、日本は2.9%だそうです。昨年9月に封切りされました『Crazy Rich Asians』は、今のシンガポールを含めたアジアのスーパーリッチを象徴する映画の一つといえるでしょう。(因みに映画に登場する豪邸や別荘等のロケ地はマレーシアのようですが。)

そして、この状況に甘んじることなく、最先端のテクノロジーを駆使した数々のスタートアップを次々と生み続けるシンガポール。シンガポールライフに身を置いていると、あれこれ日々日本との比較をしてしまうのですが、アジアのリーダーを標榜する日本において、シンガポールから学ぶべきことは多々あるように思われます。

ともすると、マライオンやマリーナベイサンズによる観光イメージだけが先行するシンガポールですが、今年一年、仕事のみならず、観光目的も含め、ご来星される方々に対して、様々な形でより具体的にシンガポールの発展の様を伝えることで、日本の皆様にとって参考の一助となるような発信をしていきたいと考えております。

末筆になりましたが、本年が会員の皆様並びにご家族にとりまして素晴らしい年となりますことを祈念致しまして、私のご挨拶とさせていただきます。

新年にあたって

シンガポール日本商工会議所 理事
 KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES (SINGAPORE) PTE. LTD.
 Managing Director
 杉浦 裕之



明けましておめでとうございます。シンガポール日本商工会議所の会員の皆様におかれましては、ご家族ともども新しい年を健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、2017年3月にシンガポールに赴任して、早くも2回目の正月を迎えました。赴任前には出張でシンガポールを含め様々な国を訪問したことはありましたが、海外駐在自体は今回が初めてです。2年弱この国に住んでみて感じたことをつらつらと書き記してみたいと思います。

まずは衣食住の「衣」からです。赴任前に調べた情報では、“赤道直下なので常夏、東京の7月・8月が一年中続くようなもの”ということでしたので、基本的に夏服オンリーでOKだが室内は寒いのでちょっとした上着必要、くらいに考えていました。確かに普段はカジュアルな夏服でどこへ行くにも問題ないので、衣料にかかる費用はとても少なく済んでいます。しかし、ユニクロでヒートテックが売られているとか本格的な冬物衣料専門店を見かけることがあり、そんなニーズがあるのかと不思議に思っていました。常夏が故に寒い国への旅行が人気と後で聞き、納得できました。個人的には、会社の冷房が想像以上の寒さでなかなか慣れることができません（個別空調ではなくビル全体のセントラル空調となっていて温度調節ができないのです）。日本から持ってきたカーディガン程度ではとても我慢できず、あわててフリースの上着を探して購入しました。今では執務中はフリース着用と膝掛け使用が私の定番スタイルです。シンガポールで冬物衣料が売られているのは、自分のようなニーズもあるのだろうと妙に納得した次第です。

次に「食」です。様々な個性的なローカルフード（マレーシア人の知人は『バクテーもラクサも元々はマレーシア発祥なのにシンガポールのローカルフードとして有名になっている！』と怒っていました…）がホーカーやフードコートでリーズナブルに食べることができます。手軽なので私もよく利用しています。さ

らに少々奮発すれば日本食を含む世界各国の料理も楽しむ事ができます。他国に比べても選択肢が豊富ですので、大変有難いことだと思います。ただ、ローカルフードは味がやや単調なところがあり、しばらく続けて食べていると“やっぱり美味しいご飯（白米）が食べたい”という欲求が出てきて、日本人であることを実感します。各国の料理のお店に行けばその国出身とおぼしき人々を多く見かけるのは、子供の頃から慣れ親しんだ味をどうしても求めてしまうのだと思います。

最後は「住」ですが、家賃が高いのは狭い国土ですので仕方がないとして、日々の暮らしの中での安全・安心度が他のどの国よりも非常に高いことは特筆すべきことだと感じます。自然災害のうち地震や台風／サイクロンなどはまず来ないと言われてはいますし、犯罪発生率も日本より低く、夜の街を一人で歩いても不安になることはまずありません。また、交通網が発達していてその料金が大変安いことにも驚かされます。KAWASAKI製車両が多く採用されているMRTは今後も新線計画がありますのでますます利便性が良くなりますし、同じEZ-Linkカードで利用できるバス路線も大変便利です。自動車の台数を制限する政策によって他の東南アジア諸国の首都に見られるような酷い渋滞は発生せず、タクシーも日本と比べると非常に手軽に利用できます。

全般的にシンガポールは、物価は高いけれども大変暮らしやすいところであり、赴任後色々な面で助かっています。日本と違って季節感が感じられないのは少々残念ですが、重度の花粉症持ちの私にとって、花粉症が無いシンガポールはまるで天国のように感じられます。大勢の素敵な方々とも知り合う事もできましたので、ずっと住み続けても良いとさえ思えるのですが、そうもいかないでしょうね。

末筆になりましたが、本年も会員の皆様とご家族にとりまして良い一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

新年のご挨拶

シンガポール日本商工会議所 理事
KDDI SINGAPORE PTE LTD
Regional Managing Director, Asia Pacific
宮原 泰彦



新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、益々ご健勝のことと、お喜び申し上げます。

2018年4月にシンガポールに赴任いたしまして、まもなく1年が経とうとしております。2005年に帰国して以来これが2度目のシンガポール赴任です。前回帰任から今日までの13年の間に、Marina Bay SandsやGardens by the Bayといったアイコニックな施設の誕生によるMarina Bay地区の変貌やMRT新路線、チャンギ空港T3およびT4の開業、Fomula1シンガポールGPの開催、和食屋・日本食材店の増加など、多くの変化を肌で感じております。シンガポールの変化の速さに驚くとともに、このようなダイナミックに成長する市場に再び身をおけることに喜びを感じております。

さて、2018年は多くの企業が可視化、効率化、リアルタイム化を始めた年といえます。通信・ITの世界では、IoT（Internet of Things）プラットフォームの普及に伴い、だれもが容易にIoTを導入することができるようになりました。今まで感覚値としてしか認識されていなかったデータを可視化することで、新たな気づきが生まれ、具体的な対策が打てるようになってきています。

加えて、IoTにて収集・可視化されたデータを分析するAI（人工知能）技術についても今年は大きな転機を迎えています。AI技術革新により「今まさに何が起きているか」がリアルタイムに分析できるようになってきました。2019年はリアルタイム分析手法が普及し、分析後のアクションの自動化がトレンドになると我々は考えています。

もうひとつのキーワードはRPA（Robotics Process Automation）ではないでしょうか？世の中がすべてWEB化され、スマホでワンクリック決済すると自動配達されるような時代です。しかしながら、企業の裏側には人手を介したマニュアル作業で対応している企業

が少なくありません。どの企業も直面している人件費高騰、労働人口縮小といった課題を救ったのがRPAです。

マニュアル入力による入力ミスや、業務の属人化といった課題も同様にRPAが解決します。今まで複数システムにまたがる処理については、それぞれのシステムにて改修対応していましたが、顧客ニーズの動的な変化速度に対応できず、システム改修速度やコスト面からスタッフが人手で対応しているケースが多くみられます。RPAは人の作業をそのまま自動化できるので、既存システム改修なく、迅速な対応が実現可能です。IoTで収集したデータを効率的に集計、システム入力といったIoTとの連携事例も出てきています。

そもそもRPAは自動化による業務効率化を目的として導入する企業が多いのですが、実は効率化以外にも大きな効果が出てきています。RPAを導入する初めのステップは業務可視化です。RPAの推進の為の実業務のヒアリングやフロー作成を通して、具体的な業務手法を共有され、経営層と担当者間の相互理解が進みます。可視化された業務を俯瞰できる経営層は部門、会社を超えた効率化への具体策が指示できます。これは非常に大きな変化点です。

これらの新しい技術により大きな革新の年となるであろう2019年、皆様のIT環境の発展に寄与して参りたいと思います。最後になりますが、本年が皆様にとって益々のご発展の年となることを祈念して新年のご挨拶とさせていただきます。

新年を迎えるにあたり

シンガポール日本商工会議所 理事
KIKKOMAN SINGAPORE PTE LED
Managing Director
阿部 洋也



「初心忘れるべからず」能の創設者世阿弥の言葉です。この本来の意味は、最初に抱いた志を最後まで持ち続けよという、いわゆる「初志貫徹」ではなく、初めて経験する時に受ける印象や感想、喜び、驚き、緊張感、危機感を、将来どのようないかなる経験を積んだ後でも都度感じ続け、そして決して現状に安住してはならない、という教えだそうです。

昨年9月末、家内と娘、それと犬1匹を連れてチャンギ空港に到着しました。海外勤務は2001年から2009年にかけて赴任したオランダの生産拠点につき2度目になります。

我が社がシンガポールに生産拠点を設立したのは30数年前になります。開業当時のシンガポールの製造業人件費は、他のアセアン諸国同様に日本と比較してとても低い水準でしたが、経済が飛躍的に成長するとともに物価が上昇し、今ではアセアンの中で突出して高くなったため、コストを抑えるというセオリーが成り立たなくなりました。加え、より高付加価値な産業を、というシンガポール政府からの要望にも応えていかなければならないため、便利な生活環境が享受できる一方、事業活動においては厳しく、発想の転換が余儀なくされる時期になってきたことを非常に強く感じます。

それにはまず捨てることを怖がってはなりません。先日中国に行って驚きました。恐らく数年後にこの文章を読んだらなんと時代遅れなと思うかもしれないし、すでに皆様の中では驚くに値しないと思われる方もおられるかもしれませんが、私が見て驚いたのはアリババスーパーです。すでに10店舗ほどができていますが、日本のスーパー撤退跡に居抜きで入ったアリババが作ったのは、リアルとバーチャルの融合でした。

一見普通のスーパーですが、天井にはレールがつけられ、吊るされたバッグが走っています。お客様は店内を歩きながら、買いたい商品を、かごに入れる代わりにスマホでQRコードをスキャンして廻り、そのまま帰ります。すると送られてきた情報を、今度は店員が店のスマホを見ながら例のバッグに入れて廻り、集め終わったらそれをレールに引っ掛けます。バッグは

天井を走り、店の裏で待機しているバイクに送られ、お客様宅に運ばれるという段取りです。もちろん清算はQRコードスキャン時に終わっています。また余談ですが、そのバイクも電動アシスト付き自転車と言う名のスクーターです。ペダルは退化しました。見た目もスピードもバイクですが、自転車なので免許は不要です。今や中国は自転車ならぬ電動スクーター大国となっていました。規制緩和も極まれました。

ここまででも十分すごいのですが、本当の威力は、このやり取りによって得られるビッグデータを分析することによる仕入れの最適化です。この時期、この日に、この天気、この気温なら何が売れるのか、周辺のイベント情報もAIは全部知っています。これらすべての情報から導き出される予測によって、その日店に何をどのくらい並べればよいかを決めます。とても人間にはできない作業です。将来はそのさらに上流にある製造会社の最適生産計画まで立ててしまうかもしれません。アリババが我々のような製造会社を傘下に持つのも遠い未来の話ではないかもしれません。ほやっとしていられません。

この様に彼ら新興企業や勢力は、既存の中途半端に便利なシステムや業態を持っていなかったが故に我々が歩んで来た発展過程を一気に飛び越し、先行・発展しているのです。そして一方の我々は、現状の中途半端に便利な仕組みを捨てきれず、遅れをとっているのです。現状に安住せず、何かを思い切って捨てる勇氣を持たなければならないと思います。

「初心忘れるべからず」、まさに今回私が赴任してシンガポールやアジア市場でショックや危機感を受けた事実を初心として忘れず、また今後も日々ショックを受け続けながら、シンガポールあるいは日本に貢献するためにパラダイムチェンジしていくことが、ここでの私の仕事であると思っています。何年かののちにこの地を離れる際、NHKのチョコちゃんから「ボーっと生きてんじゃねーよ」と叱られないように頑張りたいと思います。

ご指導ご鞭撻のほど、よろしく願いいたします。会員の皆様の今年一年のご多幸とご成功を祈念いたします。

新年のご挨拶

シンガポール日本商工会議所 理事
MITSI & CO., LTD
Deputy COO and CAO, Asia Pacific Business Unit
菅原 正人



シンガポール日本商工会議所の皆様、新年あけましておめでとうございます。

昨年4月に着任して以来、私にとっては、当地シンガポールで迎える初めての正月ということになりました。日本の外で正月を過ごす経験は、過去何度かありますが、異国ならではの雰囲気を楽しむと同時に、やはり日本人として、日本独特の正月の空気が恋しい気がします。

思えば、日本では毎年クリスマス過ぎると、街中のクリスマス用のデコレーションが年の瀬の大売出しモードに急に姿を変え、正月に向けて街の雰囲気が慌しくなります。街の雰囲気もメディアも、まるで正月を機に世界が生まれ変わるかのようにテンションを上げ、行く年を皆で惜しむような、何とも言えない、やや大袈裟な雰囲気が個人的には好きです。近年は、正月も無関係に淡々と営業しているコンビニやファーストフードの店がどこにでもあるので（消費者としてはそのお蔭で助かっていますが）、この決定的な季節感が少々損なわれているように感じます。とはいえ、天気の良い元旦の午後あたりの閑散とした住宅街の風景は、日本人なら誰もが思い浮かべることができるのではないのでしょうか。若かりし頃は、New Year's Dayが済むと普段通りに仕事を始める海外の客先との会議に出席するため、元旦の午後から海外出張に出た（行かされた？）こともありましたが、年齢を経るにつれ、日本文化に基づく季節のメリハリは大事に守ってゆかなければならないと感じています。

個人的には、亡父の遺志を継いで（?）、正月テレビ番組の定番である駅伝が好きになり、特に箱根駅伝は、毎年家族の不評を買いながらも、この10年間くらくらいつつ最初から最後まで見ていました。残念ながら、今年は見られませんでした。常夏のシンガポールの地からネットで実況を窺いながら、各参加校のランナーにエールを送らせてもらいました。

益々新年挨拶の趣旨から逸れてしまいましたが、箱根

駅伝を見ていて最近感じていたことがあります。箱根駅伝は強豪校の優勝争いも面白いのですが、中盤のシード権争いや、最下位クラスの襷（タスキ）の連携ぶりも毎年悲喜こもごもあって見逃せません。但し、近年はなかなか順位の逆転が起こりにくくなっていると感じます。特に優勝を争う強豪校の戦いを見ると、ある程度の余裕をもってスタートしたランナーが、さらに後続との距離を広げてゆくシーンが目立つような気がするのです。言い換えれば、決死の覚悟で前を行くランナーとの距離をじわじわと詰め、抜きつ抜かれつのハラハラドキドキが少なくなり、本来の実力とは無関係に、突き放す立場の方が追い付かねばならない立場よりも絶対優位にあり、それが年々くっきりしてきているように思います。

これをさらに自分なりに解釈すると、精神的余裕ある方が実力を発揮しやすく、逆境をバネにする「火事場のクソ力」はむしろ絶滅種になりつつあるのではないかと思うのです。いわゆるハングリー精神は、成熟社会にはフィットしない宿命にあり、だからこそ映画や小説の世界では非現実性があるのが大衆受けするのかもしれない。そう考えると、自己啓発や人材育成において大事にすべき基本精神も大きく変わるような気がしています。背水の陣を敷いて自らを追い込むのではなく、如何にスタートラインで余裕を持てるように戦うかが大事であり、試行錯誤を経た用意周到・準備万端が結果に繋がるということです。厳しいVUCA社会で持てる力を発揮するためには、まずは普段から健全で健康な生活を送り、精神の安定を養うことが最善策なのだろうと自らに言い聞かせつつ、今年も新たなスタートを切ることに致します。

とりとめのない雑文となりましたが、末筆ながら、新年にあたり会員の皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

新年にあたって

シンガポール日本商工会議所 理事
 MITSUI PHENOLS SINGAPORE
 Managing Director
 吉田 学



皆様、新年明けましておめでとう御座います。本年も宜しく願い致します。

2015年4月にシンガポールに赴任し、早3年半が過ぎました。私がチャンギ空港に降り立った時は、リー・クアンユー元首相の国葬が営まれている日であり、空港でタクシーの列を待つ時に、サイレンに合わせて祈りを捧げる多くの国民を目にしました。諸外国から国葬参列のために一時帰国されたのではないのでしょうか？私のシンガポール生活はこの日から始まったのですが、シンガポール人の愛国心の強さ、誇りとも言うのでしょうか、非常に感慨深いものを感じた事を覚えています。今もお仕事でシンガポール人と話をする機会が多くありますが、初日に感じたシンガポール人に対するイメージは何も変わっていません。

JCCIの理事には2018年4月に就任しました。就任までの3年間は、初めての海外生活、单身生活であったことや、仕事上のトラブルも多く、シンガポール生活をあまり実感することなくバタバタと過ぎ去っていたように思います。理事就任後は、JCCIや日本人会の活動を通して色々な経験をさせて頂きました。「風水」や「戦跡」ツアーはシンガポールを再認識する良い機会になりました。また、毎月開催されているセミナーや講演会は、タイムリーな話題を題材にしたものが多く、知見を広げるとともに問題解決にも大いに効果的でした。これからも機会があれば参加させて頂きたいと思っております。

この度、JCCI機関誌1月号に新年のご挨拶を寄稿させて頂く機会を頂きました。3年半の経験の一部と今後の抱負をお話しさせて頂ければと思います。

この3年半で記憶に残っている一つの出来事が、新年の挨拶としてはふさわしくないかも知れませんが、15年に発生したヘイズ（インドネシアからの煙害）です。シンガポールでは、雷によるゴルフ場のサスペンドはよくあることですが、この年はヘイズが原因で

安全な視界を確保できないため、ゴルフ場がサスペンドになることが何度か起きました。F1グランプリの開催も危ぶまれた程です。ヘイズの直接的な原因は、プランテーションでの焼畑や森林火災により発生した煙がモンスーンの風に乗ってもたらされるものですが、間接的にはエルニーニョ現象、気候変動が背景にあると言われています。昨年、シンガポール政府は、地球温暖化対策の一環として二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を抑制するために2019年より炭素税を導入する事を発表しました。シンガポールに居て感じる事は、酒類規制法（公の場所での深夜10時半から朝7時までの時間帯での飲酒が禁止）もそうですが、兎に角政府の動きが早いという事です。世界をリードしていると言っても過言ではありません。足元では、海洋プラスチック問題がクローズアップされています。海に囲まれているシンガポールとしては他人事では有りません。2019年は炭素税に加え、色々なアクションを求められる年になりそうです。我々のように化学産業に属する立場としては、その責任も大きいと感じています。

しかし、あまり悲観ばかりしていてもしょうがなく、変化はチャンスと捉え、大使館を含め日系企業の皆様と色々情報交換させて頂きながら、たまにはお酒を酌み交わしながら、シンガポール愛がより深まる年にしたいと思っています。また、微力ではありますが皆様のお役に立てればと考えています。

末筆ではございますが、本年が皆様にとりまして素晴らしい一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

シンガポールと自然災害

シンガポール日本商工会議所 理事
SOMPO INSURANCE SINGAPORE PTE. LTD.
Managing Director
石垣 吉彦



皆様、新年あけましておめでとうございます。シンガポール日本商工会議所の皆様におかれましては、2019年の新春を健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

2018年4月に日本より赴任して早や9か月、出張などで訪問する機会はあったものの、実際に住んでみるとシンガポールという国の日本との違い、人々の考え、行動など様々な面で新たな気づき、発見があり、日々考えさせられることが多々あります。

仕事柄まず真っ先に感じる両国の大きな違いは、自然災害の有無です。自然災害の話など、おめでたい新年にはふさわしくない話題かもしれませんが、損害保険業界に関わる者として関心を持たずにはいられないテーマであり、お許し下さい。

ご存知の通り、2018年の日本は、異常気象、自然災害の連続に翻弄され多大な被害を被った1年でした。改めて振り返ると、1～2月は日本海側を中心とした大雪「北陸豪雪」による車、列車の立往生、除雪作業中の不幸な事故、「草津白根山の噴火」では訓練中の自衛隊員が噴石で亡くなる事故が発生しました。3月には鹿児島県霧島山(新燃岳)で7年ぶりの爆発的噴火、4月9日にはMj(マグニチュード)6.1、最大震度5強の「島根県西部地震」が発生、続く6月18日の「大阪北部地震」ではMj6.1、最大震度6弱を観測、幅広い地域で電気・ガス・水道などのライフラインの停止や交通機関の大混乱が生じ、一部被害も含む住宅被害は5万棟を超えるレベルに達しました。

更に、平成最後の夏は、国内各地で酷暑、豪雨、台風、地震に襲われる厳しいものとなりました。特に「平成30年7月豪雨」と命名された西日本・中四国を中心とする集中豪雨は、停滞する前線と台風7号の影響で発生、河川氾濫、土砂災害などにより死者200名超、全壊/半壊家屋17,000棟超、多数の住民が避難生活を余儀なくされる痛ましい災害となりました。9月4日に非常に強い勢力で上陸した「台風21号」は近畿を直撃、記録的な高潮により関西空港にも甚大な浸水

被害が発生。関西経済にとって計り知れない打撃を与えた台風が過ぎ去るや、わずか2日後の9月6日に、「北海道胆振(いぶり)東部地震」が発生。Mj6.7、最大震度7を観測、土砂崩れによる40名超の人的被害、家屋倒壊などの被害となりました。

振り返りが少々長くなりましたが、同じ島国でも上記の通り常に自然災害と向き合わざるを得ない環境にある日本、それに比して地震も台風もほとんどなく、アジアで最も自然災害リスクが低いともいわれるシンガポールは、何と恵まれた国なのだろうかと考えずにはおれません。

この国が短期間で都市国家としてこれほどの発展を成し遂げることができた要因は、積極的外資誘致、英語公用語化、エリート教育政策、税制、国策会社GLC(Government-Linked Companies)の存在など多々あるでしょうが、政治、経済の安定に加え自然環境が安定していることも要因の一つではないでしょうか。リスクを恐れず新たなモノ/技術/仕組みを導入する、チャレンジする、取り敢えずやってみてダメならそこから方向修正すればよいといった思考/行動様式は、安定した環境を背景として根付いてきたものではないかと感じています。また、国家、企業共に、自然災害に対応するリスクコスト負担という観点でも、圧倒的に優位にあることも国家発展に寄与しているでしょう。低コスト、短期間でのインフラ整備や、観光客にも魅力的な斬新な建築デザインを可能にしているのも自然災害リスクの低さ故であろうなどと、マリーナベイサンズをぼんやり眺めながら思う次第です。

成熟期に入っているシンガポールが更にもどのようにして発展してゆくのか、我々が学び吸収できる点に目を向け、亥年はリスクを恐れず猪突猛進で自身と会社の成長に生かしていきたいと思っています。

末筆ではございますが、本年も会員及びご家族の皆様にとりまして素晴らしい一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。本年もどうぞよろしく願い申し上げます。

夢を実現させる国シンガポール

シンガポール日本商工会議所 理事
 TAKENAKA CORPORATION
 Deputy General Manager Singapore Office,
 Executive Manager, Design Asia Region
岸田 文明



新年あけましておめでとうございます。

新年早々に驚かれる方も多いと思いますが、私はシンガポールで迎えるお正月が今年でなんと16回目となりました。

多くの企業の駐在員の方々は数年サイクルで交代されるのが一般的だと思いますが、私ども建設業に従事している者はどうしてもシンガポールの文化、風土、技術などを理解し、人的ネットワークを構築して、最適プロジェクトチームを組む必要がある為に私に限らず駐在期間が長い傾向にあると思います。

私が知っているここ16年の間でもシンガポールの成長は目を見張るものがあります。私が着任した当初はマリナ地区と言えば森の公園のイメージが強く、まだ高層ビル群も今ほど建っておらず、マリナベイサンズもガーデンバイザベイもありませんでした。シンガポールは淡路島、あるいは東京23区とほぼ同じ面積であり、これという資源を持たないにもかかわらず、建国53年でなぜここまで先進国として発展を遂げたのか不思議に思うことがあります。

私はシンガポールの発展を考える一つの切り口としてこの国の空港の変遷と展開がわかりやすいと思います。

シンガポールの最初の空港はセレーター空港（1930-37）であり、その後カラン空港（1937-55）、パヤレバー空港（1955-1981）と短期間の間に移転を繰り返して、1981年に現在のチャンギ空港にたどり着きました。チャンギ空港においては1981年にターミナル1のみの運用で開港しましたが、その後1991年にターミナル2、2008年にターミナル3、そして2017年にはターミナル4が開港しました。

では東京国際空港（羽田空港）とチャンギ空港を比べてみますと、東京23区（面積約623km²、人口約950万人）にある羽田空港には3つのターミナルビル（床面積約78万m²）があることに対して、シンガポール（国土面積約720km²、人口約580万人）のチャンギ空港には4つのターミナルビル（床面積約105万m²）があります。

また空港を比較する一つの指標として年間旅客数が

あります。2017年の実績を見ますと羽田空港が8,500万人/年（世界4位）に対してチャンギ空港は6,200万人/年（世界18位）ですが、国際線の利用客数だけを比較するとチャンギ空港は国際線しかないので6,200万人/年（世界6位）であることに対して、成田空港が3,300万人/年（世界18位）であり、羽田空港は1,700万人/年で世界の上位ランキングには入っていません。上記のデータをまとめますと、ほぼ同じ面積の東京23区とシンガポールにおいて、シンガポールの人口は東京23区の約6割程度ですが、チャンギ空港は羽田空港よりも施設規模が大きく、国際線の利用客数は3.6倍になります。いかにチャンギ空港が世界との接点（ハブ空港）として充実しているのかがわかります。

当社は「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもとで1974年にシンガポールに拠点を設けました。そして1978年にチャンギ空港第1ターミナルビル新築工事を受注して以来、約40年間に管制塔、ターミナル1、ターミナル2の全面改修・拡張工事をはじめチャンギ空港関連プロジェクトに多数携わってきており、一昨年には設計施工にて受注したターミナル4が開港しました。チャンギ空港は2018年度の世界空港ランキングで6年連続“World's Best Airport”（Skytrax社調査）に選ばれています。世界を代表するチャンギ空港の発展に長く寄与できていることは私たちの誇りであります。

幾多の統治の歴史を経て複数の民族・言語・宗教が併存する多民族モザイク社会であるシンガポールを建国の父、故リー・クアンユー元首相は自立心、進取の精神を説き「他の国が必要とする国になる」という国際社会の中のシンガポールの目指す位置付けを明確にして今日の先進国に導きました。常に先見の目を持ち発展を続けるこの「夢を実現する国シンガポール」において、これからも日系企業の皆様と連携を図り、日本のものづくりの叡智を結集し、この国の更なる発展に貢献できることを新年の夢として思いを馳せています。

シンガポール／IoTビジネスへの 取り組みについて

シンガポール日本商工会議所 理事
YOKOGAWA ELECTRIC INTERNATIONAL PTE. LTD.
Managing Director
遠藤 順



新年明けましておめでとうございます。

JCCI会員の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

2度目の海外赴任（1度目は隣国マレーシア）である当地シンガポールに来て、早2年が過ぎようとしています。赴任初年度は単身で過ごし、昨年4月より家族（妻・長女・長男）が合流しました。南国の気候が合っているせいか、家族全員ここまで大きな病気・事故も無く、シンガポール生活を満喫しております。

2019年、IoTやDigitalizationを加速する一年がスタート致しました。

弊社、横河電機がシンガポールに進出したのは1974年。それを起点に、シンガポール経済の成長と軌を一にして、弊社のアジア・オセアニアにおけるビジネスは発展して参りました。シンガポールに進出した外資企業の中でも最も古い時期に拠点を設け、主に工業系のお客様に、計測制御や情報セキュリティなどのソリューションを提供してきました。

特に石油・石油化学・化学分野に強く、制御事業の売上高の約5割を同分野が占めています。また石油精製、石油化学などのダウンストリーム系の分野にもカバレッジを拡げ、近年は電力・水分野も重点分野と位置づけ、プロセスのノウハウを蓄積してきました。

そうした実績が評価され、2017年にシンガポール公益事業庁（PUB）から水処理関連施設の統合設備管理システムを受注致しました。シンガポールにおいてこのビジネス機会を開拓していく第一歩となっております。

この統合設備管理システムとは、シンガポールの水道・再生水・雨水管理施設を統合して管理する大規模なシステムで、障害報告、保守計画などの情報や各種レポートを一括管理し、設備のライフサイクルにわたる保守体制を強化するものです。タブレット端末での保全作業やRFID（Radio Frequency Identification）を活用した設備管理も行え、効率性を大幅に高めることも狙いにしております。

話を少々戻しまして、2016年に「お客様と協同で高付加価値なソリューションを開発する拠点として『Co-innovation Centre』をシンガポールに設立しました。このセンターを通じ、YOKOGAWAグループ全体がお客様とのコンタクトを増やし、お客様に価値を

感じていただき、お客様のビジネスプロセスの変革を支援し続けております。

新たな取り組みとしましては、産業用IoT（IIoT；Industrial IoT）技術を活用した新しいビジネスモデルを立ち上げております。ご承知の通り、2017年11月にシンガポールEDBはIndustry 4.0のコンセプトに基づきThe Singapore Smart Industry Readiness Index[®]（“The Index”）を発足させております。

YOKOGAWAとしても、お客様が持つ様々な要素（リソース）、すなわちビジネス情報や社内に蓄積されたナレッジなどと、デジタルオートメーション技術を結びつけることによって、持続可能な価値をお客様とともに協創していく「Synaptic Business Automation」を制御事業のビジネスコンセプトに掲げ、既に新たなスタートを切っております。

さらには、昨年度2018年9月末にイノベーションと価値協創活動をお客様と共有するためのショールーム「In-Space（INNOVATION SPACE）」をオープンし、開所式にはシンガポール経済開発庁（EDB）のリム・コックキアン副次官、在シンガポール日本国大使館の本城総務参事官にご出席頂きました。リム・コックキアン副次官からは「イノベーションと業界のコラボレーションを促進するこのIn-Spaceの取り組みは、シンガポールの国の方針に沿っている。すでにあるCo-Innovation Centreを補完し、新たな価値を創造するだろう」との祝辞を頂戴しました。

このIn-Spaceは、弊社のコーポレート・ブランド・スローガンである「Co-innovating tomorrow」に焦点をあて、YOKOGAWAグループが提案する先進的なソリューションとサービスをご体験頂きながら、お客様の課題解決やニーズ実現に貢献するイノベーションを、より身近に、より具体的に感じていただくことを目指しています。

特に、AR（Augmented Reality）、VR（Virtual Reality）、AI（Artificial Intelligence）を応用したソリューション、サイバーセキュリティソリューション、産業用IoT対応ソリューションなどの革新的なデジタルソリューションを中心にご紹介しております。

是非とも弊社へお越しいただき、新しいソリューションをご体験いただければ幸いです。

グローバル×アジアだから、面白い

シンガポール日本商工会議所 監事
 NIKKEI GROUP ASIA PTE LTD
 Managing Director and Regional CEO
 新藤 政史



面白い。ワクワクする。シンガポールに来て半年以上経っても、この感覚は変わっていない。過去にミラノ、パリ、ロンドンに暮らした時とは明らかに異なる感覚なのである。

シンガポールのどこが面白いというのだ。

街の名所といえば、マーライオン像、ボタニックガーデン、オーチャード通り、マリナベイ。東京23区の広さしかないから、数日で観光が終わってしまうのではないか。

街を歩いていても、ワンピースに平たい靴で通勤する女性、週末は短パンとTシャツの男性たち。ミラノで見たおしゃれな男女たちとはだいぶ風情が違う。

ざわざわ感満載のホーカーは、パリのカフェのテラスで摂るランチの落ち着きとは無縁の世界。いつの間にかナイフとフォークから、スプーンとフォークで食べるようになっていく。

テレビ、新聞のニュースにはすっぱ抜きがほとんどなく、見出しだけで読みたくなってしまいうロンドンのタブロイド（大衆紙）が懐かしくなる。

そして、季節はずっと夏だから、日本のような四季の味わいがないではないか、と自問してしまう。

いや、それでも面白い。わくわくする。楽しい。

恐らく絶えず「変化」があるからである。シンガポールはヨーロッパと比べ、数百年積み上げた歴史の占める割合が小さいため、絶えず変化がある。しかもスピードが速い。古いものを脱ぎ捨て、新しいものが次々と入ってくる。日本では、伝統や歴史のあるものに価値があると教えられてきたが、マリナベイ地区に新しく建つ最新の高層ビルをみて、何かが新しく生まれるという気持ちになる。ディズニールランドなどテーマパークに行った時の感覚に似ている。

その新しいものに最先端のデジタルが絡み、仕事や生活の効率やスピードをどんどん上げていくから、さらにダイナミズムを生む。

おカネの決済、タクシーの予約、買い物、食事の注文、健康管理など日常生活のほとんどがスマートフォン中心になっている。スピードがあるから、つい次の行動に駆り立てられる。チャンギ空港が市内から近く、機能的なうえ、格安航空が揃っているから、タイやインドネシアも日ごろの仕事やレジャーの延長で行こうという気になる。デジタルによる効率化は消費や投資拡大につながっている。

デジタルによる効率化は個人が背番号で管理される関係と裏表一体だが、ダイナミズムを生んでいることは間違いない。

こうしたダイナミズムがあるから、世界から人が集まる。人口560万人のうち、外国人居住者が160万人占めている。グローバル都市と言われる世界の大都市は、どこも「変化」と「スピード」を兼ね備えており、シンガポールは国を挙げてそれを体現している。

ここに中国、マレー、インド、最近では日本と、アジアの文化が混ざっているから面白いのだ。英国にせよ、フランスにせよ、キリスト教的な価値観を中心にした歴史があるため、シンガポールのチャイナタウンのように仏教、ヒンドゥーとイスラム寺院が並立する風景は考えられない。せっかちでおカネに緻密な中華系、主張とロジックのインド系、大らかで柔軟なマレー系がいるから、人材の多様性がある。英語のグローバル化そのものであるシングリッシュは、和製英語に自信を与えてくれる。

もちろん、自分自身が外国人として住んでいるから、日本の価値観や伝統を知っているから、シンガポールのいいところ取りをしている可能性はある。

それでも、ここにいると、日本でつい口にしてしまう「昔は良かった」という言葉は出ない。

2019年も「もっと変わる年になる」という気持ちになる。

新年のご挨拶

シンガポール日本商工会議所 事務局長
JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
Secretary General
清水 僚介



新年あけましておめでとうございます。

昨年3月末より事務局長として着任し、このように新年のご挨拶をさせていただく時期となりました。2018年は、当地で歴史的な米朝首脳会談が行われ、またASEAN議長国としてシンガポールがリーダーシップを発揮した一年ございました。このような大切な時期にシンガポールへ赴任し、身が引き締まりますと共に、多々ご迷惑をお掛けすることも多い中、正副会頭、理事、会員企業、関係機関の皆様より多大なご支援を頂きましたことに、厚く御礼を申し上げます。

私は、大阪商工会議所から出向をしておりますが、シンガポールへの赴任前には、産業振興を担当する部門で、医療機器開発の支援事業を実施しておりました。医療機器分野への新規参入支援も含めて、国産医療機器の上市を促進させるため、医療従事者と企業とのマッチングや、新製品を開発している企業と販路を持つ企業との商談会、医療現場視察会や専門家との個別相談事業など、本分野に特化した取り組みをしてきました。

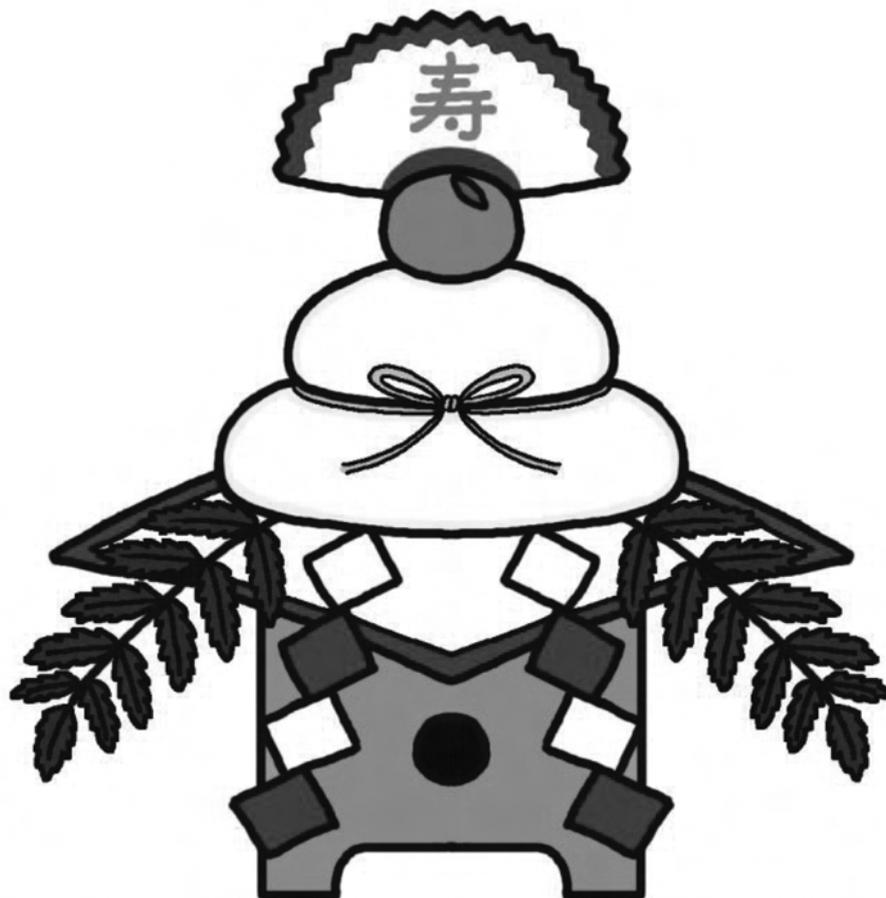
2013年には、シンガポールでの医療機器分野の取り組みについてヒアリングをするために来星をしたことがございましたが、残念ながらシンガポールを楽しむ時間もなく、出張最終日の早朝に、一人、ホテルを抜け出して、ガーデンズ・バイ・ザ・ベイを小走りで楽しむのがやっとでした。今、この地に赴任する機会を頂き、あの時、味わい切れなかったシンガポールの魅力を体中で感じながら日々過ごしております。

今年は、シンガポール日本商工会議所にとりまして、設立50周年という節目の年となります。過去の活動の歴史を紐解きましても、それぞれの時代時代に求められる役割を果たすべく、数多くの活動を展開してきたことが分かります。昨今、シンガポールに事業所を持つ日本企業の中には、アセアン地域のみならず、

南西アジア、オセアニア、遠く中東までをも統括する機能を持たせるなど、会員様のニーズや業務内容もますます多様化しております。この変化に伴い、JCCIに求められる役割も今後変化していくものと存じます。まだまだ未熟な身でございますが、皆様の声に耳を傾け、今の時代に必要とされる商工会議所活動を目指し、支えるべく、努めたいと存じます。

最後になりましたが、各部会活動、委員会活動、賃金調査や基金活動など、JCCIの事業へご協力・ご尽力を頂いております全ての会員様へ、心より御礼申し上げます。皆様にとって、2019年が実り多き一年となりますよう祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

『新年随想』は、
今年度初めて理事にご就任頂きました方に
ご寄稿を賜りました。



2019年の年頭にあたり

第1工業部会 部会長／理事
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.
Managing Director

古田 陽一



あけましておめでとうございます。素晴らしい新年を迎えられたこととお喜び申し上げます。

私は昨年4月に第1工業部会会長を拝命いたしました。シンガポールに着任した一昨年4月からまもなく2年が経過することになりますが、着任後日本を含めた海外出張が思った以上に多く、JCCI全般ならびに第1工業部会の諸活動に自らが参加・貢献できないことが度重なり、大変心苦しく思っております。この紙面をお借りしてお詫び申し上げます。

このような部会会長を擁する第1工業部会ではありますが、関係各位のご支援のおかげをもちまして、今年度も11月にロールスロイス工場視察会を主催したほか、運輸通信部会と共催での国会議事堂見学会（6月）、5部会共催による風水視察会（11月）などの行事や、部会としての懇親行事（5月、9月、12月のゴルフ、7月の歓迎懇親会）等を実行することができました。あらためて皆様に御礼申し上げます。

第1工業部会は機械、金属、エンジニアリングといった業種の企業約100社の方々により構成されています。その中で、私自身が所属しており、素材産業として幅広く各業界の皆様ともつながりのある鉄鋼業について、簡単にその現況をご紹介させていただきたいと思っております。

世界の鉄鋼市場は16億トンの規模ですが、そのうち半分近くを中国の生産消費が占めています。他の業界でも見られるように、ここ15年ほどの中国の大幅伸長により新しい構図となりました。現在では米欧日といった成熟安定市場（日本は6千万トン強）と、落ち着きを見せてきた中国、そこにインドがめざましく成長して存在感を増している、という

様相です。中国の過剰能力問題が極めて大きな混乱のもととなっていました。この2年ほどで習近平体制のもとで相当程度解消されたことは世界鉄鋼業にとりプラス要因です。他方さまざまな地政学的リスクをあげればきりがありませんが、何といたっても現在の最大の波乱要素は米国トランプ政権による鉄鋼の輸入制限、中国他との貿易摩擦、そしてNAFTA等の体制見直しといった動きです。鉄鋼製品の貿易のみならず、各地域各国での需要産業、鉄鋼業の製造供給体制への影響が想定されるため、当面色々な選択肢を模索しながら、いかにマイナス影響を抑制できるか、という状況が続いています。

そのような環境下で、東南アジアは、比較的安定した経済成長基調のもと、日本鉄鋼業にとっては歴史的にも準ホームマーケット的な位置づけであり、お客様の進出にもあわせ現地生産拠点の整備も進めてきている重要地域です。またインドは東南アジア全域を超える市場規模をもち（東南アジアが7千万トン、インドは1億トン）、インフラ整備や製造業の伸びに伴い今後の急速な成長が確実視されています。

鉄鋼業は、投資規模や環境等への影響も大きいことから、現地生産といっても独自に国外企業が行うことには自ずと制約があり、各国地域の有力企業や政府と連携しての事業展開が中心となります。日本においてお客様との間で磨き上げた技術力・商品力・環境対応力等をいかに海外の事業においても活かしていけるか、日本鉄鋼業にとってはまだまだ試行錯誤が続いております。世界経済が曲りなりにも安定している間に、鉄鋼業において日本企業がトップレベルの位置を保ち成長していけるために、これ

まで以上の努力や思い切った施策が必要となっているところでは、

JCCIにおいて、順風満帆の業容を誇っておられる企業を手本としつつ、将来に向けて日本企業が発展をめざすために、会員企業間で業種を超えて知恵や工夫、戦略のヒントなどの共有・交換ができることは、大変貴重な機会であると思っております。どうかこれまで以上にJCCIの場を活用してこのような取り組みができますよう、よろしくお願いいたします。

本年がJCCI会員企業の皆様にとって、またシンガポールにとって素晴らしい成功の年になりますことを祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。

2019年 新年を迎えて

第3工業部会 部会長／理事
TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE. LTD.
Managing Director

土光 辰夫



会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。本年も会員の皆様にとりまして素晴らしい年となりますようお祈り申し上げます。また、日頃よりJCCI及び第3工業部会の活動へのご支援、誠にありがとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年4月に第3工業部会長を拝命しまして、かつて200社ほどあった部会の会員社数が現在は130ほどに減少していることを知りました。これは会員数が近年増加して最近は安定的に推移しているJCCI全体の傾向とは少し異なっています。電機・電子業界で日本の企業も合従連衡が進んでいることや、シンガポールでの事業展開の変遷などを考えれば、自然な傾向と考えられます。弊社グループの事例ではありますが、2000年代初めくらいまでは当地でテレビやビデオの製造を行っていたものの、現在では殆ど製造は行っておりません。シンガポールでは現在でも電子工業の輸出が比較的活発ですので、製造業全体としての傾向ではありませんし、部会の会員企業でも製造を継続されているところも少なくないでしょうが、人件費の上昇を経て組立などの製造が減ってきていることは当然で、それにしただけの会員減少と言う側面があるように思われます。また、少し気が早いかもしれませんが、日本では既に人口減少が定常化し、長期的なトレンドとしては企業数にも影響が出て、それがいずれはシンガポールでの日本企業数にも影響が及ぶことになるようにも考えられます。シンガポールや日本でのこのような環境の変化とともに、JCCIの活動にも変化が必要になってくるのでしょうか。

最近のテクノロジーの進歩に伴ってビジネスに大きなインパクトが予測されているIoT、AI或いは自動運転、ビッグデータにシェアリングエコノミーと言ったトレンドは、当地では政府が積極的に取り込みや推進を図り、実証だけでなく実際のビジネス展開もまずは許容して、問題が出てきたところで適切な規制を素早く実施する方針をとってきており、非常に早い変化を身近に感じることが多いように思います。これに関連して、昨年参加したIoTやAIなどの先端技術の活用、或いは新しいビジネスモデルを取り上げたフォーラムで、当地にて日頃感じていたことを改めて強く実感することがありました。モデレーターには日本人も複数名含まれていたのですが、講演者やパネリストはほぼ全てが欧州、中国、豪州にシンガポール人で、かなりグローバルな印象でしたが、いずれの話題でも日本の技術とかトレンドや事例が取り上げられることはあまりなく、日本のプレゼンスの低下というよりは不在を強く意識させられるものでした。主催者の意図するところではなかったのではないかとと思いますが、いささか驚いた記憶が残っています。IoTについては、製造の現場に強みのある日本企業は優位を持っているとも言われていますが、AIやビッグデータの囲い込みや活用では、世界をリードしてきた米国だけでなく、急激に存在感を増してきた中国にこのままでは圧倒されてしまうような不安があります。また、東南アジアでも新興企業が、新しい技術やビジネスモデルで、一気に市場を席卷するようなことも増えてきて、日本企業の優位性は相対的に下がってきているように感じられます。

日本への世界からの観光客が大きく増加しており、シンガポールからも驚くほどの数の人々が日本を訪れるようになったことや、シンガポールだけでなくASEAN諸国やインドなどへの日本企業の進出は全体として増加し続けていることを考えれば、上記のような不安は個人的な杞憂なのかもしれません。とは言え、この地域への中国の積極的な進出は、経済の面でも目覚しく、幅広く且つ深く行われているように感じられます。一帯一路で中国が主導するアジアから欧州・アフリカにかけてのインフラ整備・投資の流れについては、昨年の政権交代後のマレーシアで一部見直しが行われるなどの警戒も呼び起こしていますが、シンガポールは積極的に中国と共同でのインフラ整備の機会創出に乗り出す姿勢を見せるなど着実に進展していることも事実です。当地で活動する日本企業は、このような動静をリアルタイムで感知して、日本の本社や周辺国の拠点とも連携を図って様々な可能性や事業機会を求めることへの貢献も期待されているのではないのでしょうか。50周年を迎えたJCCIでは、当地の最先端の施設の見学会や、様々な事業分野の最新動向を伝える講演会などを数多く実施してきております。これらの活動は会員の皆様への最新情報の提供や情報交換を促す取り組みとして継続されていくことと思いますが、日本や日本企業の全体としてのプレゼンスの向上や強化に資するような活動としていくことが重要になってきているのではないのでしょうか。

再び個人的な経験からの話題で恐縮ですが、長らく重電機器・システムの海外での販売に携わり北米や欧州、アジア、中でも中国で活動をしてきて、この間、自分が日本の企業の一員として海外で働いていることをあまり強く意識したことはありませんでした。もちろん同僚は日本人が主体でしたが、夫々の地域での活動では必ずその地域の人たちや日本以外の他地域から来ている人たちと共に働くことが多かったからだろうと思います。ところが、会社の中

でトップの経営層に近づいての仕事が増えるにしたがって、あまり肯定的な意味ではなく自分が働いているのは日本企業であることを強く認識するようになってきました。もちろんモノづくりや品質へのこだわりなどの良い面も多くありますが、働く人の多様性やグローバルな人材の活用の点で遅れが目立つだけでなく、様々なところで日本の常識が世界の非常識であるという日本の異質性を感じるようになりました。現在、日本で盛り上がっている働き方改革にしても、総労働時間の多さとかそれに紐づいた生産性の非効率などは、世界の多数の国々とは随分次元が違っていることは否定できないように思えます。

グローバルな基準で見ても遜色のない事業活動を実践している日本企業も多いと思いますが、一方で似たような課題を認識されている方も少なくないとも当地のJCCIなどでの活動を通じて感じています。既に触れましたように、シンガポールは積極的に新しい技術や取り組みを呼び込み、それを目指して世界中の企業や人々が集まって活動をしていると言う点で、世界の様々な動きやビジネスの動向を身近に感得することができる貴重な場所のひとつであることは間違いのないと思います。この利点を積極的に活用することが、多くの日本企業がグローバルに事業を拡大していく上でも重要であろうと感じています。

また、シンガポールは高齢化の進展や、少子化に人口の減少、相対的に高い賃金、格差の拡大など日本と共通の課題も多く、更に自由貿易での立国など共通の方向性を持つ国でもあります。この点でも、様々な協力し連携する機会は求めれば増えることはあっても減ることはないのではないのでしょうか。JCCIでの活動や情報交換・共有が、シンガポールという舞台をベースに開かれたネットワークを形成して、会員の皆様に役立つことを願い、且つ心がけてまいりたいと考えております。本年も引き続きまして会員の皆様のご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

新年のご挨拶

第2工業部会 部会長／理事
SUMITOMO CHEMICAL ASIA PTE LTD
Senior Vice President

諏訪 聡



新年明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

2018年を振り返りますと、最も驚かされた出来事は激化の一途をたどった米中の貿易摩擦ではないでしょうか。トランプ大統領就任以降、欧州の政治的な動きとも相俟って保護主義の台頭が懸念され、昨年に入り予期せぬ形でリスクが顕在化し、世界経済にとって大きな波乱要因となりました。世界1、2位の経済大国同士であり、追加関税の対象となる取引は双方合わせて約3,500億ドルにも上ります。我々が事業活動を行うアジア地域でも、中国に向かうはずだった米国製品が流入、一方で中国需要を充足すべく供給増加の必要が生じるなど大きな影響を受けています。業種によってはプラスの影響もあり得るのかもしれませんが、確実に言えるのは、自由貿易の制限は世界全体の経済成長の妨げとなり、かつこのような状況がもたらす将来の不透明性は企業活動の足枷となることです。シンガポールと日本も貿易立国として成長を遂げてきた歴史があります。さらなる発展のためにも事態が速やかに収束し、新たな成長戦略を描ける1年となることを願ってやみません。

昨年注目されたもうひとつのトレンドに、「環境問題」があげられます。弊社の事業領域である化学産業に関してはプラスチックごみの問題がクローズアップされ、世界的なコーヒーショップやファストフードチェーンにおけるストローの素材変更や使用禁止は大きな話題となりました。今後、2050年に90億人と予想されるなど世界人口はさらなる増加が見込まれており、環境負荷を低減する方向に人々

の生活・消費スタイルを変えるべく努力をしていくことは企業の使命となります。直接的には製品需要の減少に直面することにはなりますが、一方でリサイクルをしやすくするモノマテリアル化への対応、さらには人口増加に対応したフードロス問題の改善に向けたより優れた食品包装材料の開発など、持続可能な社会の実現に向けて生産者が貢献できる余地は大きいはずです。本年は、そのような取り組みを具体化していくことが一層重要となってくるでしょう。

さらに、昨年シンガポール政府は、地球温暖化への主要施策とすべく2019年からの炭素税の導入を決定し、CO2排出量1トンあたり5シンガポールドルを課税、今後2030年までに10～15ドルまで引き上げることを打ち出しています。2016年にパリ協定発効後、CO2排出抑制は喫緊の課題であるため、従来から企業部門も取り組みを推進してきていますが、今回の趣旨にも賛同できる点ではありますが、ひとつ懸念を覚えるのは、世界に先駆けての幅広い産業への導入であるため、イコールフットINGが遠のき在星企業の国際競争力の低下を招くことです。これは奇しくも前述の、貿易立国が依拠すべき自由な国際競争とも広い意味で反するものですが、それでも将来のメガトレンドを見据えて政策を決めるシンガポール政府の大胆さ、判断の迅速さを改めて認識する機会にもなりました。

2019年も様々かつ急速な事業環境の変動が待ち受けているかもしれません。そのような時こそ英知を結集し、変化を取り込んでビジネスチャンスに変えていく姿勢が重要となります。JCCIでも、少しでも皆様の事業発展のお手伝いができると思っていますので、本年もよろしくご挨拶申し上げます。

金融ビジネスを牽引するMAS (シンガポール金融管理局)

金融保険部会 部会長／理事
MUFG BANK, LTD.
Country Head of Singapore
松本 真吾



新年明けましておめでとうございます。新年にあたり、当地ならではのMASの取組をご紹介します。

MASが、金融とITが融合したフィンテックの発展を推進していることはご存じかと思いますが、他方で世界に先駆けて規制緩和を行い金融業の変革を後押ししていることはご存じない方もいらっしゃるかもしれません。具体的には、銀行業に関連したビジネスマッチングのためのデジタルプラットフォームの提供、及び当該オンライン上での財・サービスの売買が2017年に許可されました。この規制緩和を受け、DBS等の地場銀行は、自動車や不動産等の売買マッチングサービスを銀行のオンライン上で提供しています。銀行が提供するプラットフォームで自動車や不動産が探せるというのは、これまでの銀行では考えられないことだと思います。

このようなMASの取組の背景には、ITの進歩に伴い異業種から金融業への参入が増加することで、金融業が脅かされていることがあります。具体例としては、日本のLINE Pay（国内ユーザー登録数3,000万人超！）や、シンガポールでもなじみの深いGrab Pay等、身近に使用されている決済サービスが挙げられます。特に、昨年はフィンテック領域で異業種からの参入が話題になることが多く、日本でも金融業のサービスや参入に関する規制見直しの議論が開始されました。

異業種の参入は、競争ルールが根底から変わる大きな環境変化であると同時に、金融機関にとって、既存のビジネスモデルそのものの変革にチャレンジしていくことが求められているとも言えます。私どもの銀行では、デジタル分野のキーワードの1つに

「破壊と創造」（＝既存のビジネスに捉われず、果敢な事業変革に挑戦すること）を挙げておりますが、日本の金融もシンガポールの銀行やMASの取組に負けじと、自らを変革していく必要があると考えます。

また、MASは世界の中でも稀有な機会を民間に提供しており、例えばMASの外部諮問機関であるIAP（International Advisory Panel）では、世界中の主要な金融機関から情報を収集、活用する場を設けており、外銀の声をここまで拾う公官庁は世界を見渡しても少ないのではないかと思います。また、NTP（Networked Trade Platform）という、貿易取引の電子化を通じた貿易インフラの構築を目指す取組では、本来この領域で競合すべきはずの金融機関が、MASとシンガポール銀行協会が主導することで、1つの事業に協働で取組むということが実現しています。

上述のように、実業界とこれだけコネクティビティを設け、自らビジネスを創出する公官庁は世界でも例を見ないと考えています。これはMASが日本の中央銀行、金融庁、経産省全ての機能を果たしているからなのかもしれませんが（驚くべきことに、上記の機能を持ちながらわずか1,400名程度の人数で組織を運営していると聞いています）、MASが昨年発表したIndustry Transformation Map for Financial Serviceからも実業界の発展に繋げるというより、むしろMASが主導しビジネスを創り出すという強い意志を感じます。このMASの果たす役割が小国シンガポールを金融大国になさしめた要因の1つではないかと考えています。

本年が皆様の更なる飛躍の年になることを心より祈念して新年のご挨拶とさせていただきます。

2019年 「平成」 から次の時代へ

貿易部会 部長/理事
SOJITZ ASIA PTE LTD
CFO & CAO for Asia & Oceania

上田 裕朗



会員の皆様、2019年 あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、日本にご帰国され、ご家族とゆっくりと日本のお正月を満喫された方、シンガポールやアジア近隣の諸国でのんびりとバケーションを楽しまれた方もいらっしゃるかと思います。私も当地に赴任し常夏での3回目のお正月となりますが、健康で新しい年を迎えられたことに感謝し今年も一年頑張っていきたいと思っております。慣れ親しんだ平成の元号も今年で最後となります。思い返せば日経平均が4万円に迫り日本中が好景気に沸いたいわゆるバブル経済から、その後のバブル経済の崩壊と経済低迷期を経て金融機関の再編が進み、入社当時“都銀13行”と言われていた時代から現在は“メガ3行”と言われる時代になりました。また当時まだ先進国とは言われていなかった中国はこの平成時代に名目GDPが約30倍となり、今や世界第2位の経済規模を誇るようになりました。金融が世界の経済を活性化し成長を支えた一方で、金融によりアジア通貨危機やリーマンショックなどの世界的な経済危機も起こりました。9.11で表面化したアメリカのテロとの戦い、日本を襲った大震災など、世界経済、アジア経済はその都度大きな衝撃に晒され、またそこから再生していきました。平成はまさに激動の時代であり、会員の皆様におかれましても大変なご苦労をされ、この激動の平成時代を乗りきられてきたものと思います。

新しい元号は今年の5月1日より始まるとの事ですが、新しい元号の時代はどのような時代になるのでしょうか。足元の世界経済、アジア経済を見てみ

ますと、グローバリズムからナショナリズムへの世界の動きは更なる高まりを見せており、アメリカを始め、各国の自国第一主義はますます進んでいくものと思われまます。米国の好調な経済を背景にドル金利の上昇傾向は続き、その結果としてしばらく安定していたアジア各国の為替と金利が動き始めました、米中の貿易摩擦が商品市況にも影響を及ぼし始めています。経済の大きなうねりが始まる不安を市場に与えています、これまでの経験を生かしこれに備え、乗り切っていく事が出来る力が今のアジアにはあると感じています。

一方、期待が高まる大きな“うねり”もここシンガポールから発信されているのをご存知でしょうか、シンガポールから世界へイノベーションを発信する大きな“うねり”です。

平成の時代はイノベーションの時代でもありました。特に通信と情報のイノベーションは飛躍的に世界を変え、現在の世界の時価総額上位企業は軒並みIT関連の企業です。会社においてもTELEXや黒電話は姿を消し、世界中の人々とスマホを使いSNSでいつでもどこでもつながれるようになりました。いまではダイヤルを“回す”という言葉は昔の歌の歌詞の中でしか聞きません。情報においてもいろいろな本を読み込んでの知識の蓄積から、誰もがGoogleで世界中の情報と知識に簡単にアクセスできるようになり、世の中の情報の格差が極端に小さくなりました。まさにイノベーションが世の中を変えた時代です。ご存じのようにシンガポールでは、政府が主導する形で起業家を支えるエコシステムの整備を急速に進めています。また起業資金調達拠点

としてもシンガポールは東南アジア最大となっており、新たなイノベーションをここシンガポールより生み出すべく様々な取り組みがなされています。

昨年11月にシンガポール通貨金融庁（MAS）主催で世界最大級のフィンテックフェスティバルが開催されました。アジアの金融センターであるシンガポールの競争力強化の一環として毎年開かれているフェスティバルですが、今回はフィンテックのみならず、ヘルスケアや食品関連など様々な分野での技術イノベーションを紹介し、投資家へのプレゼンを行っていました。起業家をサポートし次世代のイノベーション企業を育てる取り組みを国を挙げて行っており、参加している企業からも成功を目指すギラギラと言ってよいほどの熱気が伝わってきました。

イノベーションが価値を生み世界を変えていくこの時代に乗り遅れば、次の時代は生き残っていけないかもしれないと焦りを感じます。フィンテック、AI、IoT、RPA等新しいイノベーションは加速度的に発展しています、平成のスマホが昭和の黒電話になるのにはそれほど時間はかからないかもしれません。

最後となりましたが、今年も会員の企業の皆様とともに次の時代に飛躍できるよう頑張っていきたいと思っております、よろしくお願い致します。

シンガポール建設市場の動向と今後の展望

建設部会 部長/理事
OBAYASHI SINGAPORE PRIVATE LIMITED
Director
高橋 健



新年あけましておめでとうございます。

建設部会では、昨年、チャンギ空港ジュエルの現場見学会や工事契約約款についての若手社員の勉強会及び交流会を開催しました。本年も引き続き現場見学会等の実施を計画しており、会員企業とシンガポールの発展に貢献していきたい所存でございます。

■建設市場

2018年シンガポール経済は、中国経済減速と米中間貿易摩擦の激化などの懸念があるものの、下振れリスクが顕在化しなければGDP成長率が前年比+3.0～3.5%となる見通しです（2018年10月12日貿易産業省MTI修正予測値）。全体のGDP成長率は2015年をボトムに若干上向いていますが、建設業のGDP成長率は2016年から8四半期連続のマイナス成長となっております。

シンガポールにおける建設投資額は、建設局（Building Construction Authority）が年初に発表した速報によりますと2017年は約248億ドルとなり、直近のピークである2014年の388億ドルの3分の2を下回りました。一般的に民間建設需要が芳しくないと、景気後退を避けるべく政府が公共工事を発注する傾向が多くのごとございます。シンガポールの場合、過去5年を振り返ると公共工事が民間工事の減少を補填できてはいないようです。2013年に4:6の比率であった公共：民間比率が、2016年にほぼ逆転し、2017年には民間工事比率が36%となりましたが、これは単に民間工事が2013年209億ドルの半分以上の90億ドルに減少したことによります（公共工事は2013年149億ドルから変動しつつ2017年は158億ドルになりました）。

この期間、不動産市場の需給変動サイクルの中で供給過剰を懸念した政府が、民間による開発のための土地供給を減らし、大手ディベロパーがシンガポール国内投資を手控え、海外不動産の開発・投資

に移っていきました。そんな中、2017年にシンガポール国内・海外の中規模ディベロパーが政府からの土地開発権を高値で落札し、2018年にメインコントラクターの入札ステージに入っています。また、同年国内外の中規模ディベロパーがエンブロックセールス（コンドミニアムのオーナーが集合住宅を一括してプレミアムを付け売却すること）に飛び付き、住宅売買価格が高騰する現象も起きました。このエンブロックセールスの加熱に対し政府が2018年7月に不動産投機抑制策の強化を発表した結果、土地開発権及びエンブロックセールスの過熱は沈静化しました。この抑制策強化により民間建築需要が更に大きな波に乗って伸びる可能性は下がりましたが、既に売買取引が終わっている物件について今後徐々に工事が発注されることになると予想されます。また今後民間工事扱いである「チャンギ空港ターミナル5」関係の工事の発注も本格化する予定です。しかしながら、以前のような住宅・オフィス・商業施設等の裾野ある民間建築需要の回復は暫く時間を要するものと思われます。

公共工事に関して2018年の大きなニュースは「シンガポール・クアラルンプール高速鉄道」の計画延長でございました。2018年5月に就任したマハティール首相の判断の元、マレーシアの債務削減を理由に計画延長が交渉され、2018年9月に2020年5月までの計画延長が両政府間で最終合意されました。公共工事の規模は、例年150億ドル前後で、今年一般土木工事が増加傾向にあります。2018年にはシンガポールを南北に結ぶ地下バイパス道路「ノース・サウス・コリドー」、「トゥアス港ターミナル第2期埋立て工事」等が発注され、日系コントラクターも受注しました。今後は「MRTジュロンリージョンライン」、「MRTクロスアイランドライン」、「コンテナヤード移転関連工事」等の発注が見込ま

れております。また公共建築工事については、引き続き病院・医療研究施設、教育施設等の発注が計画されております。

■展望

近年、日本では建設労働者の高齢化による建設労働人口不足が大きな問題となっています。シンガポールは、外国から建設労働者を継続的に受け入れ急激な経済成長を遂げた国です。そのシンガポール政府は、今後、今以上に外国人労働者とその生産性に対しコストが釣り合わなくなるを見越し、建設業の生産性を上げ、外国人労働者への依存を減らす抑制政策を打ち出し、2010年に建設業の生産性向上ロードマップを示しました。具体的な数値目標は、2020年までに毎年2～3%生産性を向上し、年3～5%のGDP成長率を達成、2020年までに所得を33%引き上げるといふものです。2010年から2015年までに3.35億ドル、その後3年間4.5億ドルの予算を計上し、生産性向上のための技術導入や労働者の技能向上のための補助金を企業に支払っています。政府は2010年から徐々にBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング：コンピューター上に作成した3Dの建設物デジタルモデルに、原価や仕上げ、管理情報などのデータを追加した建設物データベースを、設計・施工・維持管理まであらゆる工程において情報共有・活用を促進するソリューション）作成を必須としていき、現在シンガポールは日本と比べてもBIM先進国になりました。更に時間軸を入れ4Dに発展させたバーチャルデザインアンドコンストラクションや、プレハブ工法、AI、

ロボット、ドローン、3Dプリンター等の分野に国として積極的に投資・育成する方針です。シンガポール政府はこの目標の達成に向けて、業界をリードするための展示会、セミナー等を開催・支援するに留まらず、新たな知識を仕入れることに必死で、日本のゼネコン各社の技術研究所や新技術を活用している工事現場に積極的に視察団を送り、持ち帰った情報を活かすべく日々研鑽しています。

シンガポールの建設市場は、前述のとおり需要の変動が大きく、法整備がしっかりしているが故新規参入が他国と比べ容易で、コントラクターにとっては常に競争が厳しいマーケットです。しかしながら、繰り返す不動産需給のサイクルの中で建替・リニューアル含む民間需要が再度興隆する時期が来るであろうこと、また政府が建設業の生産性向上に加え、温暖化に配慮した高層ビルの緑化や高齢化等の社会問題に対応するインフラ、狭い国土の有効活用のための地下利用等についても検討を始めており、引き続き長期的な国益・持続可能な成長のために必要な投資を積極的かつ計画的に行うであろうことから、今後も日系建設関連企業が活躍・貢献できる市場であり続けることが見込まれます。今後も視野を広げ、生産性を上げる努力を怠ることなく、建設部会会員一同、シンガポールの更なる発展に貢献していきたいと思っております。

最後になりますが、2019年がJCCI会員の皆様にとって更なる発展の年となることを心より祈願し新年のご挨拶とさせていただきます。

表 シンガポールの建設投資額の推移

項目	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年 (速報値)		2018年 (見通し)				
	(百万\$)	構成比	(百万\$)	構成比	(百万\$)	構成比	(百万\$)	構成比	(百万\$)	構成比	最小	構成比	最大	構成比	
土 建 別	土木	6,941	19.4%	9,903	25.6%	5,474	20.2%	8,974	34.0%	9,346	37.7%	9,600	37%	11,200	36.1%
	住宅	15,963	44.6%	11,290	29.1%	7,770	28.7%	6,479	24.5%	6,250	25.2%	5,800	22%	6,700	21.6%
	商業	3,726	10.4%	3,823	9.9%	2,183	8.1%	2,962	11.2%	1,859	7.5%	2,200	8%	2,800	9.0%
	工場	5,490	15.3%	6,628	17.1%	5,778	21.4%	3,676	13.9%	4,177	16.8%	3,300	13%	4,600	14.8%
	その他	3,682	10.3%	7,113	18.4%	5,828	21.6%	4,312	16.3%	3,166	12.6%	5,000	19%	5,700	18.4%
	小計	28,863	80.6%	28,854	74.4%	21,560	79.9%	17,429	66.0%	15,453	62.3%	16,300	63%	19,900	64.2%
土建計	35,804	100.0%	38,757	100.0%	27,034	100.0%	26,404	100.0%	24,799	100.0%	26,000	100%	31,000	100.0%	
官 民 別	土木	5,514	15.4%	8,466	21.8%	3,812	14.1%	7,505	28.4%	8,288	33.4%	8,700	33%	9,800	31.6%
	建築	9,374	26.2%	10,753	27.7%	9,441	34.9%	7,889	29.9%	7,547	30.4%	7,300	28%	9,200	29.7%
	小計	14,888	41.6%	19,220	49.6%	13,253	49.0%	15,393	58.3%	15,835	63.9%	16,000	62%	19,000	61.3%
	民間	土木	1,427	4.0%	1,436	3.7%	1,662	6.1%	1,470	5.6%	1,058	4.3%	1,000	4%	1,300
建築	19,488	54.4%	18,101	46.7%	12,119	44.8%	9,541	36.1%	7,906	31.9%	9,000	35%	10,700	34.5%	
小計	20,915	58.4%	19,537	50.4%	13,781	51.0%	11,010	41.7%	8,964	36.1%	10,000	38%	12,000	38.7%	
官民計	35,804	100.0%	38,757	100.0%	27,034	100.0%	26,404	100.0%	24,799	100.0%	26,000	100%	31,000	100.0%	
建設投資(円換算) @80(億円)	28,643		31,006		21,627		21,123		19,839		20,800		24,800		

2019-2020年予測：年間平均 26,000-33,000 百万ドル

2021-2022年予測：年間平均 28,000-33,000 百万ドル

出典：シンガポール建設局（Building Construction Authority）ウェブサイト

Region Hub機能の飽くなき拡充を目指す国

運輸通信部会 部会長／理事
NYK GROUP SOUTH ASIA PTE. LTD.
Managing Director

加藤 毅



明けましておめでとうございます。本年もどうぞ
よろしく願い申し上げます。

今年は東インド会社で書記官を務めていた英国人
Sir Stamford Rafflesが1819年に当時のシンガプー
ラに上陸して200年。また、日本人にとりましても
平成が終り、新たな年号が始まるという事で、歴史
の節目に当たる年となります。昭和に変わる新しい
年号が「平成」となることを告げる小渕官房長官
(当時)の1989年1月の発表を目にした時に感慨深
いものがありました。

1989年といえば、当時の日本はまさにバブル絶
頂期。その年の流行語大賞金賞は「セクシャル・ハ
ラストメント」であり、その後ハラストメントとい
う外来語は日本にすっかり定着すると共に「パワハ
ラ」「モラハラ」等様々な「〇〇ハラストメント」
という派生語を生むほどに市民権を得ました。ま
た、同じ年の流行語大賞の銅賞に「24時間タタカ
エマスカ」がありました。当時は必ずしもネガティ
ヴに受けとめられていなかったこの言葉が踊るよ
うな職場は今やブラック企業として退場を迫られ
ること必至です。同じ時代に流行語となった二つの言葉
のその後の対照的な評価の変化に30年という歲月
の重みを感じさせます。

日本がバブル経済に浮かれていた1989年、海外
に目を転じれば天安門事件、ベルリンの壁崩壊、マ
ルタ会談(=米ソ冷戦終結)と世界史に刻まれる歴
史的イベントがあり、ここシンガポールにおいても
翌1990年にリー・クアンユーからゴー・チョクトン
へ首相が交代することで世代交代を遂げています。

運輸部門に関して1989 / 1990年頃の状況がどう

であったかと言えば、先ず海運においてシンガポ
ール港が初めてコンテナ取扱量世界一に輝いたのが
1990年(500万TEU)、その後Tanjong Pagar Terminal
だけでは手狭となり、近隣のKeppel Terminal(1991
開業)、Brani Terminal(1992開業)と新たなター
ミナルを次々と開設しましたが、これらの所謂シ
ティー・ターミナル群はすべて2027年迄に国へ返
還され、再開発される予定です。既にコンテナター
ミナルは新たにオープンしたPasir Panjang
Terminalエリアへ移転が本格化されつつあり、昨
年の取扱量は24.5百万TEUで、上海港の後塵を拝
しているとはいえ、世界第二位の地位にあります。
更なる需要増に備え、最大取扱量65百万TEUを視
野にTuas Terminalの整備を行っています。この
Tuas Terminalは完全自動化を目論んでおり、一層
の拡張と共に効率upが図られる事となります。

次に、空運においてはChangiが1981年に開業し
たその年8.1百万人の利用客数を数えてから10年目
の1990年には15.6百万人へほぼ倍増し、その後
1991年にTerminal2、2008年にTerminal3の開業を
経て2010年には42.0百万人、そして2017年の実績
は62.2百万人に上ります。TerminalT4(2017開業)
がフル稼働すれば現時点で年間82百万人の利用者
に対応可能なキャパシティーがありますが、2020
年代後半に開業予定のTerminal5がフル稼働す
れば最大で150百万人の利用者に対応可能となる見
込みです。シンガポールの人口が570万人程度です
から、如何に壮大なスケールの設備投資であるかが分
かります。

東京23区と同程度の面積しか持たず、内需に限

られている小国が金融・商業を維持発展させて行く為には、海運・空運のHubとしての揺るぎない地位を今後も維持していく事が必要であり、そのために利用者にストレスを感じさせること無く時代の先を見越してconnectivity・convenience・capacityを実需に先行して向上させていくという、国家の強い決意を感じる次第です。加えて、人・モノの集まる場所には必然的に情報も集まり易くなります。情報の集積地としてシンガポールに拠点を維持し、情報アンテナを張っておく重要性は今後も薄れることは無いでしょう。

さて、運輸通信部会の活動について申し上げます。今年度は

- 5月31日 運輸通信部会主催講演会『海底線及び光ファイバーシステム技術の最新動向～海に向こうの映像が職場や家庭に届くまで～』
- 6月28日 運輸・通信部会、第1工業部会共催
「国会議事堂 Parliament House 見学会」
- 7月17日 運輸・通信部会主催
「Singapore Maritime Trail 2見学会」
- 7月29日 貿易部会&運輸・通信部会共催
「懇親ゴルフ」
- 8月29日 運輸通信部会主催講演会
「生活に浸透するフィンテック～日本における最新状況と東南アジア諸国の動向～」
- 9月26日 運輸・通信部会主催
「PSA インターナショナル・港湾施設視察会」
- 11月15日 5部会合同「シンガポール風水視察会」
- 11月30日 第2工業部会、運輸・通信部会、観光・流通・サービス部会共催「都市型農業視察会」
- 2019年1月27日 貿易部会&運輸・通信部会共催
「懇親ゴルフ」(予定)

と、盛沢山のイベントを企画・実行し、多くの会員の皆様にご参加頂きました。会員の皆様の見聞を広めると共に会員相互の懇親を深めることに寄与できた、と自負しております。充実した一年であったと思います。事務局の皆様のサポートに深く感謝申し上げます。次第です。

前段で30年前に多くの歴史的イベントがあったと書きましたが、今なお歴史のうねりを感じさせる出来事が起きています。昨年6月の米朝会談により朝鮮半島に新展開が期待されたのも束の間、10月のペンス米副大統領演説による米中冷戦の幕開けを指摘する向きもあり、どこまで両国の対峙がエスカレートするのか懸念されます。そして今年Brexitも予定されており、振り返ってみれば去年・今年が歴史の転換点だった、ということになるかも知れません。それが当地に於ける人・モノの流れにどの様な影響を与えるものか不透明感はありますが、外交に長けたシンガポール政府の手腕をもってすれば影響は最小限に抑えられるであろう、と期待したいところです。

末筆になりましたが、2019年が皆さまにとり良い年となります事を祈念し、私のご挨拶とさせていただきます。

(*注) TEU = Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算

2019年「平成」の次の時代に向けて

観光・流通・サービス部会 部会長／理事
ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD
Vice President, Asia & Oceania

石井 智二



皆様、新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

今年が改元の年です。私は1989年、平成元年の4月1日に社会人となりました。私たち同期は社内「元年入社」と呼ばれています。入社した当時は、私たちの同期を除いて全ての社員が「昭和入社」でしたが、平成入社が徐々に増えていき、今では昭和入社の方が圧倒的に少ない、という状況になっています。

この30年間に私たちを取り巻く環境は激変しました。携帯電話やインターネットの登場、或いはスマートフォンに代表されるモバイル端末の急速な普及により、世界の人々が「つながる」スピードやレベルは飛躍的に進歩しました。また、ビッグデータやAIの活用により、従来では難しかった情報の取得や蓄積が容易になり、「見える化」も進展、企業意思決定スピードや機動力は格段に向上しています。今後もこれらの動きは加速し、既存の生活様式や概念、業界といった枠を超えたイノベーションが進んでいくに違いありません。

平成の次にどのような時代がやってくるのか、とても楽しみであると同時に、いつの日か、「あの人、『平成入社』だって」、と言われる日が来るのかと思うと、少し複雑な気持ちもします。

この30年、当部会の一つのテーマである観光をめぐる環境も激変しました。日本政府観光局(JNTO)の統計によると、1989年(平成元年)の訪日外国人観光客は約284万人、出国日本人数は約966万人でした。2017年の訪日外国人観光客は2,869万人余りで、3,000万人に届く勢いです。2018年9

月までの統計では前年比10.7%の伸びを示していますので、この月報がお手元に届くころには、「訪日外国人観光客数が3,000万人を超えた」というニュースを目にされているかもしれません。実にこの30年で10倍の外国人の方々が日本を訪れることになったのです。一方で、2017年の出国日本人数は1,789万人に過ぎず、30年前の2倍にも届いていません。

シンガポールから日本を訪れる観光客数も増加の一途をたどっています。2017年に初めて40万人の大台に乗りましたが、こちらも2018年9月までの統計では前年比10.9%の伸びを示しており、着実に増加しています。一方、シンガポールを訪れる日本人の数はここ数年、年間78万人から79万人でほぼ横ばいの状態です。

我が国が観光立国を目標に掲げ、外国人観光客の訪日による経済の活性化をめざし、本格的にビジット・ジャパン事業を開始してから既に15年が経過しました。今では、上述の通り3,000万人もの外国人観光客を迎えるまでになりましたが、今後さらに政府目標である4,000万人、或いは6,000万人を目指していくためには、「海外から日本へ」だけでなく「日本から海外へ」も含めた相互交流の活性化が極めて重要となります。

日本人の有効パスポート(一般旅券)発行数は2017年12月末で約2,972万冊、2018年1月1日現在の人口は約1億2,463万人でしたので、日本人のパスポート保有率はおよそ24%でした。日本人のパスポート保有率は先進国中最下位です。一方で、2018年に英ジャージー島のコンサルティング会社

ヘンリー&パートナーズが発表した「パスポート・ランキング」では、日本のパスポートが世界一になりました。このランキングは、ビザなしで渡航できる国や地域の数で順位づけをしたもので、日本のパスポート所持者がビザなしで渡航できる国や地域は190で第一位、ちなみに、第二位はシンガポールの189でした。「平成の次の時代」には、世界一便利なパスポートをより多くの国民が取得し、様々な国々との相互交流が一段と活発化することを期待したいものです。

さて、当部会の活動に目を移したいと思います。当部会では、2018年度の活動に資するべく、2017年度の中で部会長主催の業種毎懇談会（非公式）を実施しました。その懇談会の中では、部会の活動について、「一日がかりの行事ではなく、短時間でも参加できる取り組みを」、「外国の商工会議所との交流を」といった様々なご意見を頂きました。そして、それらのご意見を少しずつでも部会の活動に反映していきたい、との思いで2018年度の活動をスタートさせました。具体的には、「短時間で」とのご要望に対応し、8月と9月に「ミニランチセミナー・懇親会」と称し、昼食をはさんで短時間でご参加いただける小セミナーを開催いたしました。また、「外国商工会議所との交流」につきましても、なかなか大規模な交流は実現できていませんが、シンガポール商工会議所（SICC）と調整を図り、10月にはSICC主催のセミナー『AI in Action with Google』に、11月にはSICC主催懇親会『SICC YEAR END NETWORKING NIGHT』に参加枠を設定していただくことが出来ました。

その他にも、5月のマレーシアにおける政権交代を受けて、マレーシアから論客の皆様をお招きし『どうなるマレーシア マハティール政権で変わるアジアの政治地図 ルック・イースト再び?』と題したパネル討論会を6月に開催いたしました。アジア地域のリージョナル・ヘッドクォーターの役割も務められる会員企業が多い中で、大変時宜を得た講演会であったとの声も頂きました。10月には企画・組織強化委員会との共催で毎年恒例となった「中小企業のための自社プレゼンテーション大会」を実施いたしました。当部会はJCCIの中でも中小企業会員の皆様、個人会員の皆様の数が多いことが特徴です。そのような皆様に自社の製品・サービスについてプレゼンテーションの機会をご提供し、直接事業につなげられるようなネットワーキングの場を提供することを目的に継続的に開催しております。この場でのネットワーキングが機会となり、「実際にお仕事をさせて頂きました」との声も頂いております。また、11月には5部会合同で「シンガポール風水視察会」、第2工業部会、運輸・通信部会との共催で「都市型農業視察会」も開催いたしました。

改元の年となる今年も、会員の皆様の事業に少しでも役立てるよう、親睦の機会、あるいは、ビジネスのマッチングの機会、時々刻々と変化する世界情勢を学ぶ機会など、様々な活動を展開していきたいと考えております。引き続き、当部会の活動への皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

本年が会員の皆様にとって素晴らしい年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

新年のご挨拶

シンガポール日本商工会議所 理事／広報委員会 委員長
 JAPAN AIRLINES CO., LTD.
 Vice President & Regional Manager
 土橋 健太郎



謹んで新年のお慶びを申し上げます。また平素よりJCCI機関紙「月報」をご愛読いただき、誠にありがとうございます。2019年を迎えるにあたり、広報委員会のメンバーを代表してご挨拶申し上げます。

2018年は諸外国から訪日観光のお客さまが右肩上がりに増加するトレンドが続き、2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会を迎えるなか、訪日外国人旅行者の数を4,000万人に、と言う政府目標に向けて、着実に歩を進めております。多くの外国籍の方が日本に対して多岐にわたる興味を持ち、実際に訪れてくださることは、私たちとしても嬉しく、誇らしいことではないでしょうか。

また、訪日される外国籍の方々が、私たち日本人がすぐに思い浮かべるような一般的な有名景勝・観光地だけではなく、全く異なった視点や興味に基づく訪日旅行をしておられるという事実も、非常に興味深いところです。思いも寄らない着眼点が「ブーム」になっていることから、「既成の概念」に捉われず、常に新鮮な視点で物事を多面的に理解することの大切さを認識させられます。

昨年9月にシンガポール・ナショナルスタジアムで開催されました日本人会主催の「夏祭り」では、2日間で約47,000人の来場があり、その過半数は地元シンガポールの方をはじめとする外国籍の方だったと伺っております。ここシンガポールにおいても、日本に対する興味、関心が如何に高いかということの証左であると感じるとともに、当日出店された日本的な食事、日本のゲームを紹介するコーナーや、盆踊りをはじめとした日本の伝統や文化に触れる機会を提供することにより、日本への興味はさらに増幅したのではないかと考えております。

新年（2019年）はJCCI創立50周年の節目の年となります。シンガポールと日本の国交樹立は今年53周年を迎えますから、国交樹立後間もなくしてJCCIが

創立したことになります。この半世紀の間で日本だけでなく、世界を取り巻く経済・産業に関わる環境は正に激変しております。また、この先の将来の見通しについても、不確定要素があまりにも多いと言えるでしょう。

激変するグローバル環境の中、如何にスピーディー且つ、しなやかに変化に対応して行くことができるか否かが、永続的な成功の鍵を握ることになります。

昨年8月の建国記念日の際、リー・シェンロン首相は演説の中で、『シンガポールにおける国造りはまだ完了していない。創造力を持って果敢に取り組むことで、シンガポールの今後を思い描き、再活性化が可能となる。これからの50年で見たシンガポールの国造りはさらに重要かつ長期に亘る』と語りかけていらっしゃいました。

シンガポールは最新の技術、発想を基盤として、今日までの発展を遂げて来たわけですが、そこに甘んじることなく、さらに進化、革新を遂げて行こうとする姿勢に対し、当地で事業を運営している私たちとしても注視して行く必要があるかと思っております。

JCCI機関紙「月報」の編集に携わる広報委員会としても、委員メンバーで力を合わせつつ、日々変化しているシンガポールでの事業環境を敏感に感知し、読者の皆さまに親しみやすく、分りやすい産業・経済等の情報を紙面でお伝えできればと思っております。

本年も広報委員会メンバー一同で充実した「月報」の発行を目指して努力してまいります所存でございますので、何卒ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

新年が皆さまにとりまして、素晴らしいものとなりますよう祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



〈広報編集委員の皆様〉

広報編集委員 一覧

(敬称略、会社名アルファベット順)

		NAME	COMPANY
1	委員長	土橋 健太郎	JAPAN AIRLINES CO., LTD
2	幹事長	中島 茂	NTA TRAVEL (SINGAPORE) PTE LTD
3	編集委員	安田 雅子	DELOITTE & TOUCHE FINANCIAL ADVISORY SERVICES PTE LTD
4	編集委員	西野 雄介	EN WORLD SINGAPORE PTE LTD
5	編集委員	高橋 佳樹	ERNST & YOUNG LLP
6	編集委員	南中 英路	FUJI OIL ASIA PTE. LTD.
7	編集委員	末広 英之	HAKUHODO CONSULTING ASIA PACIFIC PTE LTD
8	編集委員	精松 伸也	HITACHI ASIA LTD.
9	編集委員	垺和 智文	ITOCHU SINGAPORE PTE LTD
10	編集委員	佐藤 克文	JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION SINGAPORE OFFICE
11	編集委員	早瀬 恭	JAC RECRUITMENT PTE LTD
12	編集委員	本田 智津絵	JETRO SINGAPORE
13	編集委員	佐藤 紀之	KAJIMA OVERSEAS ASIA PTE LTD
14	編集委員	松井 達也	KDDI SINGAPORE PTE LTD
15	編集委員	萬 卓也	mitsubishi chemical asia pacific pte ltd
16	編集委員	富田 明	MITSUBISHI LOGISTICS SINGAPORE PTE LTD
17	編集委員	奥村 実	MITSUI FUDOSAN (ASIA) PTE LTD
18	編集委員	高德 祐一	PANASONIC ASIA PACIFIC PTE LTD
19	編集委員	堀 和寛	MUFG BANK, LTD.
20	編集委員	野田 真理子	TOKIO MARINE INSURANCE SINGAPORE LTD
21	顧問	門伝 好司	



シンガポール



2018年主要ニュース一覧

月報編集を担当している広報委員20名が、その年の主要ニュースをPick upし、それぞれのカテゴリー【①外交、②政治経済、③スポーツ、④文化、⑤ビジネス、⑥観光・交通、⑦社会情勢、⑧金融】に分け、記事をいたしました。2018年を振り返りながら、ご覧下さい。

【 外交 】

米朝首脳会談をシンガポールで開催
マレーシア総選挙で政権交代
ASEAN首脳会議開催され、シンガポールが議長国に（11月）



【 政治経済 】

欧州連合と自由貿易協定（FTA）を締結
マレーシア／シンガポール間 高速鉄道整備計画延期
シンガポール、TPP11を批准

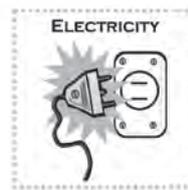


【 スポーツ 】

ジョセフ・スクーリング（Joseph Schooling） アジア大会 金メダル（50M、100Mバタフライ）

【 文化 】

映画『クレイジーリッチ（Crazy Rich Asians）』のヒット



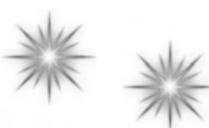
【 ビジネス 】

ダイソン（dyson）がEV生産拠点としてシンガポールを選定
シンガポール、現金不要のスーパーマーケット『オネストビー』オープン
one northがドローンの試験場に
イノベーションランキング、シンガポール、アジア1位に選出
ウーバー（Uber）の東南アジア事業、クラブに譲渡
インドネシア配車大手ゴジェック（GO - JEK）、シンガポールへの進出を発表
オーバイク（oBike）営業停止
ジュロンの電力自由化、12月19日から売り込み解禁
ビジネス環境ランキング シンガポールが2位を維持（世銀）
政府系ファンド「GIC」 投資率低下も対日投資が増加
ドンキホーテ2号店（Tanjong Pagar）オープン



【 観光・交通 】

セレーター (Seletar) 空港、新旅客ターミナルが営業開始
 日本航空、シンガポール就航60周年
 MRTで金属探知機導入
 出入国審査所で虹彩認証を試験導入
 世界最長19時間の直行便 (シンガポール⇄ニューヨーク)、新型機で復活
 ビザ無しで渡航できる国の数比較“パスポートランキング”でシンガポール (と日本) がトップ
 出入国カードの電子化に向けて実証実験開始



【 社会情勢 】

リー家の住居をめぐる争いが勃発
 政府の医療データベースがサイバー攻撃、150万人分の情報盗まれる
 外国人駐在員にとって暮らしやすい国」調査で、シンガポールは4年連続で世界首位



【 金融 】

2018年予算案にて2021年から2025年の間にGSTの2%増税が発表
 デジタル決済を推進。2025年までに小切手廃止
 「ネットフリックス税」が国会通過、2020年から海外からのサービス提供にGST



【 2019年 気になるイベント・行事一覧 】

全国デジタル身分証明生体認証システムの動向
 「空飛ぶタクシー」試験飛行開始へ
 改装中のラフズホテル 営業再開
 第26回ITS世界会議シンガポール2019
 チャンギ空港ターミナル1に複合施設 Jewel Changi Airport オープン
 シンガポール日本商工会議所 (JCCI) 50周年



JCCI創立50周年を迎えるにあたり



IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD. President & Chief Executive Officer
 桑田 知之 (シンガポール日本商工会議所 会頭)

TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE. LTD. Managing Director
 土光 辰夫 (シンガポール日本商工会議所 理事/基金諮問委員会 委員長)

MITSUBISHI CORPORATION Senior Vice President & General Manager, Singapore Branch
 山野 正樹 (シンガポール日本商工会議所 理事/シンガポール日本人会 会長)

JETRO SINGAPORE Managing Director
 石井 淳子 (シンガポール日本商工会議所 参与)

JAPAN AIRLINES CO., LTD. Vice President & Regional Manager Singapore
 土橋 健太郎 (シンガポール日本商工会議所 理事/広報委員会 委員長)

土橋: 本日はシンガポール日本商工会議所の月報1月号の恒例となっております、新春座談会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。旧年中は、日本各地で自然災害等がございましたので、必ずしも平穏な年ではなかったのではないかと感じておりますが、新年が皆さまにとりましてよい1年となりますことを祈念いたしております。

さて、世界情勢に目を転じますと、昨年来、話題になっておりますが、北朝鮮問題、BREXIT、アメリカ・中国の貿易戦争等、日本経済にも大きな影響、あるいは、リスクとなり得る案件が発生しております。これらを始めとして、2019年も引き続き注視していくべきことが多々あるかと思いますが、そういった環境下、今年はシンガポール日本商工会議所の創立50周年という節目の年となります。本日の座談会では、シンガポール日本商工会議所創立50周年を迎えるにあたりまして、そこに期待する、あるいは期待される役割について、お話しさせていただきたいと思います。

それでは、まず皆さまからの自己紹介をいただきながら、現在、それぞれの分野で担っておられるご職務の見地から、シンガポールに立地するメリット、デメリットなどをどのように捉えていらっしゃるか伺えればと思っております。

桑田: IHI ASIA PACIFICの桑田です。新年、おめでとうございます。IHIは、1963年にシンガポール政府と合弁で、ジュロン・シップヤードという造船所をつくったことからシンガポールとの付き合いが始まっています。その後、1971年に陸上プラント建設部門を独立させ、JEL (ジュロンエンジニアリング) という会社をつくりました。1984年には、JELをシンガポールの証券取引所に上場させましたが、2005年には、IHIにJELの営業権を譲渡してもらい非上場化しました。私が所属しているIHI ASIA PACIFICは、2012年に地域統括会社として、シンガポールに設立されました。シンガポールに設立した理由は、交通、アクセス、法整備の面を考慮し、アジア大洋州の拠点、子会社の統括、マーケティングに加えて、東南アジアでのR&Dの拠点として、開設をさせていただきました。

IHI ASIA PACIFIC開設までの間、長期にわたり、IHIとしては、造船所やプラントの建設といった、昨今言われている中では、オールドエコノミー的なオペレーションをこの国でやっていますが、翻って、シンガポール自身は、この20年ぐらいで国の在り方をガラッと変えてしまいました。

JETROさんの資料によると、シンガポールは、現状、サービス分野の売上が7割近くになっており、工業関係の売上は、23%ぐらいしかない中で、なおかつ、



桑田会頭 (IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.)

その中でも、この国の場合は電気、電子が3割ぐらいあって、その後、バイオ、化学とつながっていて、我々が属する機械産業は、どんどん比率が下がっていったという事実があります。その機械産業の中では、シンガポールは、セクターに代表されるように航空機のMROを積極的に取り込んでいて、この国は、トンいくら？ではなくて、グラムいくら？の方向に向かっていて、我々の方が、若干、遅れてしまったように認識しています。

これを踏まえると、現状、シンガポール拠点は、マーケットとしてというよりもニュービジネスであるとか、東南アジアのR&Dの拠点、もしくは、ビジネスインキュベーションとして、シンガポールのダイナミズムを取り込んでいくべき場と認識しており、そのために、地域統括会社として、当地でオペレーションをさせていただいているということになります。

従って、メリットは、繰り返しになりますが、R&Dの拠点や、ビジネスインキュベーションの場や、加えて、シンガポール経由で中国を攻めるという考え方も当地の活かし方としてはあるのかなと考えています。一方、デメリットは人件費、生活費が高いこともありますが、我々製造業としては、ものづくりの裾野が狭いと言う点があると思います。コネクティビティとか、最近、はやっているIoTとかIE4.0に対しては、アンテナが高いのですが、現実的に本当に作れるかというところは、あまり興味が無いように感じます。そこがデメリットではあるのですが、デメリットをメリットに変えるという意味では、日本とシンガポールは、手を組めるのかなと個人的には思っていますので、今後、ジェットエンジンなどの先端的な部分で、シンガポールの政府機関も含めて、新しいことに取り組みればと認識しています。

山野：三菱商事シンガポール支店の山野です。私も三菱が、最初にシンガポールに進出したのは、1917年です。その後、戦争を挟みまして財閥解体をされて三菱商事もバラバラになったのですが、1954年に再統合をし、シンガポールに再進出したのは、翌年の1955年になります。それぐらい、シンガポールは、当時から貿易の拠点、トレーディングハブということで世界的

にも非常に重要な場所であったと思っています。

その後、弊社はシンガポール拠点で様々な仕事をしてまいりましたが、当地の重要性は、近年、さらに増してきています。駐在員の数で言うと、ここ数年非常に増えています。会社の歴史で見ますと、駐在員の数がまず多かったのは、アメリカでした。ニューヨークを中心にアメリカに駐在員を多く配していましたが、徐々に減ってきて、2000年前後から中国にかなりシフトしてきました。その後、中国からどちらかというアジア全般に広がってきているというのが、今のビジネスの流れになっています。現在、シンガポールには駐在員が約120名、ASEAN全体では約550名おり、これは地理別に見ても世界で最大規模という拠点、地域になってきています。当地では、もともとの穀物や、石油のトレーディングに加えまして、銅やアルミを川上から川下へ販売していく、金属資源のトレーディングビジネスを行っています。グローバルのヘッドクォーターを5年ほど前に東京からシンガポールに移しまして、三菱商事の社内的には、金属資源に関しては、グローバルヘッドクォーターがシンガポールという位置付けになっています。

昨今の動きで特筆すべきは、もともと商事会社は、日本へのエネルギー源の安定供給のために、世界で産出された天然ガスを液化して輸入していたというのが、大きな役割でした。これがかなり変わってきておりまして、日本の電力需要は、それほど伸びてこないという現状、それから逆に供給側は、アメリカのシェールガスなどの増産によってどんどん増えています。一方、需要側を見ると、アジアが、経済発展によって電力需要が高まってきているということがあり、北米からアジアへというものの流れもできつつあります。このような中で、シンガポールにLNGのマーケティングの会社をつくり、グローバルの販売、特にアジアの販売を当地でやっていくという流れができつつあります。それ以外にも化学品や船、海運のビジネスですとか、トレーディングハブとしての特長を生かした事業を展開しているというのが、主なビジネスになります。

もう一つの大きな柱は、ASEANでの事業開発拠点という位置付けでして、ここは、どこの国にもアクセスがいいし、いろんな情報も集まるということもあり、例えば複合都市開発を、今、弊社はシンガポールをハブの一つの新しい注力分野にしようとしています。

例えばインドネシア、フィリピン、ミャンマー等、各場所に駐在員もおりますし、そこで不動産も個別の案件とかを見ている者はいるのですが、そういう人たちの網掛けをして、そういった地域全般でパートナーになれるところと組んでいく、あるいは、そういう個別の分野にとらわれない、もっと包括的なことに当地で取り組んでいます。あるいは、都市開発に特化した駐在員がいない場所について当地から見ていくこともやっています。つまり、ここはトレーディングハブという位置付けと事業開発拠点と、こういう二つの面があるということかと思えます。

シンガポールにいるメリットは、もう挙げられてい

る通りですが、交通アクセスがいい、アジア全域、どこにでも行ける、インフラが整っている、日本人が来ても生活に全く苦勞することがない、安全、それから人材が豊富、英語人材が採れる、法制度が完備している、優遇税制があるといったところで、いいところ尽くしかと感じています。

唯一、デメリットという、やはり挙げられている通り、賃金が高く、それから、人材が確保しにくくなってきていることです。賃金が高いことと相関関係にあります。採れないから、どんどん報酬が上がっていくという部分もありますので、その辺が、ネックかなというところがありますが、挙げたメリットに比べれば非常に小さいと私は思っております。



山野様 (MITSUBISHI CORPORATION)

土橋: 桑田さんもおっしゃいましたが、やはり、事業開発拠点としてのハブ等の地政学的な要素も見逃せないところはあるわけですね。弊社にも言えることですが、人件費が一般的に高く、且つ継続的に上昇して参りますが、仰られたように然るべきリソース確保のためには、投資という観点も大事かと思えます。

土光: 東芝アジアパシフィック社の土光です。弊社も桑田さんの所と同じメーカーですので、似たような軌跡をたどっていると思います。弊社は、1970年代に家電の販売を事業としてスタートし、その後、色々な事業をやるようになり、私の会社自身は、総括拠点として1995年に設立されています。総括拠点は、現在、一般的になっていると思いますが、比較的設立は早いほうかと思えますけれども、既に20年以上経過しております。

ここに赴任してから知ったのですが、今、オフィスを借りているメープルツリービジネスシティという所は、実は20年ぐらい前までは弊社の工場があって、テレビやビデオを作っていたようです。シンガポールは再開発を次々に進めて新しい価値を生み出しており、桑田さんのお話にもあったように国としての立ち位置を大きく変えてきていると考えています。我々もそれにある程度、合わせてきているという実態があります。弊社も、先ほど申しましたように当初は家電で入ってきて、これを中心に事業範囲を増やしてきたわけですが、最近では、もともと本国で事業の一つの柱であるインフラ系や、エネルギーなどが、当地での事業の中

心になっており、マーケットとしては、あまり大きくないものの、鉄道、MRT、あるいはシングポスト（シンガポール郵政）向けの郵便区分機などをやっていて、この国でのインフラニーズに 대응するということに事業としてはシフトしてきております。ただマーケットとしては絶対的に小さいということもありまして、パートナーとして付き合ったり、ここをきっかけに第3国向けもやっていくことができないか検討しています。

一方で、人材という意味では、いい面と悪い面とありまして、R&Dとかに特化すればいいのかもしれませんが一般的なエンジニアリング、インフラ系のエンジニアリングの人材は集めにくく、あまり向いていないですね。

もちろん、メリットとして、皆さん、おっしゃっているように地域へのアクセスですとか、人のコネクションも含めて便利なので、この地域に対するハブというのか、総括拠点としての位置付けというのは、今後も強くなっていくように思います。

最近のトレンドとしてもう1つは、ガバナンスということが強く要請されております。弊社の場合も私が担当している地域の中で連結対象会社だけで57社もあり、それだけの数の会社を、どのように管理するのだという課題があり、本社からだけでは、時間的・空間的・心理的な距離感もあり、やはり管理しづらいわけです。シンガポールは、そのような管理を行う人材も比較的集めやすいということもあり、ここを中心に域内のグループ会社を本社機能の延長として管理していく、或いは支援していくという側面も今はあります。また、新しい事業、市場を掘り起こすということも、もう一つの目的であり、具体的には、まだ法人拠点を設立するまでに至っていないような国、具体的には、ベトナムに2カ所、ハノイとホーチミン、ミャンマーのヤンゴンと、それからバングラデシュのダッカには、私どものシンガポール法人の連絡事務所をつくって、そこをベースに仕事を展開するというようなこともやっております。

デメリットという意味では、先ほどの人材の偏りもありますし、当然、賃金の問題もありますけれども、もう一つは、定着率もあまりよくなくて、人材の面、定着率の面で、我々が求めていること、あるいは、我々がしようとしている事業とシンガポールの国の人たちの期待値が、若干ずれている部分があるのかなとは思っています。

そうはいつでも、ここから第三国で仕事をするということに関しては、一致する部分もありますので、全体としてはメリットのほうが多い国だと思っております。どのようにうまく使っていくのかということが、今後の課題と考えております。

土橋: 今、土光さんがおっしゃったように、シンガポールでは、国としての立ち位置が、時代とともに変わってきています。それに応じて進出してきている日本企業としても、その立ち位置をそれなりに変革していかないと、なかなか時代について行けず、むしろ置いて



土光様 (TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE LTD)

行かれてしまうという部分はあろうかと思えますね。

石井：JETROシンガポール事務所の石井です。ブルネイを除いたASEAN9カ国とベトナムはホーチミンとハノイに拠点がありますので、この地域では10カ所の事務所が活動しています。製造業がたくさん出ているタイ・バンコクのオフィスがこの地域の調整事務所なっていますが、日本企業さんの多くがアジア・オセアニアの地域統括拠点をシンガポールに置かれていますので、この地域のリーダー的な役割を担うシンガポールでの情報収集、その発信力は、一番だろうなと思っております。域内を横断的に産業で見えていくとか、それを情報発信していく役目は、シンガポールがやっているのかなと思います。

仕事としては、ひとつには対日投資の質と額の増加、つまり大型案件の発掘ですがマーケットのサイズがないので苦勞しております。最近、少し見方を変えまして、ここにある各国の統括拠点がアジアパシフィック本社だったり、シンガポール法人なのであれば、そこにも営業して日本市場をPRしながら、投資に結びつくよう対象を広げてやっております。

また、イノベーションを起こすような、いわゆるスタートアップといわれるような方々の支援を始めています。シンガポール政府と一緒に日本企業様、とりわけ皆さまのような大企業様や投資家の方々にご紹介したり、マッチングをしたり、関連イベントへの出展や事業を行うといったことを今後、加速していこうかと考えておまして、新しく「グローバル・アクセラレーション・ハブ」を設置しました。前回、30人から50人規模のネットワーキングをやりまして、新しい出会いが少なからずあったので、数ヶ月ごとに続けて開催し、何らかな化学変化が起こることを目的に小規模なピッチをしていただけるような工夫もしつつ、ワークショップも走らせております。第1回はAIをトピックにやりましたが、注目されている分野を進めていこうかなと思っております。時代の要請に応じて、柔軟に臨機応変に対応していき、日本企業の皆さんにとって、メリットがある様に進めていきたいと思っております。

JETROは独自では海外展開しづらい中小企業の方々

をお手伝いするのが主業務ですが、シンガポールは発展のスピードもビジネスの進め方も速く、今までのやり方では通じない所もあるためちょっと手探りな状況もあるかと思えます。

ここにはJCCIをはじめ、色々なビジネスコミュニティーがありますので、そこに足や顔を突っ込み、ご要望を吸い上げて、先んじてできることをやっていこうと思っております。

【中国企業の発展を上手く利用するシンガポール】

土橋：それぞれ自己紹介を踏まえて触れていただいた内容で、他の方がおっしゃったところで、何か気になるところはございますでしょうか。シンガポール、日本それぞれの企業にとってのシンガポールと言う国、あるいは、シンガポールでの拠点は、どのような役割を果たしていくかということについて、今、自己紹介の中でも触れられたところもあろうかと思えます。他の方のコメントをお聞きになって如何でしょうか。

土光：ここに来て私も感じることのひとつは、中国の存在感が結構大きいことです。一つの例として、現在一帯一路で色々ないい面、悪い面が話題になっています。日本は一帯一路の話が出たときに、最初のうちは要注意という感じだったと思います。ここへ来て、だいぶトーン変わってきていますけれども、私が理解している限りでは、この国は、一帯一路については最初から賛成というか、一緒に参加して仕事しようという感じが非常にクリアに出ていて、活用できるものは積極的に使っていこうと、機を見るに敏なところが強いと感じます。

一方で、やはり中国との付き合い方がうまいと思ったのは、最近も新聞に出ていましたけれども、天津市や重慶市と、色々コラボレーションをしていますね。天津ではこの前、大きな完成式典があって、Smart Cityが出来上がりましたというニュースが出ていました。ご承知の方もいるかもしれませんが、日本も数年前にSmart Cityを中国でも推進しようとして、天津市などでも話があり、弊社なども少しインボルブされたことがありましたが、ほとんど何も実現しなかったのを思い出します。

実態として、どこまでスマートなシティーができていくかわかりませんが、大きな式典があって報道されるまでたどり着いているということは、この国ではしっかり実行をフォローしているということであらためて感じました。弊社も、例えば水力発電所建設の仕事が、この地域でもあるのですが、水力発電というのは、土木工事の部分が圧倒的に大きく、その部分は最早中国企業に太刀打ちできないのです。そこで、むしろ中国企業が土木工事を取り、その下に入って水力発電機、水車を納入するということが現実になっておまして、まさに一帯一路をどう活用していくかということになっています。このような意味でもこの国の在り方とか、立ち位置とか、実際にこの国が動こうとしている所にチャンスを探すということも含

めて、そういう付き合い方というか、価値もあるのかなと思っています。

山野：土光さんのおっしゃる通り、この国は、ビジョンをつくって、それを実行する力に長けていて、中国との関係も含めて、非常に戦略的に考えてやっていますよね。弊社も先ほど複合都市開発は一つの注目分野で申し上げましたが、まさに蘇州、重慶、天津で取り組んでいる内容は、当地の象徴的な動きで、シンガポールの都市計画、マスタープランの作り方、その計画を実行する力をそのまま中国に持って行ってやっています。

中国は、実際にシンガポールのトラックレコードを見ているので乗っかるわけですよ。だから、そこに日本が、直接、中国に乗り込んでいっても全然、太刀打ちはできないので、先ほど桑田さんもおっしゃいましたが、中国に入るための一つのルートとして、シンガポールを活用するというのは可能性のある話だと思います。

私自身が、最近、感じていることは、Smart Nation 構想の重要性です。これは、シンガポールが次の成長の柱として、大々的に標榜しているわけですが、彼らはデジタル技術を使って、社会や生活の課題を解決しようとしています。そこで実績を出して、成功したビジネスモデルやサービスモデルをアジアに輸出しているようにもしています。これまでのトラックレコードからすると、こうした取り組みはまず間違いなく実現するわけですよ。一方、日本に目を転じると日本は、なかなか国全体として、そういうことを取り進めるということができていませんから、これもほっとくと多分やられちゃうと思います。

私自身、感じているのは、そういう動きを弊社も、日本企業もきちんとウォッチして、組めるところは早く組んで、とにかく一枚関わっておくところが極めて大事かと思っています。

石井：シンガポール政府は、よく日本に向かって一緒にやりましょう、と言ってきます。我々には、そういう企業さんがいらしたら紹介して、と。中国のみならず、話が割と頻繁に来ていたのはインドのアーンドラ・プラデシュ州の新都市をつくる場所ですね。

日本は独自にこうしていましたので、だったら、シンガポールが一部のマスタープランを作っていましたし、他にも実績がありますので、一緒に組んでいったほうが早かったかもしれません。「うーん」と考えている間に諦められてしまわないように山野さんのおっしゃる通り、関心を示しておくことは、非常に重要なことだと思います。

桑田：多分、シンガポールは「Smart Nation」と言ってビジョンをつくり、プラットフォームつくるのは、とてもうまいのですが、その下の具体的な技術が意外となかったりします。

現実には、日本と組みたいという希望はあるはずな



石井様 (JETRO SINGAPORE)

ので、山野さんのおっしゃる通りに、何が当たるかは正直分からないですけど、日本の企業は一枚乗っかっておくというのが、おそらく、正しいのではないかと思います。

最近だと AUTOMONOUS (オートモナス) と呼ばれている自動車の自動運転にしても、今やっていることは、日本でもできるレベルであっても、あれだけ宣伝されると、向こうが、先を行っているように世間は思いますよね。

石井：主導権取る感じですよ。シンガポールはうまいですよ。

桑田：うまいですね。実際のところ、技術レベルに関係なく、うまく宣伝しているものが、あるタイミングで、気付いたら取り残されているという事態になるのが、とても怖いんです。

土光さんもおっしゃる通りに、何か関わっておくことが、中国に攻めていく手段の一つにもなりますし、その広がりを求めるのが、一番、正解かと思っています。今であれば、まだベースの技術がない分野で、「日本企業、ウエルカム」を言っていただけなので、この段階で良いパートナーングをしていかないと、特に我々製造業は、だんだんと、シンガポール国内にマーケットがなくなってきましたので、当地での存在価値がなくなり、タイに移したらという議論は必ず出ると思います。

タイのほうが、圧倒的に製造業が多く進出していて、実際の仕事量でもタイの方が多いので、必ずそういう話が出てきます。次は、そのうち、インドが来ますよね。マーケットが、そういう変遷をたどっていくというのは、製造業の立場から見ると明らかなので、逆に上流のほうに向かって、この国を活用していくのが正解で、今がチャンスかなという気はしますね。やっぱり、入場券買わないと負けちゃうかなという気は本当にします。

【JCCIや日系コミュニティに期待する役割】

桑田：もしかしたらJCCIなどが産業界の声として、国や政府に声がけをしていかないと、多分、スピードアップができないのかもしれないですね。

石井：日本として加速するためには、民の方でイニシャティブを取って動いてしまってもいいのだろうか、と。

桑田：弊社も、シンガポールの政府機関の一つである Advanced Remanufacturing and Technology Centre (ARTC) と付き合っていますが、開発のスピードが速いので実証場所として使っています。最後のアジャストメントは自分たちでやりますが、開発のベーシックプランを渡して、「これでやって」とお願いをして、それをグルグル回して行って、できそうだったという段階までやってもらっています。

土光：先ほど石井さんからもご発言ありましたように官というよりは、民のほうからプッシュしていくような形が必要になるということは感じるころはあります。

シンガポールに進出している企業が、その本社、本国にそのような地域の報告を、末端神経から中枢に伝えるように、いかに活用していくか、そのような情報に敏感な会社ばかりではなかったとしても、例えば JCCI として連携で取り組んでみてはどうかという提案を今後やっていくという可能性はあるかもしれないと思います。

石井：JCCI が会員企業さんからの意見をまとめて外に発信していくものとして、例えば ASEAN 横断で事務総長に日系企業からの提案をする、Federation of Japanese Chambers of Commerce and Industry in ASEAN (FJCCIA, 日本人商工会議所連合会) がありますね。

桑田：やはり、そういう前向きなアクティビティを、きちんとやらなくてはいけないというのは、会頭としても考えています。

例えば、JETRO さんが先に Enterprise Singapore、昔の IE と SPRING をくっつけた機関と一緒にスタートアップ企業支援をやっていたらしゃるじゃないですか。それを通じて石井さんがスタートアップ企業を日本に紹介するとおっしゃっていましたが、必ずしもこのスタートアップ企業は、金融やブロックチェーン、システムだけではなく、ものづくりもやっている企業がいるんですね。

そういう企業は、お付き合いをしてみると、新しいことを行っていたり、新しい視点をお持ちなので、これを JCCI として、もうちょっとサポートできないのかなということ、実は思っていたんですね。でも、先に JETRO さんがやっているの、JCCI も協力させて頂いて、もう少し積極的に参加するとかいうことをやると割と面白いのかなと思います。

石井：色々な方が見えますけれども、面白い技術やサービスを持っていても、なかなかマッチしないというか、どなたにどうアプローチしていったらいいかわからないとおっしゃる方も多いです。シンガポール政府側は、ここにいるスタートアップとマッチさせよう

としますけれども、JCCI として、一緒にできるようになると、大企業がこの一部を補完するものがほしかったとか、ここだけ開発してもらいたいというのはあると思うので、そういう絡み方は 50 周年を迎えるにあたりチャレンジできるのではないかと思います。

山野：弊社は商社なので、テクノロジーや R&D に関しては、あまり縁がないのですが、この分野は、シンガポールは国だけではなくて、大学などを含めて、力を入れていますよね。

そのような動きに日本の会社って、あまり関与してない感じがします。そのため、シンガポールをそういう R&D 拠点的な位置付けで捉えて、そういうセンターを小規模ながらつくっていくとか、大学と提携するとか、そのような取り組みをしていかないと、また欧米企業に先を越されてしまうという感じは、すごくしています。だから、そういうプロモーションもできたらいいと思いますが、日本でシンガポールを、そういうイメージで捉えている人って、あまりいないですね。

桑田：日本の場合は企業が政府機関と相対して、個別企業事情になっていて、同じことが起きていますよね。本当は、こっちのシンガポール側がプラットフォームつくっているんだから、こっちにいる日本の企業もプラットフォームをつくって相対するっていうほうが、交渉力も上がりますし、多分、本当は正しいやり方かと思っています。今、個別の企業が政府とやりとりをしていますから。その辺りは、確かに JCCI の使い方としてあるのかもしれないですね。

土光：今の政府と企業、あるいは、企業団体との関係という観点では、伝統的に日本は、国や政府は個別企業の企業努力の領域までは踏み込まないという傾向を強く感じます。General Electric Company (GE) とアメリカでジョイントベンチャーをやったときに、中国の仕事を取りに行く際、GE の方が気軽に州の上院議員に「ちょっと顧客に推薦状を書いてくれ」と頼むと、直ぐに書いてくれるんですね。これは、日本ではなかなかない感覚です。

このような感覚が、個別の企業活動というか、経済活動に対するアプローチの、ミクロの世界では、案外大きな差があって、これまでの商工会議所の在り方の



中でも、従来はあまり踏み込めない部分を外して、現在のような活動になってきているのかもしれませんが。一方で、ここから先を考えると、超長期トレンドでは、当地での日本のプレゼンスは下がり、JCCIだって会員が増えるということは多分ないと思います。何もしなければ日本のプレゼンスは下がっていくしかないのだとすると、もう少しプロアクティブに出ないとまずいのかなと考えます。従って、日本政府も含めた身内の力をもう少しうまく使うことが必要になってくるんじゃないかなという気がします。

桑田：そうですね。JCCIは、今では文化・芸術・教育・スポーツの4分野などのソフトパワーでの社会貢献なども行っていますが、本来は企業の発展をさせるための、商工会議所であるべきだと思います。

石井：「商工」会議所ですが、ちょっと日本人会的な側面もありますよね。

桑田：いつの間にか、日本人会と機能が重複している部分もあると思うので、そこはJCCIとして、原点復帰をしたほうがいいのかもわからないですね。例えば工業部会ごとでも、他の組み合わせでもいいと思うのですが、共同でテーマを立ち上げて、National University of Singapore (NUS) や、Nanyang Technological University (NTU)、Agency for Science, Technology and Research (A*STAR、シンガポール科学技術研究庁) といったところと何かに取り組むのもいいと思います。

山野：今、まさにつくろうとしているエコシステムに関しては、まだ入っていけるんですよ。ここで入らないともう出来上がったなら入れませんからね。例えばシリコンバレーとかは、もう仕組みや枠組みが出来上がっているので、やはり日本の会社は、なかなか入っていきません。そうなる前にやはりアクションを起こしたほうがいいと思います。

石井：先ほどのメリット、デメリットの話に戻りますと、デメリットとしては、他の東南アジア諸国に比べて、日本のプレゼンスが低いと思うんですね。観光面では日本が大好きだし、何回も行ったことがあるリピーターが多いです。日本食のお店も、今1100店舗以上ありますよね。文化面でも関心を寄せてくれますし、そんなに「日本好き」と言ってくれている一方で、ビジネス面では、あ、すみません、みたいなことを言われるので、日本企業の固まりとしてのJCCIは、プレゼンスを上げるために色々なことができる大きな力になると思います。

我々の事務所も、1つのミッションとして、日本のプレゼンス、日本の存在価値を上げるという目的があります。時代と共に変わってくるとは思うんですが、私が来てからはそういうふうになってやっています。そのためには、シンガポール側に「ありがとう」と言ってもらえるようなことをやらなくちゃいけないですし、

我々側のビジネスだけ振興してもだめなので、先ほど申し上げたカウンターパートの彼らと一緒にあって、第三国展開なり、この国が高めたい分野で協業というのでもいいですし、JCCIは、“Japanese” Chamber of Commerce and Industry ですから、1つの大きな目的としてあってしかるべきかなと思います。

土橋：こちらからのメッセージ発信と申しますか、情報発信も含めて、ということですね。

石井：そうですね。情報だけじゃなくて、今日本企業が携われるビジネスを取りに行くぐらいのところまで会議所としての動きとしてあってもいいのかなと。

桑田：例えばシンガポールは、すぐプラットフォームつくるんですよ。例えばコンポジットだったら〇〇コンポジットプラットフォームとか、ファーマシーだったら〇〇ファーマシープラットフォームとかを先につくりますよね。中身がまだあまりない状態で予算つけて、そして、プラットフォームをローンチして、興味ある人おいでってやっています。

山野：そうですね。AI Singaporeもそうですね。

桑田：ビジョンを見せて箱を先に作っちゃうと、受け手側は、やっぱり有象無象色んな可能性があるように見えるので参加しようかなという企業が登場してくるんですよ。

石井：見えますからね。可視化できていますよね。

桑田：JCCIも、そういうプラットフォームを先につくっていくやり方を実践しないと。私を含めて、日本人は、すぐスペシフィックな議論をしないで止まらなくなるじゃないですか。

やはり、先にプラットフォームつくって、そのプラットフォームでやろうよっていうのが何か一つでもできると、だいぶ違うんだらうなっていう気がします。日本人が不得意な思考方法ですよ。中身ないと、すぐ日本人は、軽視してしまう傾向がありますが、一方で、中身がなくてもこれだけプラットフォームが立ち上がるっていうのは、ある意味、世の中の捉え方を、僕らが間違っているのかもしれないと、最近、つくづく、思っています。

土橋：実際に、それで形も結果も付いてきていますよね。

石井：最近のやり方なのかもしれないですね。何でも「走りながら考えればいいじゃないか」って彼らは言うんですよ。私たちはある程度決めてないと、こっちに走って行って、違ったらどうするの、と思います。彼らは戻ればいいじゃないかとあっけらかん。非常に機動性、柔軟性が高いです。

シンガポールは「巨大な実験場として使ってください

い」と言ってますから、失敗したら駄目じゃないかとは、言えないですよね。シンガポールが、そうしたプラットフォームの考え方をするのにもすごく納得できますね。

土光：全体としては、その機動力が非常にフレキシブルで、いろんな政策を前広に展開していくところが、少なくともこの50年間は、良いほうへ、良いほうに来ているので、余計自信がついてきたように思えます。

山野：シンガポールの強みって危機感だと思います。こんな小さな国で何もしないと、取り残されると。だから、その危機感を基にどんどん新しいビジョンをつくって、ビジョンに向けて、それを現実にしていくということに強みがあると思います。そこは、やはり、日本も見習わないといけませんね。日本は、戦後、多分、そういう危機感とか、ハングリー精神があったと思うんですが、今はなくなっちゃっている部分があると思います。

石井：やっぱり開発途上の国のほうがアグレッシブですし、社会課題があり過ぎるので、色々なスタートアップが出てきますよね。日本から出にくいのは、そこだと言われてますし、シンガポールもそういう意味ではプラットフォームはあるけど、シンガポール発のスタートアップはまだそれほど大きなものは出てないと思います。

桑田：現実には、シンガポールは、プラットフォームつくって、専門家が必要になったらその専門家を外から連れて来るとことをやっていますので、その輸入先が、日本でもいいんですよ。

この流れややり方にうまく日本は、乗れてないだけなのかなと思います。そのため、欧米や中国、インドからたくさん来ているように見えます。

土橋：この辺で少し話題を変えまして、先ほど日本人会とJCCIの比較の話もございましたけれども、日本企業や日本人会、JCCIが、今後10年、20年後、どうなっていくのかを考えてみたいと思います。規模的にあま



土橋委員長 (JAPAN AIRLINES CO., LTD.)

り劇的に進出企業が増える、あるいは規模が大きくなることのないのではないかと話もございましたが、各組織の概要について、皆さまのほうから、この機会にご紹介いただけたらと思います。

桑田：JCCIは1969年に設立され、2019年で50周年を迎えることになりました。「日星間の経済交流を促進すること」、「シンガポールにおける日本企業の発展に寄与すること」、「会員相互の交流・親睦を図ること」を目的に各種事業を実施しています。

ご存じの通り、会員の皆様には、事業内容に応じて、第1工業、第2工業、第3工業、貿易、金融・保険、建設、運輸・通信、観光・流通・サービス部会の8部会のうちのいずれかに所属を頂き、それぞれ部会ごとに、講演会、見学会、懇親会などの活動を行っています。2018年12月時点で、会員数は825会員となっており、全体数の伸びはここ数年落ち着いてきており、大きな傾向としては、工業部会に所属する企業が減少傾向にある一方で、サービス分野の会員数が増加傾向にあります。他のASEAN地域にある在外日本商工会議所と比較すると、バンコク、ホーチミンに次ぐ3番目の規模となっています。

JCCIでは、シンガポールへの社会貢献と両国関係の強化を目的にJCCI基金を設立し、地元の各団体への活動支援や日本留学のための奨学金給付などを行っています。今後、本基金の目的を改めて認識した上で、当地での日系企業のプレゼンス向上に努めていく必要があると思っています。

土橋：JCCI基金についての概要、またJCCI基金として、将来どのようなことを考えていらっしゃるかを、土光さんからご紹介頂けますでしょうか。

土光：JCCI基金ですが、1990年5月、「地元社会との融和、地元企業との調和ある発展」という当商工会議所設立の趣旨に沿い、在外の日本商工会議所として初めて誕生しています。1990年発足以来、29年間が経過しており、シンガポールにおける文化・芸術・教育・スポーツという4分野の振興と、その中でも特に若手の育成を目指しております。これまで、延べ337の機関及び個人に、合計で約777万Sドルの寄付・表彰をし、シンガポール政府や関係機関からも、高い評価を頂いています。

1995年にはシンガポール人学生の日本への留学を支援する「奨学金制度」をスタートさせました。こちらは発足以来24年間で、早稲田大学、武蔵野美術大学、立命館アジア太平洋大学 (APU)、国際基督教大学 (ICU) と連携し、延べ39名の学生を支援してきました。シンガポール人の生徒さんを日本の大学に派遣し、より深く日本について学んで頂き、その留学経験をもとに将来日本とシンガポールの架け橋になってもらえる人材を輩出することを目的にしています。

留学生には、多くの会員企業のサポートの下で留学の機会を得ていることを改めて認識頂くため年末に実

施している基金贈呈式で紹介の場を設けています。また、帰国後も日本で学んだことを理事会内で発表頂くなど、できるだけ、日本企業との関係を意識頂けるよう配慮をしています。留学を終えて、理事会でプレゼンテーションを行う一皮剥けた彼らを見ると、今後、日星両国を跨いで活躍している彼らの様子が目に浮かぶこともあり、こちらも大変嬉しくなります。

基金という組織の運営上、公益性やローカル社会への貢献が全面に出ることになりますので、ビジネスに直結するというイメージを得るのは難しいとは思いますが、この寄付活動は個々の会社だけでは取り組みづらい、JCCI基金ならではの活動が出来ていると思っています。

また、基金では、2016年から募金企業が募金額を損金算入することができる「IPCステータス」を取得し、2017年度の募金活動からIPCステータスを活用頂ける体制を整えました。2018年の更新申請も無事承認され、2019年の募金活動についても同ステータスをご活用頂ける予定です。（※IPCとは、Institution of a Public Characterの略称。シンガポール国税局IRASによってIPCステータス利用時の税額控除の概要は、定められている。）

JCCI基金としては、一つ一つの活動が着実に目的に沿って実施されているのか、見定めていくことが必要と考えています。そのため、最近では、支援している活動に参加して実際に確認することもしていますし、奨学金については幅広いシンガポール人の学生にアプローチし、日本への留学に関心を持つ方から、より多くの申請を頂けるよう取り組んでいます。今後もこういった地に足をつけた活動を継続していくことが重要なのだと考えています。

土橋：山野さんには、現在、日本人会会長とJCCIの理事の双方を務めていただいていますけれども、その観点で、この両者の役割の差は、いかがでしょうか。

山野：日本人会は1915年に創立され、その後、第2次世界大戦のために1941年から57年まで消滅したんですが、1957年に再発足いたしまして、2017年に創設60周年を迎えており、2019年で創設62年となります。

日本人学校の運営、日本人会館の運営、それから墓地の運営、日本人会クリニックの運営など、様々なことを行っています。大別すると日本人の福利厚生とか、日本人間の親睦に寄与することということが一つ、それからもう一つが日本とシンガポールの交流と理解の増進ですね。前者に関しては、運動会、カラオケ大会、スポーツ大会を企画・運営しており、その他には35の団体が構成されたサークル・同好会活動があります。

後者に関しては、チャリティーバザーとか、チャリティードロー大会がございます。他にもチンゲイ・パレードへの参加や毎年開催しております夏祭りなどがあります。夏祭りに関しては、夏休みに日本に帰れない子どもたちのために240人で、日本人会の庭で盆踊りやったのが30年前。それが年々増えまして、今年は4

万5000人以上来たということなので、もともとの日本人の身内のイベントから、2018年は完全に日本とシンガポールの交流イベントになり、大変多くのシンガポール人にご来場頂きました。ほとんどいらっしゃっている方はシンガポール人でしたから。

JCCIとの区分けについては、現在の所、日本人会は個々人の生活・活動や福利厚生、文化・教育的活動が中心。JCCIは、企業向けの経済的活動を支援が中心となっており、役割分担がされていると思います。ただ、私もその1人ですが、多くの構成員が両者の役職を兼務していることもありますので、大きな日本人コミュニティの中で、両者で協力し、平仄を合わせながら、色々なことを企画・実行していくことが大事だと常々思っております。

土橋：確かに構成員が、ほとんど重複していますよね。おっしゃる様に、観点に応じた役割分担をより明確にするのも一つの方法かも知れませんが、日本企業の進出動向や、今後、JETROさんやシンガポールに進出する日本企業がJCCIに期待する役割等について、石井さんからコメントをいただけたらと思います。

石井：企業さんの進出動向は、私から言うまでもなく皆さまご存じの通りですが2国間の交流は国がまだ53歳ですから半世紀前からで、こんなに発展する前から、深い関係にあったと思います。

駐在地としても最初の任地として来られる方も多くと聞いていますし、2回目の駐在の方もいらっしゃいます。生活環境がいいし、効率的、英語、スピーディー。地理的にASEANの中心に位置していますし、地域の統括拠点としても日系企業はどんどん増えていったという実態があります。

ただ、主だった大企業さんはほとんど来られてますし、この2年～3年ぐらい前からは、その周辺業として、サービス業、士業の方々、会計士、弁護士、コンサルティングの事務所とか、飲食関係の方々、進出してこられたということだと思います。

先ほどありましたようにこれからまた劇的に伸びることはなくて、やはり、ハブ機能を置く国として活用する。マーケットとしては564万人対象っていうのは、小さい規模だと思いますので、これからの進出数は、そんなには増えないだろうと思います。

そういった中で統括機能って今はどうなのか、4年ごとに統括拠点調査というのをやっていますけれども、また来年やることになると思います。前回やった時と皆さんのお考え方も変わっていると思う中で、JCCIの役割について考えるヒントが沢山出て来ると思います。

桑田：JCCIの在り方も、時代が変わったんだから本当は見直さなきゃいけないわけですね。

土光：変わらなければいけないと思います。私も第3工業部会長になって知りましたが、マックスで200社あつ

たのが、今130社くらいになっています。会社数で言うと激減しているわけですよね。だから、立ち位置だっで変わらざるを得ないのです。

桑田：例えば何がメリット、何がデメリットかって、日本の製造業の場合は、結構みんなタイに行けばいいと思っているじゃないですか。一方、タイって特殊なマーケットなので、タイで成功したモデルって、ともすると日本の成功モデルになっていて、他に通用しないケースが多いんですよね。こういった面をもうちょっとシンガポールを中心にやりたいなと思っています。

でも、それが今の話とリンクして、確かにそれぞれの部会もそうだし、もうちょっと仲間を広げて、なおかつ、さっき言ったようなプラットフォーム間で話をするとか、対話の場をシンガポールの政府とやるとか、そのぐらいの力は、JCCIには、本当はあるわけですよね。

今まで、皆それをやってないだけであって、恐らくそういうやり方をしたほうが、さっきの山野さんと日本人会との違っているのも、もう少し明確にもなると思います。そこをやらなきゃいけないでしょうね。どんどん自分の宿題が増えている気がします。

石井：そうですね。2017年のビザ問題があったじゃないですか。JCCIとして、要望書を書き、Ministry of Manpower（シンガポール人材省、MOM）長官との対話も実現した。あれは団体としての一つのモデルケースですよね。

桑田：日系企業全体で共通で困っていることが起きると、割とJCCIっていう話になるんですけど、先ほどの石井さんのご説明じゃないですが、シンガポールではそんなに困ったこと起きないじゃないですか。

今は、定例のように同じイベントをずっとやり続けていますが、そこは工夫をしていったほうがいいかもしれないですね。確かにPSAやロールスロイスなどJCCIでないと見れない所もあるので、ああいう見学会・視察会はいいと思います。ルーティン化している所は、50周年を機に見直していかなければならないとつくづく感じております。

土橋：今後10年後、20年後、さらにその先をどう占うかは、やはり先ほど桑田さんも仰ったようにJCCI創立50周年というタイミングを一つのきっかけに、検討の理由付けにはなると思います。様々な役割の「棚卸し」ではないですが、マンネリ化していることの整理も必要かもしれないですし、各社の状況をレビューする必要は、あるかもしれません。

山野：やはり時代が変わってきて何を認識しなくちゃいけないかという、日本のプレゼンスが、特にビジネスの世界において、相対的に低下しているのが明らかで、それを何とかしなくてはいけないと思います。

何とかするというのは、しゃしゃり出るっていうこ

とじゃなくて、いろんな切り口でもって、どういうふうにシンガポールの企業やシンガポール国内でビジネスをする他の欧米の会社に対して日本の会社が入り込んでいって、なくてはならない存在になることで、先々日本にも生きる道ができるわけで、そのようなことをやはり危機感を持って取り組むことが大事かと思っています。

日本の会社は、その危機感が、私はいまいちないのではないかという気がしていて、何となく既存のものに安住して、その延長で考えているというところがあるから、もう一步、視座を高めて、先々、このまま10年、20年すると本当にジャパンパッシングされちゃうぞという意識を持って、いろんなことに取り組んでいくことが必要です。

どういうテーマが適切なのか、例えばJCCIとして考えてやっていけばいいし、日本人会について言うと、食や、文化に対する興味、観光に対する興味は、当地でもすごくあるわけですから、そういう点で日本のファンっていうのをどんどん増やしていくようなことを、両にらみでやっていくっていうことが大事じゃないかなと思います。



石井：まず日本を好きになってもらわないといけないと思うんですけど、それが今せつかくあるので、もうワンステップ、ビジネス寄りにできるといいですよね。

【これからの日本企業に求められるグローバル人材】

土光：今ここにいてジャパンパッシングを、非常に強く感じています。もともとここに進出して店をやったり、駐在員を配置しているっていうのは、事業拡大もありますけど、アンテナ機能的なところもあると思います。そこでアンテナからもう少し踏み出して、もう少し日本に対しても発信していくようなこともあってもいいのかという気はします。シンガポールは、すごく速くて、どんどんあれもこれもやっていって、実はすごいことが、日本からは多分見えていません。規模も小さいので、起こっていることは、マイナーなように見えるかもしれませんが、我々がここに来て肌感覚で接している感じからすると、まったくスピード感が違うので、このままだと、絶対に取り残されてしまうという感覚があります。自分の会社の中ではそのような話を色々して、なかなか話が通じないこ

ろがありますけれど、もう少しそれをJCCIとして日本にメッセージを伝えるようなことができないのかとも感じています。

土橋：全く同感ですね。やはり日本だと全然感知出来ていない、あるいは全く気付いていないことに対して、我々は気づくことが出来るポジションにいますよね。せっかく我々は海外における、情報がふんだんにある場所に出て来ているわけですから、如何に日本では受信できていない情報をキャッチして、日本に送ることが出来るかがポイントですね。そしてその情報が日本でどう使われるかも大事。個別の企業レベルで使われる場合もあるかもしれませんが、複数の企業、業界に影響するかも知れません。ひょっとしたら、私たちJCCIとして、JETROさんとも一緒に声を上げ、この情報をさらに強くして日本に伝えていく。そして時代の潮流に乗り遅れないよう、一刻も早く臨機応変に対応できるような態勢を整備していくことが必要かもしれないですね。

石井：ちょっと話がそれてしまうかもしれませんが、今、ここに欧米系の企業さんもたくさんいらして、広報セクションって各社さんあると思うんですけど、PRじゃなくて、Government Relation (GR) 要はロビー活動はほぼないと思います。ちょっとネガティブイメージがある中で、欧米企業はちゃんとそのセクションがあってGR担当者がいて、ものすごく色々な所で活動しています。シンガポールには多くの情報が集まっているので、経験豊富な方が来ているように思います。そういう所に行くと、日本企業さんは全然いらしてないんですよ。いらしてても担当官としてシンガポール人の方が1、2名、あとは欧米人が中心です。気後れするんですが、何か言わなきゃなと「日本では」という発言をしますが、そこでもプレゼンスがあまりにもなくて、欧米人を中心としたアジア担当者と海外経験豊富なアジアの人たちが活発に動いているんですよ。

自分の国にもフィードバックしているし、シンガポールのみならず、ここに集まってきている、その他のアジアの国のトップ、政策に通じているような人たちに打ち込んで、そこでビジネスが整理されて成立して、特にインフラ系だと思うんですけど、採用されたりしている中で、日本が知らないうちにどんどん決まっていっているという状況を目の当たりにし、これはすごく、まずいぞっていうふうに感じました。

FJCCIAなんて、まさにそれに似たような活動だと思うんですけども、そうした活動はFJCCIAくらいしかなくて。何かお誘いが来たら取りあえず、出て行くようにしていますが、シンガポール人が入ってないような集まりもあるんですね。握手して名刺もらったら大国の大使だったり、そういう人たちが、もういっぱい、普通にこういう感じでワインとか飲みながらしゃべっている。そこで知り合いになると、次にどこかの大きな会合で会っても「やあ」という感じになっていくので、いいなと思いました。

山野：先日、私もシンガポールサミットっていうのに行ったんですけど、これはTemasek HoldingsやGIC Private Limited (シンガポール政府投資公社、GIC)、Monetary Authority of Singapore (シンガポール金融管理局、MAS) とかが共催してやっている、ほぼ国を挙げてやっているようなフォーラムでした。大きなテーマが地政学上の変化とリスク、それからデジタル革命がもたらすインパクト、この二つがテーマで、最初にオンライン教育大臣がキーノートスピーチをした後、様々な国から著名人を招いてパネルディスカッションをしていました。参加者は400人ぐらいいたのですが、日本人は、ほとんどおらず、銀行の方はいらっしゃいましたけども、10人以下でした。やはり欧米白人系が、多く来ていて、そこでネットワーキングをするのですが、やはり日本はプレゼンスが全くないというか、期待されていないという感じも非常にしましたよね。

石井：「日本です」って言うともまだ他の国では、「おお」と言われることが多いですが、シンガポールで「日本です」って言っても、ふうんっていう感じなんで、それがすごく寂しいです。

山野：この前、JET Program (The Japan Exchange and Teaching Programme) という外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る、一般財団法人自治体国際化協会、総務省、外務省、文部科学省などの協力の下で実施されているプログラムがあるのですが、そのプログラムに参加した帰国生の歓迎会があったんです。そこで色々話をしたのですが、たまたま前回、こちらから送る会にも参加したので、そのときに初めて実はJET Programのことを知ったのですが、少し調べてみるとすごい企画で、今年だけで5500人ぐらいの先生を世界各国から日本の小中学校に派遣しているんです。

ただ、シンガポールからは今年33人しか行っておらず、聞くところによるとだんだん志望者が減っているそうです。関係者の方が言っていたのは、シンガポール人は、すごくプラクティカルだから、これに行ったから何になるのか、という観点で考えると、ステップアップにならないんだそうです。

JCCI基金の留学生も志望者が減っていると伺いましたが、結局、日本の大学に留学したからといって、その次のステップが、なかなか見えないってところがあると思います。

石井：そこは、まさに多分、日本人会と商工会議所と一緒にやれるところですよ。去年の座談会でも言いましたけど、ここの学生は「日本企業には就職したくない」って言うんですよ。

逆に東大とか出て、今はTemasek Holdingsの上のポジションに就いていたり、政府の要人になっていたりするシンガポールの方と話す、最近、国費留学生って、全然聞かないんだけど。だから、非常に彼らは歯がゆい思いをしていて、自分たちがそういう経歴を



持っていて、それを誇らしく言えない状況だと言っているようで、それもまたショックでしたね。

桑田：一般的には、シンガポール人は日本企業に就職したくないんですよね。

石井：本当にアニメが好きとか、日本が心底好きっていう人しか、手を挙げないっていう状況だと思います。

山野：やはり、日本企業は変わらなきゃいけないと思いますよ。彼らはガラスの天井を見えていますし、そういうことを思わせては駄目ですね。弊社として、有能人材を採りたいので、NUS（シンガポール国立大学）に相談に行ったんです。そうしたら、大学の方に言われたのが日本企業にはイメージとしてガラスの天井がある、それからコミュニケーションがあって嫌だとかっていう話もありましたが、日本語ができる学生をアメリカのコンサルティング会社が大量に採っているという話を聞いて、私は結構ショックを受けました。英語も出来て、日本語も出来るので、日系企業向けの営業に使っているとのことでした。

日本に興味があって、日本語ができるわけだから、そういう人こそ、やっぱり日本の企業の中で活躍の場っていうのを広げていかなきゃいけないなというふうに思いますね。

石井：JETROでも目下の課題の1つにいか国際人材を定着させて、日本企業の中でも、きちんと働いていけるような環境をつくるか、どういう工夫をしたらいいかということがあります。

JETROではシカゴ事務所の所長がアメリカ人、当事務所のシンガポール人スタッフも1人、東京の本部に派遣していて、今3年経ちました。非常に活躍していて、シンガポールのみならず、アジアから日本へ行く企業さんの受け手になっているんですね。対日投資事業を担当してます。ただ待遇面での規程整備は改善の余地があります。

キャリアパスが示されないっていうのが、一番、嫌われますけれども、他にも課題が色々あります。なので、グローバル人材が、色々な場所に動けるような制度を作っていけないと、という気がします。

桑田：グローバル人材の話は、日本人向けの長期雇用のトラックと、いわゆる能力があったら出世をしていくトラックと、要は2つのトラックを用意する必要があります。ただ、多くの会社がそのようなトラックを設けることになかなか踏みきれないのは、他の会社がどうやっているか分からないからだと思います。だから、経団連等が見える化してくれれば、そういう制度に、みんな大挙して行くような気がするんですけど、なかなか、それができないですね。

土光：弊社でも相当、前からグローバル採用をやっていて、シンガポールでもNUSとか、NTUなどから採用して、日本で就職してもらい、日本語も勉強してもらっているのですが、これがものすごく定着率悪いです。

それでも諦めず、まだ継続しているのですが、結局、こうすべきだという方法が弊社では得られていません。グローバルに非日本人をどう使っていくかということが確立できていないのです。これは、日本企業に共通した問題で、超克できてないように思います。

桑田：これが、そのまま放置されると、いつか日本企業がつぶれる可能性が高まりますよね。

土光：今までは、日本という価値だけで、行ってみたいとか、日本企業で働いてみるといいことがあるのではないかといいところがあったと思うのですが、その辺が、だいぶはげ落ちてしまったので、今のまま放置しておく、もう本当に人が寄り付かなくなってしまうという感じがあります。

土橋：やはり、グローバル化の方向性は目指していくべきだと思いますし、そのためには日本企業への就職は必ずステップアップになるんだことを示し、日本そのものや、日本企業の魅力を強く出していき、そして、個々企業レベルでもそうかと思いますが、JCCI等を通じ、そういった企業が束になって訴えていく。官と民が一緒になって、業界団体なり、産業界としてやっていく形態はありなのかもしれないですね。

石井：どっちにしても少子化で人がいなくなるので、入れざるを得ないと思うんですけど、ここで振り向いてもらわないと本当に人材なくなりますよ。

山野：弊社も、商社というと、すごくグローバルな印象を持たれるかと思うのですが、やっていることは非常にドメスティックです。海外事業所の所長は、ほとんど日本人ですし、一部、ローカルの方も出てきてはいますけれども、まだ社内の稟議書なんかも、ほとんど日本語ですし、そういう意味では、まだこれからやらなくちゃいけないことは多いですね。

一つ成果が出ていると思うのは、先ほどご紹介した金属資源のトレーディング、グローバルヘッドクォーターをシンガポールに移したことをお話しましたが、これは効果があったと思います。東京を中心にやって

いたのをシンガポールに移して、CEOは日本人ですが、COOはインド人で、12カ国の国籍の方々が在籍しグローバルトレーディングをやっています。痛感するのは、ネットワークの広さとか全然違います。まだ規模は小さいですけども、そういう取り組みから、我々のフロンティアを広げていかないと駄目なんだなと感じていますね。

石井：そうですね。やはり、日本人が苦手な部分をそういう人たちに担ってもらおうというのはありますよね。一つの活躍できる場というか。ある程度、任せると、俺がやらなきゃいけないぞという、やる気というか、モチベーションになるんじゃないかなと思いますけどね。

土橋：先ほどの山野さんのお話し、日本から一つの本部ごと移されたわけですね。思い切ったご判断がされたとの印象があるのですが、そのときに社内で、本社の関与する度合いや、決裁権限のバランス等も中途半端だとなかなかうまくいかないのではないかと感じてしまうのですが、その辺は、いかがですか。

山野：本部ごとこちらに移しました。社長兼CEOは日本人で三菱商事の本部長でもあるところが、最後のとりでみたいになっていて、実際のオペレーションは、COO以下、かなり現地人が入ってやっています。駐在員も、もちろんいっぱい出ていますけれども、これからの流れとしては、日本人は、だんだん引いていって、そういうグローバルタレント中心の会社にしていくという流れで、賃金についても、年功色はありません。

桑田：そこにいる日本人だけが日本の雇用システムを引きずって入っているっていうやり方ですね。

土光：そのように混合した形でスタートされて、そもそもスタートしないとまずいと思うのですが、最終形がどこになるのかというのは、本当に分からないですよ。

桑田：ある日本の会社と話をしたときには、ある段階で、日本人に対して、「グローバル人材でいくのか、日本人材でいくのかっていうのを決めろ」っていう選択を迫るそうです。そこでグローバル人材選ぶと、もう毎年、毎年、契約更新で給料もグローバルベースで進めることになるそうです。

石井：厳しい反面、やっぱり努力するから、どんどん貢献してくれますよね。

桑田：伸びる日本人は、それで伸びますね。ただ企業って、雇用も一つの社会的使命なので、何でもかんでもそうすりゃいいっていうのは、多分、日本の会社にはそぐわないと思いますけど、2種類のトラックを用意するのはありかという気はしますね。

土光：そのような状況の情報共有もJCCIの一つのミッションになり得ますね。このような議論というのは、かなり参考になるのではないのでしょうか。

石井：現地化みたいな切り口での人材をどうするかっていうセミナーとか、勉強会はあっても、今みたいな本当にトータルなグローバル化っていうのはやってないですよ。

桑田：やってないと思います。日本的な雇用システムとグローバルは完全に分けていると思うので、多分、日本の企業が二つ併存っていう時代を10年とか、20年続けた後にきっと最後グローバル化するんだと思うんですけど、でも、土光さんがおっしゃったようにやらないと次のステップないですからね。そろそろやらないとまずいなっていう気はしますよね。

この4人で話して、こういう問題点が出るっていうことは、そういった講演会を何回かやるっていうのはいいのかもしれないですね。それこそ、JCCIの使命なのかもしれませんね。

土橋：JCCI創立50周年となりますが、今後将来に向けて日本や日本企業として更に考え、取り組むべき課題について、非常に貴重な議論をして頂きました。新たな「気づき」もたくさん頂けたと思います。これらも踏まえて2019年をより良いものとして行きたいですね。本日は大変お忙しい中ご参加下さり、ありがとうございました。

2019年の経済展望～ASEAN・インドを取り巻く 経済・金融環境はどう変わるか

SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
Chief Economist

山口 曜一郎

昨年、ASEAN・インドの一部の国で通貨が大きく売られたり、経済活動に不透明性が生じたりするなど、国によって対照的な動きが見られた。例えば、タイでは、経済活動が好調かつ通貨も相対的に安定推移となったが、インドネシアでは、経常赤字が拡大、通貨売り圧力が高まり、中央銀行が連続利上げを行う展開となった。では、今年はどうなりそうか。

結論から言うと、ASEAN・インドの対ドル為替レートについては、昨年と比べると売り圧力が弱まり、下げ止まりから買い戻しの動きが出てくると見る。一方、同地域の経済活動については、米国および中国の成長ペースの鈍化もあって、昨年と比べると幾分減速すると見る。現時点では、大きな落ち込みはないと見るが、どちらかと言えば、グローバルに下方リスクが警戒される展開となりそうだ。

現在と先行きのASEANの経済活動と通貨の動向を見る際に押さえておく必要があるのは、①米経済とドル金利・為替レートの動き、②中国経済の動向、③米中貿易摩擦の展開、④ASEANの各国経済の特徴と違い、だ。これら4つのポイントは2018年においても重要だったが、今年はこの4つが新たな方向性を示す可能性があり、それがASEANに大きな影響を与えると考える。本稿では、まず米国や中国の話に触れたあとで、ASEAN諸国に関して注目しておくべきポイントについて論じていく。

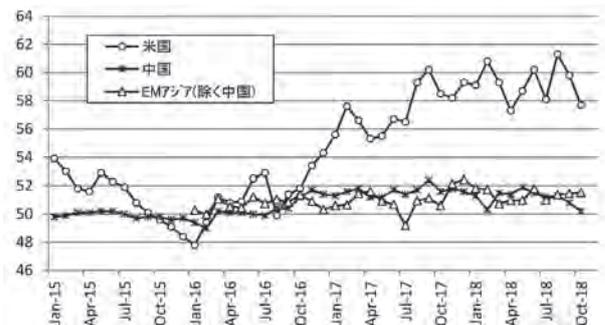
米経済とドル金利・為替レートの動き

現時点での米国経済は好調の一言に尽きる。景気拡大期の中での減税実施などもあって、GDP成長

率は2018年の第2四半期が前期比年率+4.2%、第3四半期が同+3.5%と、2014年以来の高い伸びとなっている。同様に企業活動や株価も好調であり、ここでは、アジア諸国とのコントラストを示すために2つのグラフを用意した。

図表1は、米国と中国と中国を除くアジア新興国（以下EMアジア）のPMI推移だ。PMIはPurchasing Managers' Index（購買担当者指数）のことであり、一般に50を上回っていると企業活動が拡大、50を下回っていると企業活動が縮小していることを示す。これを見ると、中国もEMアジア（除く中国）も50を超えており企業活動が拡大しているが、米国は60に達しており、その違いは明らかだ。

図1 米国とEMアジアのPMI推移



* EMアジア(除く中国)：アジア8カ国のGDP加重平均にて算出
(出所：Bloomberg、SMBC)

また図表2では、米国の主要株価指数であるS&P500と、アジア新興国の代表的株価指数であるMSCIアジア除く日本を、それぞれ2012年1月を100として指数化し、2つの推移を比べてみた。ここでも違いは鮮明だ。特に2018年に入ってから、アジア新興国の株価が大きく下げているのに対して、米国は堅調さを維持しており、非常に対照的な

動きとなっている。

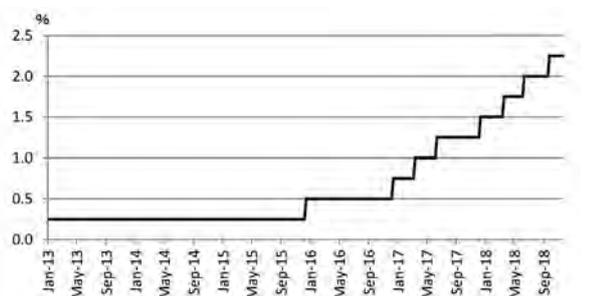
図2 米国とEMアジアの株価推移



(出所：Bloomberg、SMBC)

このような強い状況を背景に、米国の中央銀行であるFRBは金融正常化という名の下での利上げを継続中だ。本稿執筆時点では、9月に0.25%の追加利上げを行い、政策金利は2.00% - 2.25%のレンジまで引き上げられている（図表3）。9月の金融政策会合で示された、参加メンバーによる政策金利見通しの分布の中央値を見てみると、2018年はあと1回、2019年は3回、2020年は1回、の利上げが予想されている。この通りの展開になれば、2019年末までに政策金利はあと1.00%引き上げられ、3.00% - 3.25%となる。ここまで利上げが進むようであれば、米国金利の上昇からドルは一段高となる公算が大きく、そうなればアジア通貨には厳しい状況が続くだろう。

図3 米政策金利



(出所：Bloomberg、SMBC)

しかし、筆者は追加で5回の利上げを正当化するほど米国経済が力強さを継続できるのか、疑問を持っている。確かに現在は死角が少なく、米国経済の減速を主張するには多少分が悪いが、9年以上続いている米国の景気拡大が2018年の減税のおかげ

でさらに押し上げられたことを考えると、その効果は2019年には剥落してくることが予想される。さらに米政権は、米中貿易摩擦が米国経済に与える影響を過小評価しているが、どのような分析を行っても、米国への悪影響は免れないとの結果が出てくる。加えて、米国市場では、エレクトロニクス・サイクルの循環的なピークアウトや、ネット系やテクノロジー系の変調の兆しなど、経済活動の転換を示唆する動きが散見される。

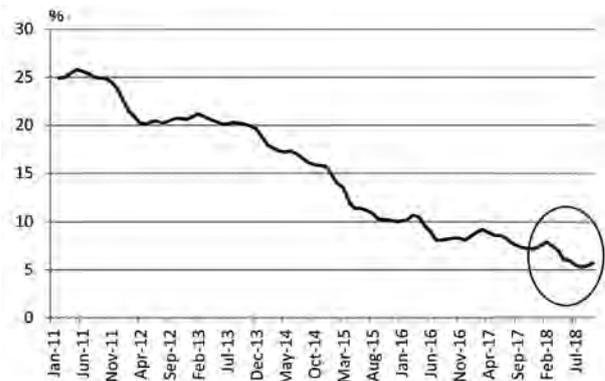
これらが米経済の失速を意味するとは思わないが、今までの成長ペースからの減速は確度が高そうだ。最近の米国のPMIや株価がやや軟調なもの、先行きの減速を示唆しているように見える。そう考えると、今年半ばにもFRBの利上げに見直しが入る可能性がある。米国が利上げを休止するようなことがあれば、これはASEAN諸国への通貨売り圧力が和らぐことを意味する。

中国経済の動向

中国経済の動向もASEAN諸国の為替レートにとっては非常に重要だ。ASEANにとっての中国は、今や貿易など経済の関係の深さにおいて米国を大きく上回る存在となっている。その中国の経済活動が揺らぐようなことがあれば、各国の経済活動にも大きな影響を及ぼすほか、中国経済の減速に伴って人民元安となるようであれば、ASEANの為替市場でも通貨安の動きが出やすくなる。

その中国について、ここでは、成長減速、輸出動

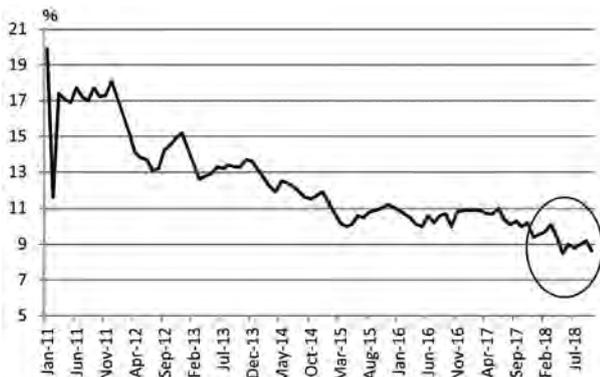
図4 固定資産投資（前年比）



(出所：Bloomberg)

向、景気刺激策、の3点に絞って議論したい。まず、GDP成長率はますますだ。第3四半期のGDP成長率は前年比+6.5%と第2四半期の同+6.7%から鈍化したものの、年初来の成長率は同6.7%を維持しており、政府目標である6.5%程度を上回っている。しかし、経済指標の一部には弱い動きが見られる。

図5 小売売上高（前年比）

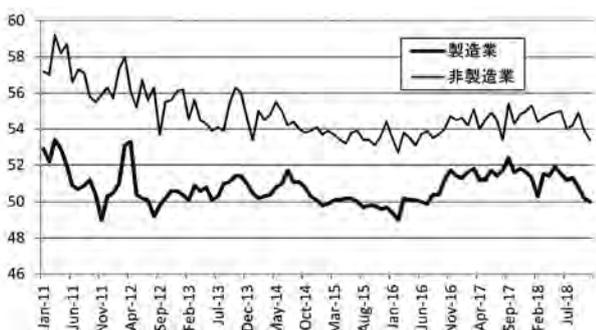


(出所：Bloomberg)

特徴的なのは、固定資産投資（図表4）と小売売上高（図表5）の推移だ。中国の成長率がかつての8、9%台から6%台に軟化していることを考えれば、両統計値の伸び率が低下していること自体に違和感はないが、それにしても足元の落ち方は急速だ。企業の債務圧縮を促すために金融を引き締め気味に運営していたところ、予想以上に影響が大きく出てしまった可能性がある。

輸出動向も心配の種だ。中国のPMIを細かく見てみると、製造業、非製造業ともに、総合指数はかろうじて50台を維持しており、企業活動の拡大を示している（図表6）が、構成項目の1つである新

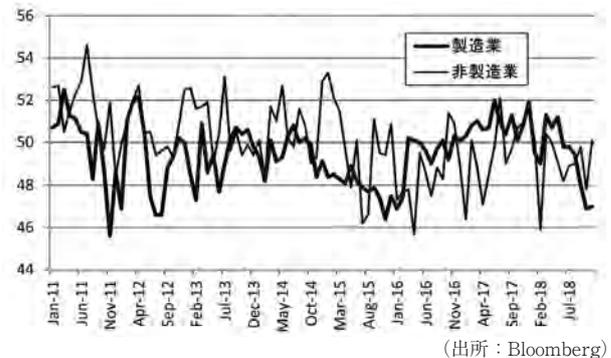
図6 製造業PMIと非製造業PMI



(出所：Bloomberg)

規輸出受注は50割れが続いている（図表7）。11月の非製造業の輸出受注は50.1に小幅反発したが、楽観は禁物だ。米中貿易摩擦の激化を勘案すると、輸出関連の数字は今後弱まる公算が大きく、それが企業活動全体に影響を与える恐れがある。

図7 新規輸出受注



(出所：Bloomberg)

そのような中、中国は景気支援策を講じている。中国人民銀行（PBOC）は、4月から3回の預金準備率引き下げを行い、市中銀行が中央銀行に預ける必要のある準備率を17%から14.5%に下げ、その分、資金が実体経済に回るようにした。加えて、中期流動性ファシリティ（MLF）というスキームを用いて、市場への流動性供給も行なっている。

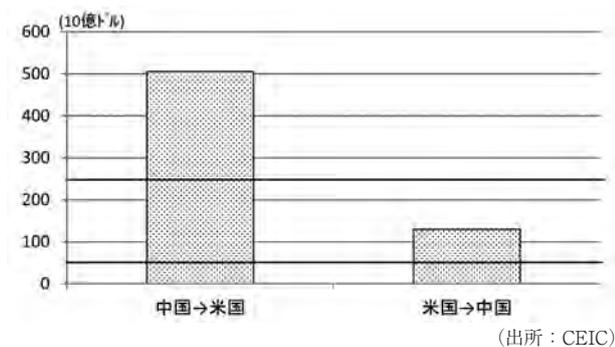
また、政府は財政政策に関しても支援策を打っている。これについては直接的に財政支出を増やすというよりは、研究開発投資を促すための税控除や投資プロジェクトの資金調達支援など側面支援の色が濃い。さらに、昨秋には個人所得の減税を発表している。

これらの措置に関しては、景気支援策自体は前向きに受け止められるものの、なぜ支援策が必要なのかを考えると話は幾分複雑だ。おそらく、足元の中国の経済成長が中国政府の想定を下回っているからであり、だとすると、中国经济への懸念が燃る。中国の場合は、最終的には政府が経済や金融市場をコントロールできるかどうかという点にかかってくる話であり、想定を超える動きとなるようだと、人民元や株価が大幅下落した2015年のような混乱が起きかねない。

米中貿易摩擦の展開

米中貿易摩擦に関しては、米国による中国からの輸入額が5,000億ドルに達している一方、中国による米国からの輸入額は1,300億ドルにとどまっております。その差の3,700億ドルが米国の対中貿易赤字となっている（図表8）。米国が2,500億ドル相当の輸入品に関税をかけたことで、中国はもはや金額では報復措置が難しく、現時点では米国からの輸入品1,100億ドル相当に報復関税を課している。一部では、今までよりも通関、検査、監視、などが厳しくなったり、時間がかかるようになったりした、との声もあるようだ。

図8 米中の輸出入額



追加関税に伴う貿易コストの増加が、米国と中国のGDP成長率をどのくらい押し下げるとの試算を行うと、現在の程度であれば、▲0.2%～▲0.3%との結果になる。決して小さい数字ではないが甚大というほどでもない。しかし、トランプ米大統領が主張しているように、今年から2,000億ドルの関税率が10%から25%に引き上げられ、中国がそれに対して全面的な報復関税を賦課すると仮定すると、米中経済への影響は▲0.6%～▲0.8%とより深刻化する。

加えて、米中貿易摩擦が一段とエスカレートするようであれば、各企業が新規投資や増産を見直す可能性が高まり、そのインパクトは一段と大きくなるだろう。各地で行われている企業向けのアンケートを見ると、米中貿易摩擦への反応として、投資決定の遅延・中止といった回答が数多くあり、企業活動にマイナスの影響を与えている様子が窺える。

なお、ASEAN諸国の中では、米中貿易摩擦がポジティブに効くとの見方もある。例えば、タイの国家経済社会開発庁（NESDB）の試算によれば、米国と中国が関税を引き上げ、他国から代替輸入を行った場合、タイ経済には約+0.2%のGDP押し上げ効果があるとしている。ただし、NESDBも言っているが、これは一定の条件下での試算であり、実際には、国内生産へのシフト、米中経済成長の減速、など様々な要因が影響する。

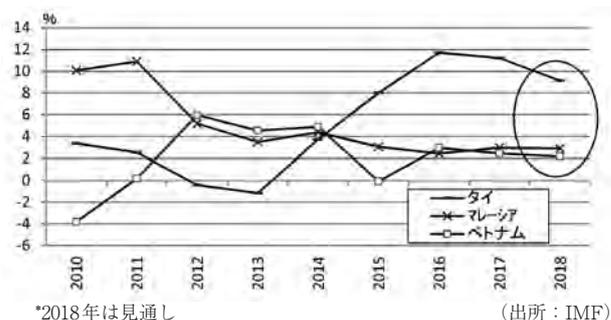
筆者が、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、中国、など各国の出張先でヒアリングを行ったり、各国で報道されるメディアのニュースを見る限りでは、タイ、ベトナム、マレーシア、などに、一部恩恵を受ける業種や企業がありそうだ。しかし、ASEANの企業が生産移転の一部を取り込めるとしても、米中経済の減速から世界経済が落ち込んでしまっただけでは元も子もない。生産移転と景気減速の影響を考えると、ASEAN全体としては後者のインパクトの方が大きいというのが筆者の見立てだ。

ASEAN各国の特徴と違い

4つめのASEAN各国の特徴と違いについて、まず特筆すべきは各国の経常収支の状況だ。2018年は経常収支が黒字の国と赤字の国で、通貨動向に関して明暗が別れた。

経常黒字を計上している国は、経常赤字ファイナンスのために海外資金に頼る必要がないため、通貨は相対的に売られにくい。これらの国をグループ1とすると、タイ、マレーシア、ベトナムなどが該当

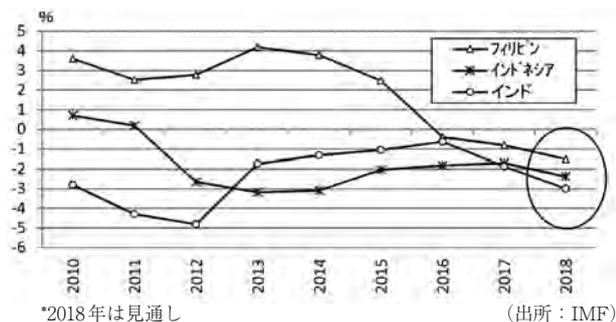
図9 経常収支の推移（対GDP比）グループ1



する（図表9）。さらに、マレーシアのように、石油・ガスなどのエネルギーの純輸出国は、原油高によって輸出額が増加し、経常黒字が拡大するという恩恵を受けている。

一方、経常赤字を計上している国は、経常赤字ファイナンスのために海外資金に頼る必要があることから、通貨は相対的に売られやすい。かつてのように米国など先進国の大幅金融緩和で世の中にマネーが溢れていた頃には、新興国にもじゃぶじゃぶマネーが流入していたが、現在のように、米国の金融政策の方向転換によってマネーが新興国から流出しやすい局面では、経常赤字ファイナンスは以前よりも難しく、通貨売り圧力が強まる。これらの国をグループ2とすると、インドネシア、フィリピン、ASEAN外も含めればインド、がこのグループとなる（図表10）。

図10 経常収支の推移（対GDP比）グループ2



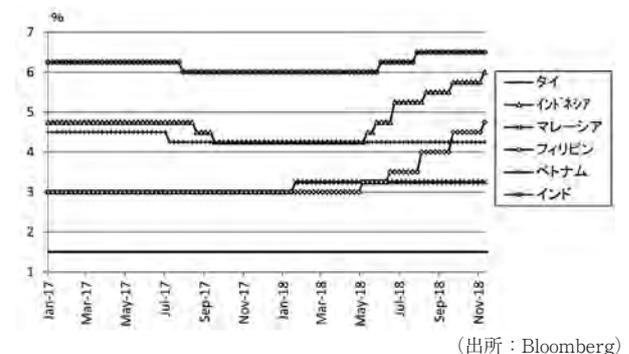
このグループにとっては原油高がネガティブに効く。インドネシアはかつては石油の純輸出国だったが、現在は純輸入国に転じており、原油価格が上昇すると、輸入額が増加し、貿易収支が悪化する。これが通貨売りの要因となると、インフレと通貨安の防衛のために利上げで対抗することになり、経済に悪影響を及ぼすという悪循環に陥る恐れが出てくる。

悩ましいのは、景気や投資のサイクルによって、通貨動向に関する環境が変わるという点だ。世の中に低金利のマネーが溢れ、人々が投資先を求めてリスク資産に資金を投入していた時期は、新興国にも十分なマネーが流入していたため、ファイナンスに苦勞することはなかった。しかし、ひとたび状況が反転すると、経常赤字国には厳しい。

このグループ1とグループ2の違いは政策金利動

向にも表れている。グループ1の各国が政策金利を据え置いている一方、グループ2の各国は、米国の利上げあるいはそれ以上のペースで政策金利を引き上げ、通貨売り圧力に対抗しようとしている（図表11）。しかし、グループ2の金利水準はすでにより上昇しており、ラグを置いて实体经济に悪影響を及ぼす恐れがある。米国の利上げが年央以降も続くようなことがあれば、グループ2の国々は、一段の成長減速リスクを負いながら利上げを継続するか、通貨下落リスクを負いながら利上げを見送るか、の決断を迫られることになるだろう。ただし、筆者の予想では、米国の利上げは今年半ばには休止となるため、グループ2の各国は一息つけると見る。

図11 各国の政策金利



なお、グループ1の国においても、タイは金融正常化という意味で利上げに踏み切る可能性がある。タイ中央銀行は、同国の景気拡大が十分に力強い中、長期にわたって低金利政策を続けていると、家計や企業が過剰な債務を抱えたり過剰なリスクを取りに行くことになる、と警戒している。8月の金融政策会合での投票では、「据え置き」対「利上げ」が6対1だったが、これが9月には5対1、11月には4対3になっている。本稿が掲載される頃には12月会合での結果が明らかになっているだろう。

それでは、今年のASEAN通貨はどのような展開となるのだろうか。筆者の見解では、昨年と比べてASEAN各国の通貨は相対的にポジティブな展開になると予想する。①については、米国の利上げは年前半まででいったん休止、④については、原油価格がピークから下落していること、一部の国で導入した輸入抑制策が一定の効果を示すこと、利上げに

よって内需が減速し輸入が減ること、から経常赤字が多少なりとも縮小し、これらが各国為替レートの下げ止まりにつながると見る。これに、②の中国経済の動向や、③米中貿易摩擦の展開が、ポジティブあるいはネガティブのスパイスとなってくるだろう。

一方で、ASEANの経済活動については、昨年よりも不透明性が高まる可能性がある。足元では、中国の経済活動に弱い動きが出ていることに加えて、一部の米国指標にも弱めの動きが見られ始めている。筆者は、今年の米成長ペースの鈍化はある程度自然な流れだと考えているが、景気減速が予想以上のものとなると、ASEANの多くの国は輸出先に占める米中の割合が合計で4分の1かそれ以上あるため、受ける打撃も大きくなる。その意味では、グループ1については、昨年とは逆に、貿易黒字縮小による通貨安のリスクがあると言える。

最後に、今年の主要ASEAN・インドの経済動向において注目すべきポイントを列挙しておく。箇条書き程度になるが、年始にあたっては、まず各国に関する要点を抑えておくことが肝要だろう。

シンガポール：基本的には安定成長。リスクは米中貿易摩擦や世界経済の減速による取引の落ち込み。

タイ：電子機器・自動車の輸出への悪影響と輸出代替地の可能性の両にらみ。観光収入の動向。

インドネシア：過去の利上げと政府の輸入抑制策が経済に与える影響に注意。

マレーシア：成長と財政再建の両立という難題を抱える。電子機器関連の減速と輸出代替地の可能性。

フィリピン：内需は好調。ネックは利上げの影響

と経常赤字の拡大リスク。

ベトナム：電子機器関連の減速と輸出代替地の可能性という上下両方向の要因のどちらが効くか。

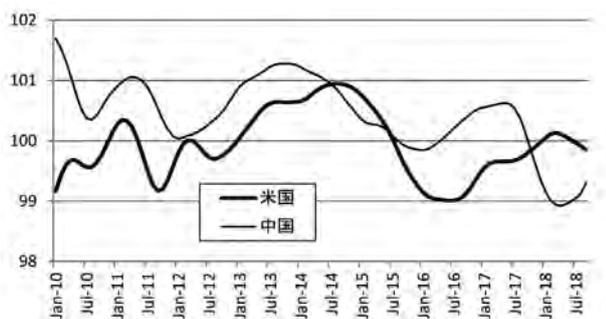
インド：内需主導の経済成長が続く。利上げの影響と経常赤字の拡大がリスク。

グローバルな経済動向に目を向けると、ここ最近では、米国のサーベイ指数の一部が軟化したり、OECDの景気先行指数が下を向いたり、と経済指標にも先行きの減速を示唆するものが窺われる（図表12）。加えて、筆者が半年ほど前から注視していた、エレクトロニクス・サイクルの循環的なピークアウト、IT・ネット関連株の下落、銅などの商品価格の下落、バルティック海運指数の弱まり、などがトレンドを示し始めている点が、今年のグローバルな経済活動の軟化を窺わせる。世界的に経済活動が好調だった2017年、米国の一人勝ちだった2018年、に続いて、2019年は、米国の成長ペースが緩む中でグローバル経済がどう動くか、というのが注目ポイントだ。

米国の突出した好調さが剥がされ、全体として昨年対比で控えめな成長になるというのがメイン・シナリオだが、予想以上に米中の経済活動が落ち込むと、その分、世界経済やASEAN経済に与える影響も大きくなる。そうなると、今度はリスク回避の動きから、ASEAN・インドの各通貨は買戻しではなく下落になってしまう恐れもある。

このように、2019年は見るべきポイントが数多く存在する。本稿で論じたポイントを踏まえながら、今年のASEAN・インドの経済と金融市場の動向をしっかりと追いかけていきたい。

図12 OECD景気先行指数



(出所：OECD、Bloomberg)

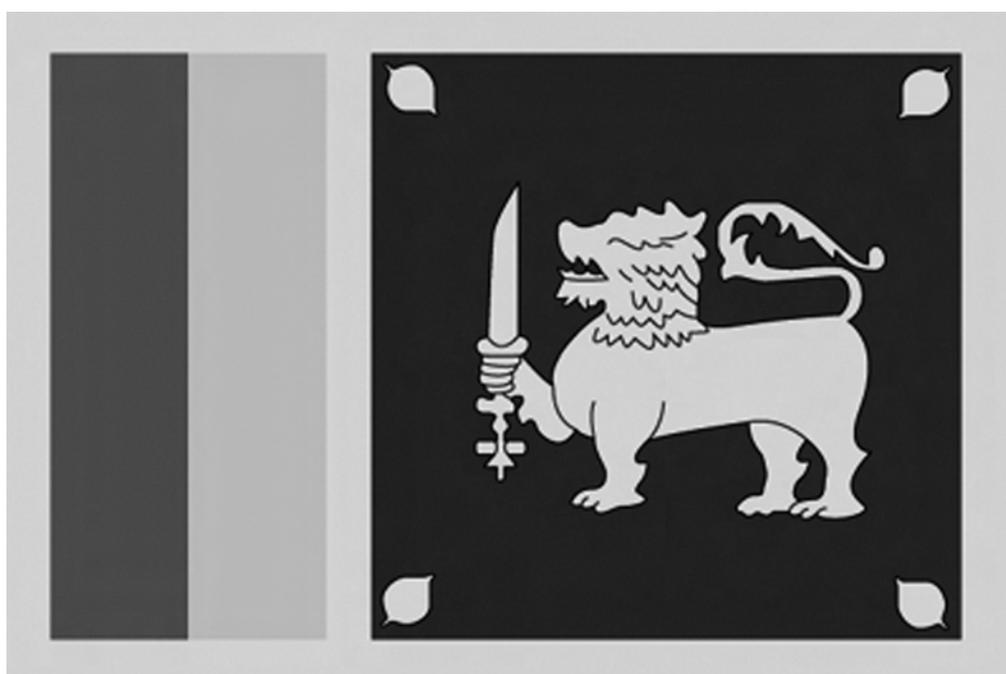
山口 曜一郎 (やまぐち よういちろう)

三井住友銀行 (シンガポール)
 アジア・大洋州トレジャリー部 チーフエコノミスト
 1968年 東京都生まれ
 1992年 慶應義塾大学経済学部卒業、さくら銀行 (現 三井住友銀行) 入行
 2001年からニューヨークにて米国経済・金融市場の調査に従事。2004年からはロンドンで欧州経済・金融市場の調査を担当。2013年に東京に戻ってリサーチ部隊のヘッドとして活動したあと、2018年からはシンガポールでアジア経済と金融市場の分析を行っている。2014年ロンドン大学修士課程修了 (金融学)。

シンガポール日本商工会議所主催
2018年度 海外ミッション

スリランカ視察団報告書

期間：2018年10月28日（日）－11月1日（木）



スリランカ

JCCI
SINGAPORE

**シンガポール日本商工会議所 2018年度 海外ミッション
スリランカ視察団 団員名簿**

	会社名		氏名	Title
1	IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.	Mr.	桑田 知之	President&Chief Executive Officer, JCCI 会頭
2	MIZUHO BANK, LTD.	Mr.	竹内 英史	General Manager JCCI 副会頭/財務担当
3	SUMITOMO CORPORATION ASIA & OCEANIA PTE LTD	Mr.	岡田 卓也	Chief Operating Officer JCCI 運営担当理事
4	TORAY INTERNATIOAL SINGAPORE	Mr.	鈴木 孝林	Managing Director JCCI 運営担当理事
5	ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD	Mr.	石井 智二	Senior Vice President,Asia&Oceania JCCI 理事
6	KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES (SINGAPORE) PTE. LTD.	Mr.	杉浦 裕之	Managing Director JCCI 理事
7	DBJ SINGAPORE LIMITED	Mr.	松岡 基嗣	CEO & Managing Director
8	J.CLAIR SINGAPORE	Ms.	渡邊 美香	Duputy Executive Director
9	JXTG NIPPON OIL & ENERGY CORPORATION SINGAPORE OFFICE	Mr.	中村 延幸	Duputy General Manager
10	KANEMATSU (SINGAPORE) PTE. LTD.	Mr.	池端 隆	Managing Director
11	KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES (SINGAPORE) PTE. LTD.	Mr.	池田 雅之	Managing Director
12	KOWA HOLDINGS ASIA PTE LTD	Mr.	安達 聡重	Managing Director
13	SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED	Mr.	石上 統英	Corporate Officer, General Mnager
14	THE CHIBA BANK LTD SINGAPORE REPRESENTATIVE OFFICE	Mr.	窪田 励	Deputy Chief Representative
15	THE HOKURIKU BANK, LTD. SINGAPORE REPRESENTATIVE OFFICE	Mr.	上原 清志	Chief Representative
16	TOYO SEIKAN GROUP HOLDINGS. LTD	Mr.	塚本 恵章	Operating Officer Corporate Strategies
17	NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE. LTD	Ms.	伊藤 知子	Executive (添乗員)
18	JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY,SINGAPORE	Mr.	清水 僚介	Secretary General (事務局)
19	JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY,SINGAPORE	Ms.	小寺 利沙	Coordinator (事務局)

2018年度 海外ミッション スリランカ視察団日程表

スケジュール	
◆ 1日目 ◆ 10月28日 (日)	
22:10	シンガポール航空SQ468便 チャンギ空港出発
23:55	バンダラナイケ国際空港到着
	ホテル到着 (ヒルトンコロombo宿泊)
◆ 2日目 ◆ 10月29日 (月)	
	ホテルにて各自朝食
08:30	専用車にてホテル出発
09:15	EXPOLANKA 様訪問 -スリランカ日本商工会様 ブリーフィング -EXPOLANKA 様 ブリーフィング及び倉庫見学
11:00	EXPOLANKA 様出発
13:30	YKK LANKA (PVT) LTD 様到着、昼食
14:15	YKK LANKA (PVT) LTD 様 ブリーフィング及び工場見学
16:00	コロombo市内へ移動
18:00	ホテル到着
19:00	スリランカ日本商工会様との交流会 (会場 ヒルトンホテル内)
21:00	交流会終了後、解散 (ヒルトンコロombo宿泊)
◆ 3日目 ◆ 10月30日 (火)	
	ホテルにて各自朝食、チェックアウト
09:30	専用車にてホテル出発
10:00	COLOMBO DOCKYARD 様 (尾道造船様) 訪問 ブリーフィング及びドックヤード見学
11:30	COLOMBO DOCKYARD 様出発
12:00	昼食
13:00	スリランカ投資委員会 (BOI) 様訪問 ブリーフィング
14:30	キャンデイへ移動
20:00	ホテル到着後、夕食 (ザ・グランドキャンディアン宿泊)

スケジュール	
◆ 4日目 ◆ 10月31日 (水)	
	ホテルにて各自朝食、チェックアウト
08:00	専用車にてホテル出発
09:30	ノリタケ様ご訪問 ブリーフィング及び工場見学
12:00	ノリタケ様出発
12:30	昼食
13:30	キャンデイ市内へ移動
14:30	キャンデイ市内視察 (仏齒寺、キャンデイ湖から市内展望、 ローカルマーケット見学)
16:00	コロomboへ移動
20:00	夕食
22:30	空港へ移動
◆ 5日目 ◆ 11月1日 (木)	
00:45	シンガポール航空SQ469便 バンダラナイケ国際空港出発
07:30	チャンギ空港到着 各自入国し、解散

2018年度海外ミッション

スリランカ民主社会主義共和国視察団

IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.

桑田 知之

2018年度JCCIの経済視察として10月28日から11月1日までスリランカのコロombo、キャンディを訪問しましたのでご報告いたします。今回の視察団は19名、ほぼ全員が初めてのスリランカ訪問となりました。見聞きしたことの多くが新鮮な驚きであると共に、古都キャンディやアヌラダプラを中心とするシンハラ人の文化と、ジャフナを中心とするタミル人の文化、2つの伝統文化に基づく、スリランカの素晴らしさを認識し、素朴で温厚な国民性に魅了された、という感想を参加メンバーの皆さんが持たれたと思います。

経済視察としての観点では、社会主義的な色彩が濃い国家介入の影響、福祉や分配を重視する経済運営を続けたことによる財政面の脆弱さと慢性的な貿易赤字、非効率な経済運営などの課題がある一方で、スリランカの地政学的な位置づけ、すなわち、アジアと中東・アフリカの中間に位置するシーレーン上の戦略的要衝として、ここから、両地域を視野に入れるハブ機能を構築するという可能性をみることができ、今後の活用が期待できるものでした。また内戦後から経済を支えてきた豊富な観光資源などについても、今後成長が期待されることを、視察を通して理解することができました。

スリランカを視察先に選んだのは、借款の対価として99年間の港湾運営権を中国に提供したハンバントタ港を実際に見て、中国の一带一路を肌で感じたいとの思いからでしたが、結果的には、日程の関係で視察をすることはできませんでした。一方、後述のスリランカ投資委員会（BOI）訪問時に、今開発中のコロombo・ポートシティ・プロジェクトを一望に眺め、中国資本による湾岸開発を目の当たりにして、現状、中国が最大の援助国となっていることを肌で感じる事ができました。

スリランカはシンガポールから直行便で約4時間かかります。10月28日の夜に出発し、3泊5日のスケジュールで、EXPOLANKA様（佐川急便様）、YKK様、COLOMBO DOCKYARD様（尾道造船様）、スリランカ投資委員会（BOI）様、ノリタケ様を訪問させていただき、併せて、スリランカ日本商工会様との意見交換会及び懇親会、世界遺産キャンディ視察と盛りだくさんの日程でした。EXPOLANKA様では、ハブ機能の将来性、YKK様ではスリランカでの工業製品の製造の可能性、COLOMBO DOCKYARD様では造船や重工業への対応能力、ノリタケ様ではスリランカのコ

ロンボ地区での労働者の勤勉さを肌で感じる事ができました。またBOI様からの説明では、上記のハンバントタ港を国際物流のハブ機能の中心に据える予定との説明がありました。これらのように、各訪問先でご対応頂いた人数、情報量、トピック等々の面でも大変充実した内容でありました。

スリランカ民主社会主義共和国は、北海道の約0.8倍の国土面積に、約2,000万人が住み、仏教徒70%、ローマカトリック教徒10%、ヒンドゥー教徒10%、イスラム教徒9%と様々な宗教を信仰する人が共存しています。30年近く続いた紛争が2009年に終結したことを受け、復興需要を中心とした内需拡大が成長を牽引しています。一人当たりのGDPはUS \$4085とASEANに近い経済レベルを誇り、2017年の実質GDP成長率は3.1%と堅調な成長を維持しております。

1985年にコロomboからスリ・ジャヤワルダナプラ・コッテに首都が遷都されたものの、現在でも国内最大の経済都市は、コロomboとなっています。光り輝く島という意味を持つスリランカは、別名「インド洋の真珠」と呼ばれ、熱帯気候に区別されるその国土には、豊かな自然が広がり、世界遺産が合計8つ（文化遺産6件、自然遺産2件）健在しています。この豊富な観光資源は、海外からの観光客を呼び、2017年には200万人を超える旅行者が当地を訪れるなど、スリランカの経済を支えています。

海外からの直接投資では、中国からの投資が活発で投資額では628.5百万ドル（36%）、香港296.0百万ドル（17%）、次いでインドからは173.8百万ドル（10%）と、日本からの投資額46.0百万ドル（3%）とは桁の違う額の投資が行われています。日系企業としては、製造業、商社・サービス業、建設業などが進出していますが、スリランカ日本商工会の加盟企業数は81社、在留邦人は約800名と、今後のポテンシャルを考えると未だ少ないレベルにあります。

貿易の観点から見てみますと、米国2,909百万ドル（26%）、英国1,036百万ドル（9%）、インド691百万ドル（6.1%）が輸出先として軒を連ねる一方で、輸入先は、インド4,527百万ドル（22%）、中国3,955百万ドル（19%）、アラブ首長国連邦1,697百万ドル（8%）に加え、シンガポール1,352百万ドル（6%）、日本1,038百万ドル（5%）と続いています。日本からは、自動車、一般機械、電気機器、織物用糸及び繊維製品、プラスチックなどの物品が輸出されており、金額は増加傾向にあります。

スリランカ投資委員会の方とお話をしても、日本に対する期待感を強く感じました。日本人の入国者は45,000人近くに上り、両国間には大きな政治的懸案もなく、良好な関係が続いていることも考えると、今後、経済面での日本との結びつきもさらに発展することを期待したいと思います。

最後になりますが、今回の視察旅行を実りあるものにしていただいた事務局をはじめ、在スリランカ日本人商工会様、JETRO様などの関係者の方々、お忙しい中時間を割いて頂いた訪問先各位にお礼を申し上げます。ありがとうございました。

事務局長作成レポート

シンガポール日本商工会議所
清水 僚介

JCCIでは、2018年10月28日から11月1日にかけてスリランカのコロombo及びキャンディを訪問した。

スリランカは、インドの南に位置する島国で、65,000km²程（北海道の約0.8倍）の国土に約2,100万人の人口を擁する。1983年から2009年まで続いた内戦の影響で、地方の開発はまだ進んでいないが、識字率は95%以上、一人当たりGDPも4,000ドルを超えるなど、成長のポテンシャルを抱えた国でもあり、8つの世界遺産が年間200万人以上（うち日本人は4万人程度）の観光客を呼び込んでいる。コロomboから地方にかけて、道路を中心にインフラがまだ十分には整っておらず、車での移動は非常に時間がかかるものの、空港からコロombo市内への道は、中国の支援を受けて高速道路が整備されており、コロombo沖合では、中国企業による大規模な開発が進められるなど、当国における中国の存在感の大きさを目の当たりにする機会ともなった。

スリランカ日本人商工会 菅会頭によるブリーフィング

スリランカ日本人商工会 菅会頭から、スリランカの基礎情報の他、経済動向などに関するブリーフィングを受けた。スリランカ日本商工会は、1987年に設立され、現在、81社が入会、三菱商事コロombo事務所長の菅氏が会頭を務める。

スリランカは洋上航路の中心として、現在、成長途上の国であり、コンテナ取扱量は、インドのジャワハルネルー港（ムンバイ）を超え、南西アジア最大である。ビジネス面では、内戦の終結後、治安が回復し、高成長率を維持しており、2017年も5%近いGDP成長率を記録している。一人当たりGDPは4,000ドルを超える一方で、ショッピングモールやコンビニエンスストアがなく、流通分野は出遅れている感が否めない。一方、観光分野は、2009年には45万人だった観光客が2016年には200万人を超えるなど、順調な成長を続けている。

スリランカは、物流拠点としての立地や、新日国であること、教育水準が高い人材、安定した治安、豊富な観光資源、宗教的な中立性、そして、高い一人当たりGDPを背景とする高い市場性など、多くの魅力を擁する。一方で、日系企業の進出に於ける課題としては、国の持つ財政赤字や政権・政策決定の安定性、透明性などが不十分であること、国内産業の保護を意識した産業政策などが挙げられる。

政権については、10月26日にシリセナ大統領がウィクラマシンハ首相を解任し、前大統領のラジャパクサ氏を後継の首相に据えるると宣言するなど、急展開を見せており、今後、経済活動にも影響が出てくるものと思われる。

EXPOLANKA訪問

佐川急便を傘下に持つSGホールディングが出資をするEXPOLANKAを訪問し、施設見学を行った。

EXPOLANKAは1978年に主に農産物の輸出支援を目的に設立され、2014年からSGホールディングが出資を開始。現在では、スリランカのみならず、インド、パキスタン、バングラデシュなどに製造拠点を持つ欧米系のアパレルブランドの製品輸出を手掛けており、輸送だけではなく、包装、検品、保管など、機能の拡充に取り組んでいる。

尚、輸送において、周辺国ほどの渋滞はコロombo近郊ではないものの、国内陸路のレベルは高くはない、とのことであった。

YKK LANKA訪問

YKKが出資をするYKK LANKAを訪問し、施設見学を行った。

YKKは1980年にシンガポール拠点を通じてコロombo駐在員事務所を設立し、縫製品市場の成長に応じて、1999年にコロomboから車で2時間ほどの距離にあるシータカワ輸出加工区（SEPZ）内にファスナー工場を設立した。SEPZは、JICAの円借款事業として整備されたものだが、進出している日系企業は、YKK LANKAのみである。尚、建築用の製品を手掛けるYKK APの事業は、同工場では手掛けていない。同社は現在、スリランカ内に315名の従業員を抱え、工場には280名が在籍する。欧米アパレルブランドの注文を受けたスリランカの縫製業者へ、ファスナーを卸しており、年間で1億本のファスナーの製造をおこなっている。

離職率は10%を下回り、傾向として女性は結婚、出産すると辞めていく。コロomboであれば、共働きの家庭もあるが、地方に行くと、男性のみが働く家庭も多い。

スリランカ日本商工会との懇親会

スリランカ日本商工会の幹部企業等から32名が参加し、本視察団参加者との交流を行った。現地での実経験に基づく話を聞くことのできる貴重な機会となった。

Colombo Dockyard訪問

尾道造船が出資をするColombo Dockyardを訪問し、施設見学を行った。

同社は、尾道造船が過半数の株を持ち、他の株主は政府年金機関、港湾局などである。3,000人ほどの従業員を擁し、年商は100億円程度にのぼる。元々は、1906年に英王国コロombo修繕所として、主に海軍艦艇の修繕などをおこなっていた。スリランカ独立後は、政府系機関の管理下に置かれた後、民営化されたが、経営が悪化し、1993年に尾道造船が買収した。

当地で事業を行う強みとしては、西南アジア、アフリカを見据えた地政学的な利点に加え、ローカル従業員の教育レベルの高さと採用のしやすさ、新日国家であること、スリランカ有数の輸出企業として税制優遇を受けられることなどが挙げられる。

一方で、弱み・課題としては、旧態依然たる労働慣行による生産性の悪さ、裾野産業が弱く、加工外注先がないため、内製化が必要とされること、外資企業への土地取得規制などがある。社内に労働組合は3団体存在しているが、いずれの団体とも良好な労使関係を維持している。

同国でビジネスをする上で、賃金の高さは新規参入しづらい要因となっている。

同社としては、今後、“南アジアにおける先進重工業メーカー”を目指し、新分野も含めた事業展開を見据えている。

BOI (Board of Investment of Sri Lanka)

BOIは1978年、外国からの投資窓口と輸出加工区の運営を目的に設置された。スリランカの強みとして、人材の能力の高さ、近隣及び欧州市場、アフ

リカ諸国へのアクセスの容易さに加え、輸入資材・部品の関税等の免税措置などが挙げられる。開発途上国のためのスキームである一般特惠関税制度(GSP)により、日本やEUなどの先進国への特定輸出製品の関税率が免除、もしくは軽減されることに加え、シンガポールとのFTAは本年5月に発効されるなど、輸出を促進する環境が整いつつある。また、スリランカには水深の深い港があり、遠浅の港が多いインドへの積み荷を、スリランカで積み替えた上で輸送する動きもある。

コロomboの沖合では、中国の投資により、コロomboポートシティー開発計画が進められており、商業地区、住宅部分、研究開発施設、レクリエーション施設等を含むエリアが2041年に最終完成予定である。尚、総面積は269haに及び、うち、110haを中国港湾C.H.E.C Prt City (Pvt) Ltdが占め、残りの159haをスリランカ政府が整備することになっている。

Noritake Lanka Porcelain訪問

ノリタケが設立したNoritake Lanka Porcelainを訪問し、工場見学を行った。

コロomboから車で4～5時間ほどのマータレに工場を持ち、コロombo市内にも事業所を持つ同社はスリランカ国内に合計1,200名ほどの従業員を擁する。1972年にノリタケが25%を出資する形で、政府系の公団と共同で同社を設立、当初は米国向け洋食器の輸出を主に行っていたが、1999年にノリタケが100%出資する子会社とし、2004年から日本向けの製造を開始した。日本で流通するノリタケ製食器の9割以上をスリランカで製造しており、軽く、薄く、割れづらい食器の開発にも取り組んでいる。

政権が再び中国寄りとなるリスクをはらみながらも、コロombo市内はホテルの建設ラッシュが始まっており、今後流通分野の厚みも増していだろう。豊富な観光資源を生かすインフラが整えば、外国人旅行者が大幅に増加することが容易に予想される。また、これから日本企業が中東やアフリカの市場へより目を向けていくことになれば、インド洋における中継地として、ニーズが高まる可能性もあり、今後、政権の動向も含めて目を離せない地域になるだろう。

<スリランカ視察 写真>



EXPOLANKA HOLDINGS PLC様



EXPOLANKA HOLDINGS PLC様 工場見学の様子



(左から) YKK LANKA 石田様、高橋様、長畑様



YKK LANKA(PVT) LTD様



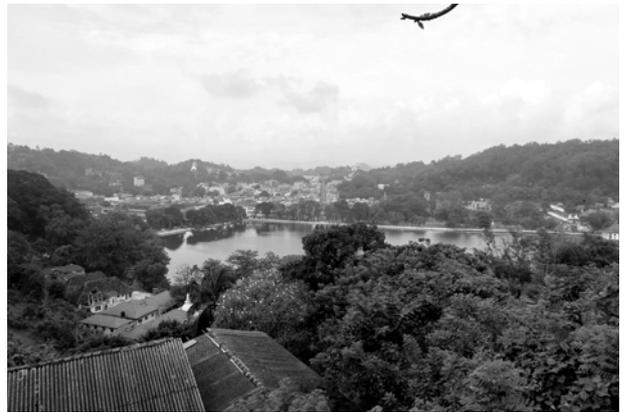
スリランカ日本商工会との交流会



スリランカ日本商工会 菅会頭と桑田会頭



交流会の様子



キャンデイ湖とキャンデイの街並み



COLOMBO DOCKYARD PLC 竹原様



COLOMBO DOCKYARD PLC様 施設見学



スリランカ投資委員会(BOI)様との意見交換



スリランカ投資委員会(BOI)様



NORITAKE LANKA PORCELAIN(PVT) LTD 様



NORITAKE LANKA PORCELAIN(PVT) LTD での
ブリーフィング



キャンディ市内のマーケット



仏歯寺にて

金融・保険部会主催 2018年度「深圳視察団」

事務局長レポート シンガポール日本商工会議所 清水僚介

金融・保険部会では、11月26日（月）から28日（水）にかけて、中国の深圳視察を行った。深圳市は香港と接する経済特区として、数々のイノベティブな企業を生み出してきた。深圳市は広東省に属し、東京都より若干狭い約2,000km²の土地に約1,400万人が暮らしている。2016年のデータでは、一人当たりGDPは25,000米ドルを超え、引き続き成長を続けている。

Ping An Insurance Company (中国平安保険) 訪問

同社は1988年に設立された中国の四大保険会社の一つであり、Fortune Global500では、29位にランクインをしている。同社は、中心となる“Finance”を軸に、“Technology”、“Ecosystem”といった切り口で、幅広くビジネスを展開している。力を入れている分野としては、本業でもある“Finance”の他、“Auto”、“Real Estate”、“City”、“Healthcare”を掲げている。27万人以上の従業員を擁し、同社を訪問した26日には、約3,500人が新たに入社した、と説明があった。

今回の視察で訪問した他社についてもいえることだが、各社共に、自社の持つ情報と行政の持つ情報をリンクさせ、より便利なプラットフォームを整備して、自社サービスの利用者を増やそうとしている。

Huaqiang Electronic Street (華強北電気街) 見学

巨大なビルの中に電子部品や電化製品を販売する店舗が所狭しと並んでおり、中国における“秋葉原”とも表現される。尚、近年の秋葉原のようなメイドカフェ、アニメグッズといったサブカルチャー的な要素はない。

Huawei (ファーウェイ) 訪問

言わずと知れた通信機器メーカーで、世界100か国以上に進出し、18万人の従業員を擁する。従業員の4割以上がR&Dに従事し、毎年、売上高の10%以上をR&Dに投資している。同社では、証券分野でAIを活用すれば、“Profit”、“Agility”、“Prediction”の3メリットを享受できると想定しており、今はまだ技術が社会に十分に受け入れられていない段階であるが、今後、幅広い分野で浸透していくと考えている。尚、技術の開発と併せて、高性能なチップの開発も行っており、今後、欠かせない部品となっていくと説明があった。

深圳にあるHQ訪問後、車で一時間ほどのところに

ある同社のDongguan Campus（東莞市）を見学した。同キャンパスには、西洋風の建物が並び、1.4km²の敷地内には、社員用の電車が走っていた。今後、25,000人のR&D部門の従業員が同キャンパス内で働く予定である。

Tencent (テンセント) 訪問

1998年に設立されたコンテンツ配信を中心としたインターネット関連企業で、同社の持つメッセージアプリ「WeChat」は、モバイル決済機能も持ち、ユーザー数は10億人をこえる。モバイル決済分野では、2014年第1四半期には、アリババ（Alipay）が79.6%、テンセント（WeChat）が7.3%であったマーケットシェアは、2018年第1四半期には、アリババが47.0%、テンセントが45.0%と追いつきつつある。今後、同社では、WeChatをSocial Platformと捉え、金融分野との連携も図っていく。また、現在、海外からの売上は全体の10%に満たず、今後、海外事業へも注力していく。

オフィス内には、体育館やランニングコース、ボルダリングの施設なども揃い、非常に洗練された環境ではあったが、訪問したのが昼過ぎであったこともあり、利用している人はいなかった。尚、今回、プレゼンテーションをしてくれた担当者に聞いたところ、忙しくて、利用する時間がない、とのことだった。

SZ DJI Technology 訪問

2006年に創業し、従業員は約11,000人。ドローンの製造、販売を手掛け、中国国内の他、アメリカ、オランダ、ドイツ、日本にも拠点を持つ。現在、同社製品の70%以上は欧米向けに輸出されており、今後、一般向けドローンから産業向けドローン開発へも注力していく。尚、深圳だけでもドローンメーカーは300社以上あり、産業向けドローンについては、専門メーカーも多い。

深圳では、想定以上に電子決済が普及し、WeChatやAlipayなどがなく、支払いを行えない店舗もあった。高層ビルの間に昔ながらの光景も多々見られたが、総じて街の中はごみが少なく、交通ルールも守られているように感じた。行政の持つデータを活用することで、各社、様々な発展を遂げており、同都市の勢いを伺い知ることのできる視察となった。

<行程表>

スケジュール	
◆ 1日目 ◆ 11月26日 (月)	
07:05	シルクエア MI962便 チャンギ空港発深圳宝安国際空港行き
10:50	深圳宝安国際空港到着
12:30	昼食
13:55	中国平安保険様 ブリーフィング及び見学
16:30	華強北電気街を自由散策
18:30	夕食
20:30	ホテルにチェックイン (シャングリラホテル深圳宿泊)
◆ 2日目 ◆ 11月27日 (火)	
07:50	専用車にてホテル出発
08:30	ファーウェイ本社様訪問 ブリーフィング及び見学

10:00	ファーウェイ社研究開発施設に移動し、 施設内見学
12:00	バス内で昼食
14:00	テンセント社様訪問 ブリーフィング及び見学
17:00	DJI社様旗艦店訪問 ブリーフィング及び見学
19:00	夕食
21:00	ホテル到着後、解散 (シャングリラホテル深圳宿泊)
◆ 3日目 ◆ 11月28日 (水)	
09:00	専用車にてホテル出発
11:50	シルクエア MI961 便 深圳宝安国際空港出発
16:15	チャンギ空港到着後、各自入国し、解散



116階建ての中国平安保険本社ビル



中国平安保険本社訪問



華強北電気街



華強北電気街



ファーウェイ本社訪問



ファーウェイ研究開発施設内見学



ファーウェイ研究開発施設の敷地内を周回する社員用電車



テンセント本社訪問



テンセント社エキシビジョンホール見学



テンセント本社内



DJI社旗艦店訪問



DJI社業務用ドローン

JCCI SINGAPORE FOUNDATION LIMITED

10 Shenton Way, #12-04/05 MAS Building, Singapore 079117

(Co. Reg. No.: 199002444H)

2019年1月

各位

シンガポール日本商工会議所

副会頭・基金募金委員長

佐々木 信二

シンガポール日本商工会議所基金「2018年度募金」へのご協力御礼

拝啓 2019年、新しい年を迎え、会員の皆様におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当会議所の事業活動に多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年8月から11月にかけて実施致しました標記基金への募金活動におきまして、格別のご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

会員企業各位によるご支援により、2018年12月14日の時点で計227会員から27万1338S \$の貴重な浄財を頂戴致しました。

寄付先選定に関しまして、基金諮問委員会、基金留学生制度委員会において慎重な検討のうえ、相応しいと判断した21の寄付案件と2人の留学生を決定し、贈呈することとなりました。

末筆ながら、皆様の温かいご協力に対し改めて心よりお礼申し上げますとともに、引き続き本基金活動への変わらぬご理解、ご支持を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

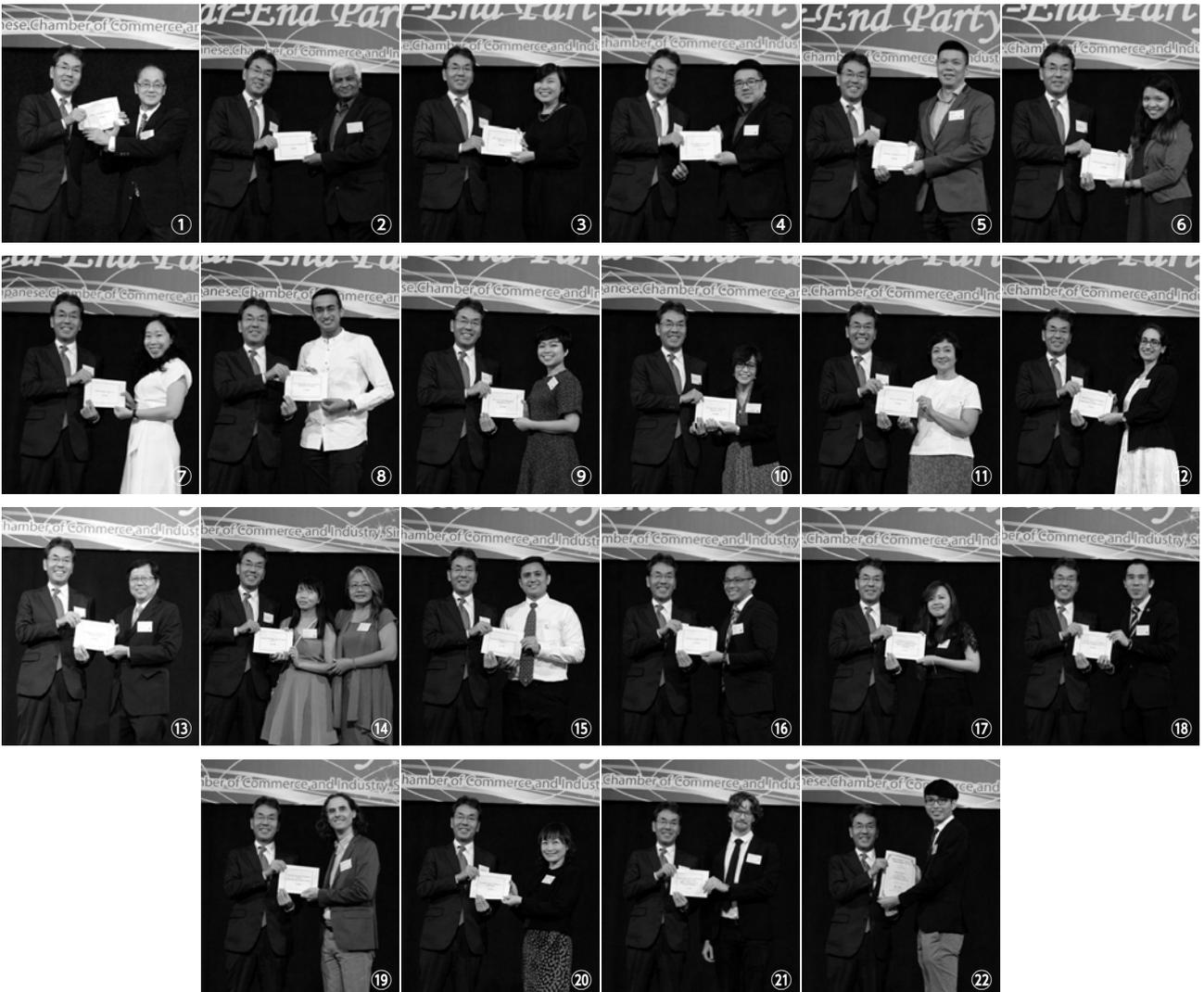
敬具

基金贈呈式 (2018年12月12日)

会場：シャングリラ・シンガポール



桑田会頭から、寄付先の代表者と、新留学生に寄付・奨学金が授与された。



※受賞者について、次のページから順番に詳しくご紹介します。

21の寄付案件の活動紹介

1. Autism Association (Singapore)

1963年設立。自閉症を持つ人々を支援し、有意義で質の高い生活を送ることを支援する社会福祉組織である。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Eden Expressions Talent Development Programme (Visual Arts)」

様々なアートプログラムを通じて、自閉症を持つアーティストの自立を支援する。



2. Intercultural Theatre Institute Ltd (ITI)

2000年に設立された演劇トレーニング&リサーチプログラムを提供している団体。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Teaching of Noh Theatre」

本活動では、学生に能を始めとした日本の伝統芸能を教える。



3. NUS Centre For The Arts

各国の芸術や多様な文化理解を目的に、シンガポール国立大学内で活動。シンガポールや海外の芸術家・団体と協力して様々なプログラムに取り組む。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「NUS Arts Festival 2019」

1996年より毎年開催。学生が著名な芸術家と共に、音楽・ダンス等を通じて社会問題の喚起や、日本芸術の紹介を行う。2019年度は3月8日～23日に開催予定。



4. The Philharmonic Winds (Singapore) Limited

2000年に創立された、シンガポールの市民バンド。日本の音楽家とのコラボレーションも多数実績あり。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Omiya Wind Symphony in Singapore」

日本のおおみや市民吹奏楽団と共演。2019年2月24日開催予定。

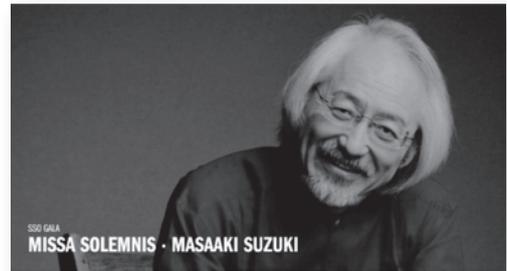


5. Singapore Symphonia Co Ltd

1979年の設立以来、シンガポールにおけるクラシック音楽の普及に取り組んでいる。

寄付活動：「SSO Gala "MISSA SOLEMNIS" with MASA AKI SUZUKI」

2019年5月10日に、バッハ・コレギウム・ジャパン創設者・鈴木雅明氏と共演したコンサートを実施予定。



6. T.H.E Dance Company Ltd

シンガポールでコンテンポラリー・ダンスを普及させ、理解を深めてもらうことを目標としている団体。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「M1 CONTACT Contemporary Dance Festival 2019」

本イベントでは日本からのダンス団体と共演。毎年開催今回は10回目。2019年6月14日～7月20日に開催予定。



7. The Necessary Stage Ltd

1987年設立。心と心に触れる革新的な劇場を創ることを目指している団体。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「International Theatrical Collaboration: Stories of the Community」

シンガポールと日本の高齢人材で演出する舞台プロジェクト。2019年3月に公演。



8. The Young Musicians' Foundation Orchestra

2014年に設立され、ローカルの若い音楽家の育成を目指している団体。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Mozart & Beethoven with Chikako Sasaki & An Evening with Kanon Matsuda」

日本の演奏家とのジョイントコンサートを2019年3月10日と8月30日に開催予定。



9. We Love JAZZ (Singapore) Limited

シンガポールの若者にジャズへの理解を深めてもらうことを目指している団体。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Singapore International Jazz Battle & The Forum 2019」

2017年より、ジャズ大会を開催。今回は3回目。2019年度は9月に開催予定。



10. The Japanese Association, Singapore

1915年に発足。日本人会は、在留邦人に対する憩いの場、集いの場を提供し、日本人学校、日本人会クリニック、日本人墓地の運営・管理そして現地社会との交流といった、謂わばシンガポール在住の日本人社会が担うべき公の責務を果している。

寄付金額：S \$30,000

寄付活動：「Japan Summer Festival 2019 in conjunction with Sports Hub Community Play Day」

日本人だけではなく、ローカル、大人も子供も一緒に楽しめる一大イベントとして、2019年9月7日～8日に開催予定。



11. Japan Creative Centre

シンガポールにおける日本文化に関する情報発信の拠点として、アニメ、マンガ、ファッション、デザイン、アート、建築、科学技術、伝統文化等に関する様々なイベントを実施している在シンガポール日本大使館に属する部門。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Bunraku Performance」

2019年はジャパン・クリエイティブ・センター（JCC）の設立10周年を記念し、伝統芸能のBunraku（文楽）公演をシンガポールで実施する。



12. National University of Singapore, Department of Japanese Studies

シンガポール国立大学の人文社会学部日本研究学科は1981年創立され、これまで多くの学生が日本に関連する様々な分野について学んでいる。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Promoting Japanese Cultural Activities」

日本文化について、学生たちに深く理解してもらうため、狂言、茶道、生け花等、様々な文化活動を開催する。



13. The Japanese Cultural Society, Singapore (JCS)

1963年設立。日本とシンガポールの文化交流による相互理解の促進を目的とした団体。

寄付金額：S \$20,000

寄付活動：「49th Japanese Cultural Festival」

日本文化をシンガポールに紹介するため、講演会、コンサートを開催する。2019年度は5月～10月に開催。



14. Runninghour Co-operative Limited

2009年設立。視覚障害者、身体障害者、知的障害者とその伴走者で構成されている。ランニングを通じ、障害者に健康と多くの人・社会と交流する機会を与えている団体。

寄付金額：S \$20,000

寄付活動：「Run For Inclusion 2019」

視力・聴覚障害者と一緒にランニングを楽しむレースを開催。現地コミュニティでワークショップを開催し活動意義などを幅広く啓蒙する。



15. Singapore Disability Sports Council (SDSC)

1973年創立。スポーツプログラムを通じて、障害者が社会参加できるように支援している団体。

寄付金額：S \$50,000

寄付活動：「Majulah, Tokyo 2020! Next Para Sports Star」

2020年に日本東京で行う「Paralympic Games」に向けて、障害者スポーツの幅広い啓蒙活動と代表選手の育成を行う。



16. Singapore Kendo Club

1972年創設、シンガポール・スポーツ・カウンシル傘下の剣道団体。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「12th ASEAN Kendo Tournament Preparation and Participation」

2019年にジャカルタで開催される大会に出場予定。



17. The Japanese Association, Singapore (on behalf of Japanese Speech Contest Working Committee)

日本語の普及や、日本語学習者の支援、シンガポールと日本の交流を深めることを目的としているスピーチコンテスト。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Japanese Speech Contest 2019」

2019年度のコンテストは7月に行う予定。



18. Japanese University Graduates Association of Singapore (JUGAS)

1970年に設立。日本で高等教育を受けたことがあるシンガポール人のための同窓会組織である。

寄付金額：S \$45,000

寄付活動：「JUGAS Education Fund」

名古屋大学と東京大学へ留学生を派遣。また、日本とシンガポールの文化交流を深めることを目的とした様々なプログラムも定期的を実施。



19. National University of Singapore (NUS), Department of Japanese Studies

シンガポール国立大学の人文社会学部日本研究学科は1981年創立され、これまで多くの学生が日本に関連する様々な分野について学んでいる。

寄付金額：S \$20,000

寄付活動：「Field Studies in Japan 2019」

NUS日本研究学科の学生にエコツーリズムを通じ、環境問題について考えてもらうことを目的とした日本でのフィールドスタディを実施予定。

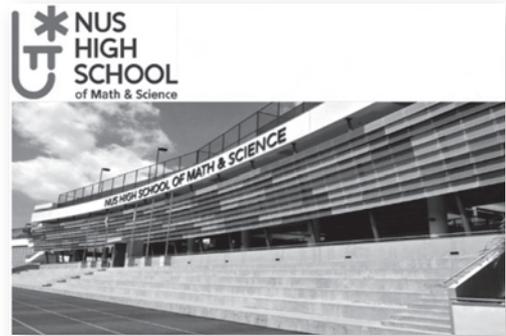


20. TNUS High School of Mathematics and Science

2005年に開校。シンガポール国立大学（NUS）に所属し、教育省の支援を受けて、数学と科学を専門とする独立した高等学校である。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Japanese Cultural Immersion Program (Outbound)」福井県の高校、大学へNUS High Schoolの学生たちを派遣。科学、技術、工学および数学（STEM）およびイノベーション関連の企業・機関を訪問する。



21. Singapore University of Technology and Design (SUTD), Pillar of Architecture and Sustainable Design

2009年に創立されたシンガポール工科大学（SUTD）は、知識を向上させ、社会的ニーズに対応できる指導者とイノベーターを育成することである。

寄付金額：S \$15,000

寄付活動：「SUTD Architectural Study & Exchange 2019」SANAA Architects Tokyo（建築事務所）とTokyo University of the Arts（東京藝術大学）へSUTDの学生を派遣。各関係者との意見交換などを通じて日本の建築学を理解する。



2019 年派遣留学生について



派遣生名：Ms Dana Lee Si Min (ダイナ)

大学：National University of Singapore (NUS) (2年生)

専攻：Japanese Studies

早稲田大学国際教養学部（日本概論コース）への派遣時期：

2019年9月～2020年7月

将来仕事上の目標：

Be able to contribute to Singapore and Japan's bilateral relations (with the Economic Development Board or Singapore Tourism Board)



派遣生名：Rainer Kwan Mun Hin (ライナー)

大学：Singapore University of Technology and Design (SUTD) (2年生)

専攻：Engineering Systems and Design

ICU 国際基督教大学（教養学部）への派遣時期：

2019年9月～2020年7月

将来仕事上の目標：

Become a business analyst working in Japan in the future

JCCI SINGAPORE FOUNDATION

2018年度募金状況

(12月14日現在)

※下記のリストは「法人寄付」及び「個人寄付」に分けています。「法人寄付」には、企業グループとして募金を頂いた場合、複数の部会にまたがるケースがあるため、部会別の後にアルファベット順で掲載しています。

【法人寄付】

ALPHABETICAL ORDER (\$)

第1工業部会

AISIN ASIA PTE LTD	1,000
CHIYODA SINGAPORE (PTE) LTD	500
DAIFUKU MECHATRONICS (S) PTE LTD	1,000
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE LTD	2,000
DENSO INTERNATIONAL ASIA PTE LTD	2,500
EBARA ENGINEERING SINGAPORE PTE LTD	1,000
FUJIKIN SINGAPORE PTE. LTD.	500
HIRATA FA ENGINEERING (S) PTE LTD	1,000
HITACHI ZOSEN CORPORATION (SINGAPORE BRANCH)	2,500
JAPAN MARINE UNITED SINGAPORE PTE LTD	1,000
JFE STEEL ASIA PTE. LTD	1,250
KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
KEMEL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	250
KS DISTRIBUTION PTE. LTD	250
MAKITA SINGAPORE PTE LTD	1,000
NIKON SINGAPORE PTE LTD	2,500
NSK ASEAN & OCEANIA PTE LTD	1,000
PORITE SINGAPORE PTE LTD	250
SEIKO INSTRUMENTS SINGAPORE PTE LTD	1,000
SHIMANO SINGAPORE PTE LTD	1,000
SINGAPORE TAKADA INDUSTRIES PTE LTD	1,000
SMC MANUFACTURING (S) PTE LTD	250
TADANO ASIA PTE LTD	1,000
TOYOTA MATERIAL HANDLING MARKETING ASIA PACIFIC PTE LTD	1,000
TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC PTE LTD	3,000
YAMAHA MOTOR ASIA PTE LTD	1,000
YANMAR INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	1,250

第2工業部会

BANDO (SINGAPORE) PTE LTD	500
DENKA SINGAPORE PTE LTD	1,000
JXTG NIPPON OIL & ENERGY CORPORATION	2,500
KANEKA SINGAPORE CO (PTE) LTD	2,500
MEIJI SEIKA (S) PTE LTD	2,500
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	2,500
NIPPON SHOKUBAI (ASIA) PTE LTD	1,000

SHOWA DENKO SINGAPORE PTE LTD	1,000
TECHNO STAFF PTE LTD	500
TOKYO GAS ASIA PTE LTD	1,000
TOPPAN PRINTING CO., LTD SINGAPORE BRANCH	2,500
TORAY INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	1,250
TOSOH ASIA PTE. LTD.	1,500
UBE SINGAPORE PTE LTD	1,000
YAKULT (SINGAPORE) PTE LTD	1,250

第3工業部会

CANON SINGAPORE PTE. LTD.	3,000
CASIO SINGAPORE PTE LTD	1,000
FUJI ELECTRIC ASIA PACIFIC PTE LTD	1,250
FUJIKURA ASIA LIMITED	1,250
FUTABA DENSHI CORP. (S) PTE LTD	500
IBIDEN ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	1,250
KOA DENKO (S) PTE LTD	1,000
KUSATSU ELECTRIC (S) PTE LTD	200
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE LTD	1,000
MABUCHI MOTOR (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
MEIDEN SINGAPORE PTE LTD	1,000
mitsubishi electric asia pte ltd	3,000
NEC ASIA PACIFIC PTE LTD	3,000
O S ELECTRONICS (S) PTE LTD	2,000
OLYMPUS SINGAPORE PTE LTD	1,000
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD	2,000
RISO (SG) PTE LTD	1,000
TDK SINGAPORE PTE LTD	1,000

貿易部会

HANWA SINGAPORE (PTE) LTD	1,250
ITOCHU SINGAPORE PTE LTD	1,250
KANEMATSU (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,250
MARUBENI ASEAN PTE LTD	3,000
MITSUBISHI CORPORATION	3,000
MITSUI & CO. (ASIA PACIFIC) PTE LTD	3,000
NAGASE SINGAPORE PTE LTD	1,000
OKAYA SINGAPORE PTE LTD	250
SOJITZ ASIA PTE LTD	3,000
SUMITOMO CORPORATION ASIA & OCEANIA PTE LTD	3,000
TOYOTA TSUSHO ASIA PACIFIC PTE LTD	2,500
YGP PTE. LTD.	2,000

金融・保険部会

AOZORA BANK, LTD SINGAPORE REPRESENTATIVE OFFICE	1,000
DAIWA ASSET MANAGEMENT (SINGAPORE) LTD.	500

DAIWA CAPITAL MARKETS SINGAPORE LIMITED	2,500
HITACHI CAPITAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	1,250
mitsubishi UFJ LEASE (S) PTE LTD	1,000
MITSUBISHI UFJ TRUST AND BANKING CORPORATION	2,500
MIZUHO BANK LTD.	3,000
MSIG INSURANCE (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
MUFG BANK, LTD	3,000
SOMPO INSURANCE SINGAPORE PTE LTD	2,500
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION	3,000
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.	500
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LTD	2,500
THE HOKURIKU BANK LTD Singapore Representative Office	250
THE NORINCHUKIN BANK Singapore Branch	2,500
THE TOA REINSURANCE COMPANY LIMITED (SINGAPORE BRANCH)	500

建設部会

AGC ASIA PACIFIC PTE. LTD	2,500
HIROSE (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
HOCHIKI ASIA PACIFIC PTE LTD	500
KURIHARA KOGYO CO LTD	1,000
MITSUBISHI JISHO SEKKEI ASIA PTE. LTD.	500
OBAYASHI SINGAPORE PRIVATE LIMITED	2,500
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO LTD	2,500
SHIMIZU CORPORATION	2,500
TAIHEIYO SINGAPORE PTE LTD	1,000
TAISEI CORPORATION	2,500
TAKENAKA CORPORATION	2,500

運輸・通信部会

FT LOGISTICS (ASIA) PTE. LTD.	500
KDDI SINGAPORE PTE LTD	1,250
KOYO KAIUN ASIA PTE LTD	500
KUMIAI NAVIGATION (PTE) LTD	500
MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
MOL LOGISTICS (SINGAPORE) PTE LTD	500
NIPPON CARGO AIRLINES CO LTD	500
NYK GROUP SOUTH ASIA PTE LTD	1,250
OXALIS SHIPPING CO PTE LTD	250
SANKYU (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
SG HOLDINGS GLOBAL PTE LTD	1,000
SUMITOMO WAREHOUSE (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
WEST JAPAN RAILWAY COMPANY Singapore Branch	1,250
YONG SHENG SHIPPING PTE LTD	500
YUSEN LOGISTICS (SINGAPORE) PTE LTD.	1,000

観光・流通・サービス部会

AJINOMOTO (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
ALL NIPPON AIRWAYS CO LTD	2,500
CUNY'S GLOBAL PTE LTD	250
JAPAN AIRLINES CO LTD	1,250
JAPAN GREEN HOSPITAL (PTE) LTD	1,000
JAPANESE KINDERGARTEN (S) PTE LTD	500
JTB PTE LTD	1,000
KIRIN HOLDINGS SINGAPORE PTE. LTD.	1,500
LEOPALACE21 SINGAPORE PTE LTD	1,000
MITSUBISHI ESTATE AISA PTE LTD	1,000
MIITSUI FUDOSAN (ASIA) PTE LTD	2,500
NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU SINGAPORE LLP	500
NISHIMURA & ASAHI (SINGAPORE) LLP	750
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PTE LTD	1,250
SALESBRIDGE HR PTE LTD	888
SHOGAKUKAN ASIA PTE LTD	250
WASEDA SHIBUYA SENIOR HIGH SCHOOL IN SINGAPORE PTE LTD	500
YUSEN TRAVEL (SINGAPORE) PTE LTD	500

GROUP COMPANIES**ASAHI KASEI GROUP**

4,000

ASAHI KASEI SYNTHETIC RUBBER SINGAPORE PTE. LTD.

ASAHI KASEI PLASTICS SINGAPORE PTE LTD

DAI NIPPON PRINTING GROUP COMPANIES

1,250

TIEN WAH PRESS PTE LTD

DNP ASIA PACIFIC PTE. LTD.

DIC GROUP COMPANIES

2,500

DIC ASIA PACIFIC PTE LTD

DIC ALKYLPHENOL SINGAPORE PTE LTD

FUJITSU GROUP COMPANIES

3,500

FUJITSU ASIA PTE LTD

FUJITSU GENERAL (ASIA) PTE LTD

PFU ASIA PACIFIC PTE LTD

FDK SINGAPORE PTE LTD

HITACHI GROUP OF COMPANIES

2,500

HITACHI ASIA LTD

HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY ASIA AND PACIFIC PTE LTD

IDEMITSU GROUP COMPANIES	2,500
IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE LTD	
IDEMITSU CHEMICALS SOUTHEAST ASIA PTE LTD	
IDEMITSU LUBE ASIA PACIFIC PTE LTD	
IDEMITSU LUBE (SINGAPORE) PTE LTD	
IDEMITSU TANKER CO LTD SINGAPORE BRANCH	
IHI GROUP COMPANIES	4,500
IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
JURONG ENGINEERING LTD	
NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD	
IINO LINES GROUP COMPANIES	1,250
IINO SHIPPING ASIA PTE LTD	
IINO SINGAPORE PTE LTD	
KIKKOMAN GROUP OF COMPANIES	2,500
KIKKOMAN (S) PTE LTD	
KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD	
DEL MONTE ASIA PTE LTD	
JFC (S) PTE LTD	
MITSUBISHI CHEMICAL HOLDINGS GROUP	2,500
MITSUBISHI CHEMICAL ASIA PACIFIC PTE LTD	
ADVANCED PLASTICS COMPOUNDS SINGAPORE PTE LTD	
MCL LOGISTICS ASIA PTE LTD	
NIPPON GOHSEI ASIA PACIFIC PTE LTD	
MT PHARMA SINGAPORE PTE LTD	
MCC AQUA SOLUTIONS ASIA PTE LTD	
MITSUBISHI CHEMICAL INFONICS PTE LTD	
MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES GROUP	2,500
MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
MITSUI CHEMICALS GROUP	5,000
MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC LTD	
MITSUI PHENOLS SINGAPORE PTE LTD	
MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE LTD	
PRIME EVOLUE SINGAPORE PTE LTD	
MITSUI CHEMICALS SINGAPORE R&D CENTRE PTE LTD	

MOL GROUP COMPANIES (MITSUI O.S.K. LINES. LTD)	4,000
MOL (ASIA OCEANIA) PTE LTD	
M.O. TOURIST (SINGAPORE) PTE LTD	
MOL TANKSHIP MANAGEMENT (ASIA) PTE LTD	
MOL CHEMICAL TANKERS PTE. LTD.	
PHOENIX TANKERS PTE. LTD.	
NIPPON EXPRESS GROUP	3,000
NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE LTD	
NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE. LTD	
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL GROUP COMPANIES	4,750
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL SOUTHEAST ASIA PTE LTD.	
NS SOLUTIONS ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	
NISSHINBO GROUP COMPANIES	2,500
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	
NJR (SINGAPORE) PTE LTD	
ALPHATRON MARINE SYSTEMS PTE LTD	
NTT GROUP COMPANIES	3,500
NTT SINGAPORE PTE LTD	
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
NTT LEASING SINGAPORE PTE. LTD.	
NTT DOCOMO ASIA PTE. LTD.	
OMRON GROUP COMPANIES	2,500
OMRON ASIA PACIFIC PTE LTD	
OMRON ELECTRONICS PTE LTD	
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS PTE LTD	
OMRON HEALTHCARE SINGAPORE PTE LTD	
PANASONIC GROUP COMPANIES	5,000
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE LTD	
PANASONIC APPLIANCES REFRIGERTATION DEVICES	
PANASONIC AVC NETWORKS SINGAPORE	
PANASONIC INDUSTRIAL DEVICES SINGAPORE	
PANASONIC INDUSTRIAL DEVICES SEMICONDUCTOR ASIA	
PANASONIC FACTORY SOLUTIONS ASIA PACIFIC	
PANASONIC R&D SINGAPORE	
TOKIO MARINE GROUP	3,000
TOKIO MARINE INSURANCE SINGAPORE LTD	
TOKIO MARINE LIFE INSURANCE SINGAPORE LTD.	

TOSHIBA GROUP COMPANIES	3,000
TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE LTD	
TOSHIBA TEC SINGAPORE PTE LTD	
TOSHIBA ELECTRONICS ASIA (SINGAPORE) PTE LTD	
SONY GROUP OF COMPANIES	5,000
SONY ELECTRONICS ASIA PACIFIC PTE LTD.	
SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD.	
SONY GLOBAL TREASURY SERVICES PLC, SINGAPORE BRANCH	
SONY MOBILE COMMUNICATIONS INTERNATIONALS AB	
SONY MUSIC ENTERTAINMENT	
SONY PICTURES ENTERTAINMENT	
SUMITOMO CHEMICAL & AFFILIATES	5,000
SUMITOMO CHEMICAL ASIA PTE LTD	
PETROCHEMICAL CORPORATION OF SINGAPORE (PRIVATE) LIMITED	
THE POLYOLEFIN COMPANY (SINGAPORE) PTE LTD	
SUMITOMO CHEMICAL ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD	
SUMITOMO SEIKA SINGAPORE PTE LTD	
SCAS SINGAPORE PTE. LTD.	
SUNOVION PHARMACEUTICALS ASIA PACIFIC PTE LTD	
TAOKA CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	
SUMITOMO ELECTRIC GROUP COMPANY	3,000
SUMITOMO ELECTRIC AUTOMOTIVE PRODUCTS (S) PTE LTD	
SUMITOMO ELECTRIC INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	
SUMITOMO ELECTRIC ASIA PACIFIC PTE LTD	
YOKOGAWA GROUP COMPANIES	2,500
YOKOGAWA ENGINEERING ASIA PTE LTD	
YOKOGAWA ELECTRIC INTERNATIONAL PTE. LTD.	
YOKOGAWA ELECTRIC ASIA PTE LTD	
【非会員法人寄付】	
ISETAN FOUNDATION	1,000
SATO KOGYO (S) PTE LTD	2,500
【個人寄付】	
(DAIHO PROJECT SERVICES PTE LTD) - MR. TERUO HOSOI	500
TOTAL	S\$ 271,338

【2018年会員懇親パーティー】

本年は12月12日（水）に山崎大使を主賓としてお迎えし、会員懇親パーティーを開催致しました。
沢山の会員企業の皆様の笑顔に支えられ、大盛況の内に終了することが出来ました！

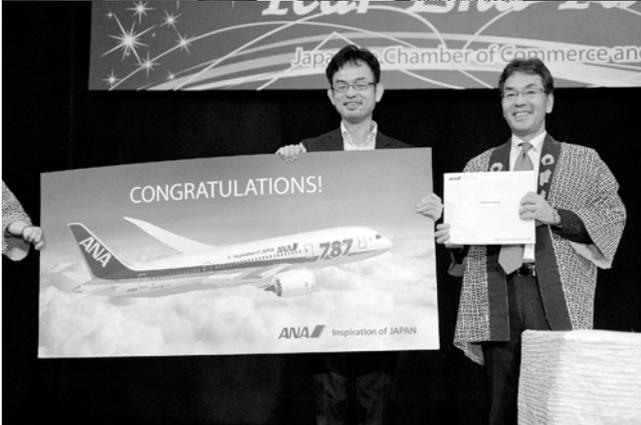






Japanese Chamber of Commerce

Japanese Chamber of Commerce





2018年 ラッキードロワー賞品ご提供一覧企業

企業名ABC順

※ Price excludes GST and service charge

No	Company name (Alphabetical Order)	Prize	Quantity	Unit	Unit price (\$\$)	TTL (\$\$)
1	AGC Asia Pacific Pte. Ltd.	Monfly Therapeutic Pillow	5		250	1250
2	AGC Asia Pacific Pte. Ltd.	IWAKI "Pack & Range" Shinzi Katoh Design Storage Container	10		36	360
3	Ajinomoto (Singapore) Pte. Ltd.	aminoVital® Perfect Energy	90		4	360
4	Albirex Singapore Pte. Ltd.	Albirex Singapore 2018 Official Home Jersey (Kids Size)	1		92.5	92.5
5	Albirex Singapore Pte. Ltd.	Albirex Singapore 2018 Official Cup Jersey (Large)	1		92.5	92.5
6	All Nippon Airways Co., Ltd.	ANA Economy Class Return Air Ticket from Singapore to Tokyo	1	pair	-	-
7	AON Singapore Pte. Ltd.	Manchester United Training Shirt with Aon Logo	3		60	180
8	Asahi Group Holdings Southeast Asia Pte. Ltd.	Asahi Super Dry Beer	2	cartons	100	200
9	Canon Singapore Pte. Ltd.	Mirrorless Camera EOS M50 Kit (EF-M15-45 IS STM)	1		1099	1099
10	Cuny's Global Pte. Ltd.	Chez Yamashita (Tanjong Pagar) Voucher	1		150	150
11	Daifuku Mechatronics (S) Pte. Ltd.	Isetan Voucher	1		300	300
12	Denka Singapore Pte. Ltd.	Uruoi Travel Kit	5	kits	30	150
13	Denso International Asia Pte. Ltd.	Wine Saver	3		100	300
14	Enoteca Co., Ltd Singapore Branch	Baron Philippe De Rothschild, Anderra Carmenere 2013	3	bottles	42	126
15	Enoteca Co., Ltd Singapore Branch	Baron Philippe De Rothschild, Anderra Sauvignon Blanc 2015	3	bottles	42	126
16	Epson Singapore Pte Ltd	Epson EcoTank L6190 ink Tank Printer	1		499	499
17	Frasers Hospitality Pte Ltd	2days/1night in Studio Premier Room at Fraser Residence Orchard	1	pair	600	600
18	Frasers Hospitality Pte Ltd	3days/2nights Stay in One Bedroom Premier at Fraser Place Setiabudi Jakarta	1	pair	400	400
19	Frasers Hospitality Pte Ltd	3days/2nights stay in Superior Room at Modena by Frasar Bangkok	1	pair	280	280
20	Frasers Hospitality Pte Ltd	3days/2nights stay in Superior Room at Modena by Frasar Buriram	1	pair	220	220
21	Fuji Electric Asia Pacific Pte. Ltd.	Meidi-ya Voucher	1		500	500
22	Fuji Xerox Singapore Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		100	100
23	FUJIFILM Asia Pacific Pte. Ltd.	INSTAX SHARE-SP-3 / White	2		329	658
24	FUJIKIN Singapore Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		200	200
25	FUJIKIN Singapore Pte. Ltd.	Golf Gift (3 Balls, 1 Ball Marker and 1 Golf Ball Tee)	5	sets	45	225
26	Fujitsu Asia Pte. Ltd.	Fujitsu Scansnap ix500	1		400	400
27	Furukawa Electric Singapore Pte Ltd	Isetan Voucher	1		300	300
28	GCA Singapore Pte Ltd	Champagne	2	bottles	140	280
29	HANWA Singapore Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		300	300
30	Helius Technologies Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		300	300
31	Hitachi Asia Ltd.	Vacuum Cleaner	1		799	799
32	IHI Asia Pacific Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		300	300
33	IIJ Global Solutions Singapore Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		100	100
34	IIJ Global Solutions Singapore Pte. Ltd.	Stainless Bottle	5		30	150
35	Industrial Growth Platform Pte Ltd	JTB Voucher	1		500	500
36	Information Development Singapore Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		200	200
37	ITOCHU Singapore Pte. Ltd.	Dole Packaged Tropical Fruits	12	sets	20.80	249.60

多くの会員企業様よりご支援ご協力賜り、誠にありがとうございました。

No	Company name (Alphabetical Order)	Prize	Quantity	Unit	Unit price (S\$)	TTL (S\$)
38	ITOCHU Singapore Pte Ltd	Hokkaido Yumepirika Rice 5kg	5		57.7	288.5
39	Itoki Systems Singapore Pte. Ltd.	Study Chair	2		200	400
40	Iwatani Corporation Singapore Branch	Portable Gas Cooker	1		60	60
41	Iwatani Corporation Singapore Branch	Gas Cartridge	3		30	90
42	JAC Recruitment Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		300	300
43	Japan Airlines Co., Ltd.	JAL Economy Class Return Air Ticket from Singapore to Tokyo	1	pair	-	-
44	Japan Green Hospital Pte Ltd	Hokkaido Rice (5kg)	5		53	265
45	JTB Pte Ltd.	JTB Travel Voucher	1		300	300
46	Jurong Engineering Limited	Isetan Voucher	1		300	300
47	JXTG Nippon Oil & Energy Corporation	Takashimaya Voucher	1		300	300
48	JXTG Nippon Oil & Energy Corporation	Golf Balls	2	dozens	55	110
49	JXTG Nippon Oil & Energy Corporation	ENEOS Face Towel	2		5	10
50	K&L Creative Asia Pte Ltd	Takashimaya Voucher	1		100	100
51	KAJIMA Overseas Asia (Singapore) Pte Ltd	One Night Stay for Two Persons in a Premier Room inclusive of Buffet Breakfast at Basilico at Regent Singapore	1	pair	380	380
52	Kanematsu (Singapore) Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		200	200
53	Kanezin Japan Singapore Pte Ltd	Assorted Frozen Noodles (9 Packs)	3	cartons	80	240
54	Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.	Kawasaki Towel (Ninja)	20		5	100
55	Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.	Kawasaki Hand Towel	20		4	80
56	Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.	Tomica (Kawasaki BK117 D-2 Model)	10		6	60
57	Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.	Kawasaki T-shirt (Green Monster)	5		32	160
58	Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.	Kawasaki T-shirt (Racing Sprits)	5		26	130
59	Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.	Kawasaki Cap	5		33	165
60	KDDI Singapore Pte. Ltd.	Golf Balls	5	dozens	55	275
61	KEMEL Asia Pacific Pte. Ltd.	Isetan Voucher	1		150	150
62	Kikkoman (S) Pte. Ltd.	Kikkoman Dispenser Soy Sauce	15	cartons	30	450
63	Kirin Holdings Singapore Pte, Ltd.	Beer	5	cartons	80	400
64	Konica Minolta Business Solutions Asia Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		300	300
65	Koshidaka Singapore Pte.Ltd	Karaoke Manekineko Cash Voucher	1		500	500
66	Kowa Holdings Asia Pte Ltd	Dr.Nail Deep Serum	30		32.62	978.60
67	KPMG Services Pte. Ltd.	KPMG Golf Cap(Autographed by Phil Mickelson)	3		-	-
68	Kyocera Asia Pacific Pte Ltd	Ceramic Knife and Cutting Board Set	3	sets	140	420
69	Mabuchi motor (Singapore) Pte. Ltd.	Submarine Motor	10		-	-
70	Marubeni Asean Pte Ltd	Asics Voucher	1		450	450
71	Mashgate Pte Ltd	Takashimaya Voucher	1		100	100
72	MCL Logistics Asia Pte Ltd	Erasable Ballpoint Pen	200		3	600
73	Meiden Singapore Pte Ltd	Isetan Voucher	1		300	300
74	MEIDI-YA Singapore I Co (Pte) Ltd	Meidi-ya Voucher	1		500	500
75	Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	Hello Panda Coconut 50g	3	cartons	80	240

多くの会員企業様よりご支援ご協力賜り、誠にありがとうございました。

No	Company name (Alphabetical Order)	Prize	Quantity	Unit	Unit price (S\$)	TTL (S\$)
76	Millennium Hotels and Resorts	Millennium Hotels and Resorts Orchard Hotel Singapore Accommodation Voucher- 1 night weekend stay In Deluxe Room with 2 Buffet Breakfasts	1	pair	530	530
77	Millennium Hotels and Resorts	Studio M Singapore Accommodation Voucher - 1 Night Stay In Executive Loft Room with 2 Buffet Breakfasts	1	pair	450	450
78	Millennium Hotels and Resorts	M Social Singapore Accommodation Voucher - 1 Night Weekend Stay Alcove Terrace Room with 2 Buffet Breakfasts	1	pair	430	430
79	Millennium Hotels and Resorts	Millennium Hotels and Resorts M Hotel Singapore \$50 Cafe 2000 Voucher	1		50	50
80	Mitsubishi Chemical Asia Pacific Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		500	500
81	Mitsubishi Corporation	Takashimaya Voucher	1		500	500
82	Mitsubishi Electric Asia Pte Ltd	Tatami Fans	10		109	1090
83	Mitsui & Co. (Asia Pacific) Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		500	500
84	Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.	Takashimaya Voucher	1		300	300
85	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd	Takashimaya Voucher	1		300	300
86	Mitsui Fudosan (Asia) Pte. Ltd.	St. Regis Hotel Voucher	1	pair	-	-
87	Mizuho Bank, Ltd.	Isetan Voucher	1		300	300
88	Mizuho Bank, Ltd.	Golf Balls	2	dozens	69.55	139.10
89	MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	Golf Balls	5	dozens	70	350
90	MUFG Bank, Ltd.	Golf Balls	7	dozens	76	532
91	NEC Asia Pacific Pte. Ltd.	Isetan Voucher	1		300	300
92	Nikkei Group Asia Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		200	200
93	Nikon Singapore Pte. Ltd.	Nikon Camera A900	1		639	639
94	Nippon Kaiji Kyokai Singapore Pte Ltd Nippon Life Asia Pacific	Golf Balls	2	dozens	81	162
95	(Regional HQ) Pte. Ltd. Nippon Steel & Sumitomo Metal Southeast	Golf Balls	2	dozens	50	100
96	Asia Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		300	300
97	Nishimura & Asahi (Singapore) LLP	Takashimaya Voucher	1		200	200
98	Nisshinbo Singapore Pte Ltd	Necktie	5		10	50
99	Nomura Research Institute Singapore Pte Ltd	Takashimaya Voucher	1		300	300
100	NSK Asean & Oceania Pte Ltd	Takashimaya Voucher	1		200	200
101	NTC Wismettac Singapore Pte. Ltd.	3 Aladdin Bottle Sake Set	3	sets	75	225
102	NYK Group South Asia Pte Ltd	"Hikawa-maru" Dried Curry	20		10	200
103	Obayashi Singapore Private Limited	Takashimaya Voucher	1		300	300
104	OKAMURA International (Singapore) Pte Ltd	Okamura Office Chair	2		500	1000
105	Olympus Singapore Pte. Ltd.	Digital Camera PEN E-PL8 with 16GB SD Card and Camera Case	1		898	898
106	OMRON Asia Pacific Pte Ltd	OMRON Body Composition Monitor HBF-375	2		188	376
107	Osaka Gas Singapore Pte Ltd	Golf Balls	2	dozens	60	120
108	Panasonic Asia Pacific Pte Ltd	Hair Dryer (EH-NA 65)	3		220	660
109	Penta-Ocean Cpmstruction Co., Ltd.	Isetan Voucher	1		300	300
110	Rakuten Asia Pte Ltd	Rakuten FC Barcelona Jersey	2		200	400
111	RGF Talent Solutions Singapore Pte.Ltd.	Takashimaya Voucher	1		300	300
112	RISO(SG) Pte. Ltd.	JTB voucher	1		300	300
113	Sankyu(Singapore) Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		200	200
114	Sansan Global Pte. Ltd.	Golf Balls	1	dozen	75	75

多くの会員企業様よりご支援ご協力賜り、誠にありがとうございました。

No	Company name (Alphabetical Order)	Prize	Quantity	Unit	Unit price (\$)	TTL (\$)
115	Sato Kogyo Co.,Ltd.	Takashimaya Voucher	1		300	300
116	SBI Ven Capital Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		200	200
117	Seiko Instruments Singapore Pte Ltd	SEIKO Mechanical Watch	1		488	488
118	Seiko Instruments Singapore Pte Ltd	SEIKO Mechanical Watch	1		367	367
119	Shangri-La Hotel, Singapore	Weekend One Night Stay at New Horizon Club Deluxe Room with 2 breakfast	1	pair	600	600
120	Shangri-La Hotel, Singapore	60 min SPA Treatment at Chi The Spa for One Person	1		186.90	186.90
121	Sharp Singapore Electronics Corporation Pte. Ltd.	Plasmacluster Air Purifier with Mosquito Catcher	1		349	349
122	Sharp Singapore Electronics Corporation Pte. Ltd.	Plasmacluster Ion Generator IG-GC2E	1		179	179
123	Shimizu Buil Life Care Corporation Singapore Branch	Isetan Voucher	1		100	100
124	Singapore Takada Ind.Pte.Ltd.	Isetan Voucher	1		200	200
125	Sojitz Asia Pte Ltd	Isetan Voucher	1		200	200
126	Sojitz Asia Pte Ltd	Four Leaves Voucher	1		100	100
127	Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.	Golf Balls	5	dozens	75	375
128	Sumitomo Chemical Asia Pte Ltd	Takashimaya Voucher	1		300	300
129	Sumitomo Chemical Engineering Singapore Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		100	100
130	Sumitomo Corporation Asia & Oceania Pte.Ltd	Golf Balls	2	dozens	70	140
131	Sumitomo Mitsui Banking Corporation	SMBC Singapore Open Pair Ticket	10	pair	60	600
132	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Ltd.	Golf Balls	5	dozens	50	250
133	Taiyo International Pte Ltd	Golf Balls	2	dozens	50	100
134	Takenaka Corporation	Takashimaya Voucher	1		300	300
135	TDK Singapore (Pte) Ltd	Takashimaya Voucher	1		400	400
136	The Hokuriku Bank, Ltd.	Golf Balls	2	dozens	60	120
137	Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	Isetan Voucher	1		100	100
138	Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	Golf Balls	1	dozen	110	110
139	Tokyo Gas Asia Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		150	150
140	Toll Logistics (Asia) Limited	Takashimaya Voucher	1		400	400
141	Toray International Singapore Pte. Ltd.	Torayvino 204MX	2		138.97	277.94
142	Toshiba Asia Pacific Pte. Ltd	Toshiba Hard Disk	2		80	160
143	TOTO Asia Oceania Pte. Ltd.	Travel Washlet	4		144	576
144	Toyo Seikan Group Holdings,Ltd	Takashimaya Voucher	1		300	300
145	Toyota Motor Asia Pacific Pte. Ltd.	Lexus Golf Set	2	sets	550	1100
146	Toyota Motor Asia Pacific Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		300	300
147	Toyota Motor Asia Pacific Pte. Ltd.	Lexus Cap	10		62	620
148	Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Golf Balls	4	dozens	50	200
149	Tsubaco Singapore Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		300	300
150	Tsubakimoto Singapore Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		300	300
151	Uzabase Asia Pacific Pte. Ltd.	Golf Balls	2	dozens	74	148
152	West Japan Railway Company Singapore Branch	Train Model (Shinkansen)	20		5	100
153	West Japan Railway Company Singapore Branch	Train Model (SL)	20		5	100
154	Wildlife Reserves Singapore	Stuffed Animal (White Tiger)	1		99	99
155	Yakult (Singapore) Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		300	300

多くの会員企業様よりご支援ご協力賜り、誠にありがとうございました。

日本シンガポール協会便り No.68

シンガポールの思い出 —NHKのど自慢と

私のシンガポール駐在は2002年から2004年の2年間で、他の業界の代表の方々と比べると短いものでした。その2年の間にもいろいろなことがあり、思い出もありますが、その中でも忘れられない強烈な思い出は、NHKのど自慢とSARS騒動です。

「SJ50」でシンガポールと日本が沸いたのは2016年と過去のこととなりましたが、駐在時の2003年は「日本アセアン交流30周年」にあたり、この一環として、NHKのど自慢をアセアンで開催しよう、という動きがありました。シンガポールが手を挙げたのは言うまでもありませんが、マレーシアやインドネシアも自国で開催させようと強力な誘致活動を行いました。最終的に、当時の横田邦彦大使と日本人会会長の小林健三菱商事シンガポール支店長（現在の三菱商事社長）の大変なご尽力で、シンガポール誘致に成功しました。

開催決定から直ぐに様々な準備が始まりましたが、在シンガポールの皆さんの関心は、ゲスト歌手、特に女性の歌手が誰になるかということでした。宴会やゴルフ場でいろいろな方にお会いするたびにこの話題で盛り上がりましたが、最終的に、氷川きよしさんと藤あや子さんに決まり、勿論、皆さん、大喜びしました。参加申込みは予想を大きく上回る650組に及び、書類審査で250組に絞って、本番の前々日に予選が行われました。お昼から夜9時過ぎまで行われましたが、ある意味では、本番よりも楽しいものでした。11月2日、サンテック国際会議展示場で、予選を勝ち抜いた25組による本番が開催されましたが、シンガポールらしく、長くシンガポールに住んでおられる日本人の方や短期駐在の日本人の方に加え、ローカルの方も何組か出場されました。チャンピオンになったのは、シンガポール大学の学生のシンガポリアンの女性でした。それにしても、着物姿の藤あや子さんは艶やかできれいでした。ただ、チャンギ空港に迎えに行った方によれば、白いブラウスにジーパン姿の藤さんは、また魅力的だったとのことでした。数か月の間、シンガポールはNHKのど自慢で大いに盛り上がりました。

もう一つ忘れられないのが、同じ2003年2月頃から湧き上がったSARS騒動です。シンガポールでも200人以上が発症し、うち32人が亡くなりましたが、素早いかつ適切な政府の対応で感染の影響は局地的なものに抑えられ、我々が危険を感じることは殆どありませんでした。しかしながら、日本では、実態以上にシンガポールでのSARS感染の懸念が報道され、親企業は極めて敏感な反応を示しました。日本からシンガポールへの出張は殆どなくなり、また、シンガポールから日本への出張も「来なくて良い」あるいは「来ないで欲しい」という状況でした。しばらくの間、日本からの訪問者のアテンドもなく、出張にも行けなかったため、日系企業の皆さんがいつもに増してシンガポールにおられ、ゴルフ場が非常に混んでなかなか予約が取れなかったのを覚えています。外務省や大使館の情報も勿論大切ですが、この時の経験を踏まえて、まずは、現地の情報や判断を最優先させることにしています。

2年間の短い駐在ではありましたが、いろいろな貴重な経験、出来事がありました。「ガーデンシティ」シンガポール、本当に魅力的な国です。【文：定形哲(さだかた さとし) 2002～04年 東京三菱銀行シンガポール支店】



はい、こちらは「日本シンガポール協会」です！

「日本シンガポール協会」は1971年の設立以来、「シンガポール日本商工会議所（JCCI）」とも密接に連携し、日本とシンガポールとの経済協力、文化交流を深めるための活動をボランティア・ベースで行っています。シンガポールとの関係、交流を深めるため、ご帰国されましたら、あるいは今から協会の活動にご参加されませんか。ご入会を心からお待ちしております。連絡先は下記のとおりです。



一般社団法人 日本シンガポール協会
〒108-0014 東京都港区芝4-7-6 芝ビルディング308号
電話：03-6435-3600 FAX：03-6435-3602
E-mail：singaaso@singaaso.or.jp
ホームページ：http://www.singaaso.or.jp/

シンガポール日本商工会議所

第30回会員懇親ゴルフ大会（2018年）



2018年11月25日、Tanah Merah Country ClubのGarden Courseで会員懇親ゴルフ大会を開催致しました。本大会は今回で30回目を迎える伝統ある大会であり、今年にはゴルフに対する造詣が深い門伝好司様に競技委員としてご協力を頂きました。

通常、部会ごとに懇親ゴルフを開催しておりますが、全部会員に御参加を頂けるのはこの年1回のゴルフ大会のみであり、大変貴重なイベントでございました。

当日は天候に恵まれ32名（2名1組、計16チーム）の参加者にお集り頂き、競技はステーブルフォード方式によるチームの合計得点で争われました。

栄えある優勝は鹿島建設の種部様・漆山様、2位にはペトロダイヤモンドシンガポールの山縣様・櫻井様、また3位には三井住友海上シンガポールの福地様・秋根様が入賞され、桑田会頭より優勝トロフィーとカップがそれぞれ授与されました。

懇親会では、部会の垣根を越え、会員相互の親睦を深めて頂きました。

2019年も、是非会員の皆様のご参加をお待ち申し上げます。



2位 櫻井様、山縣様と桑田会頭



優勝 種部様と桑田会頭



3位 秋根様、福地様と桑田会頭



11月～12月 JCCIイベント写真

11月29日 SICC YEAR END NETWORKING NIGHT



11月30日 第2工業部会、運輸・通信部会、観光・流通・サービス部会共催「都市型農業視察会」



12月9日 第1工業部会 懇親ゴルフ並びに忘年会



12月10日 第3工業部会、建設部会、貿易部会共催「合同忘年会」



第577回理事会 議事録

日 時：2018年11月13日（火）12：30～13：00

場 所：日本人会 2階 ボールルーム

出席者：桑田会頭、郡司、佐々木、松藤、古家副会頭、土光、毛利運営担当理事、石井（智）、遊口、土橋、杉浦、林、阿部、稲見、山野、菅原、吉田、松本、赤木、古田、加藤、石垣、諏訪、岸田、石井（誠）、稲垣理事、新藤監事、新居参与、清水事務局長 計29名

桑田会頭が議長となって開会した。

議 事：

1. 前回（第576回）議事録承認

桑田会頭が前回（第576回）の議事録について諮ったところ、異議なく承認された。

2. 審議事項

（1）理事の帰国・異動等に伴う後任者の選任

桑田会頭より、林理事が理事職を辞任し、阿部洋也氏（キックマン・シンガポール）を後任理事として選任することが提案され、理事に諮られたところ異議なく承認された。

（2）入退会について

清水事務局長より、4法人会員、2個人会員の入会申請、1個人会員の退会申請があった旨説明され、諮られたところ異議なく承認された。これにより会員数は、法人会員734社、個人会員90名、計824会員となった。

3. 報告事項

（1）会頭報告、最近および今後の主要行事・会合について

桑田会頭から10月28日から11月1日かけて実施したスリランカ視察について報告があった。また、11月19日に実施予定の山崎新大使の歓迎会について参加依頼があった。

（2）部会・委員会からの報告

- ・2018年度寄付先の決定について
- ・2018年度留学生の決定について

清水事務局長より、11月1日の諮問委員会、11月2日の留学生制度委員会における選考内容が、11月13日午前中に開催された基金管理委員会で承認され、当該内容について報告があった。

寄付先としては、寄付申請のあった29の活動のうち、21の活動に対して、総額34万シンガポールドルの寄付を行うこととした。

留学生支援については、12名の申込のうち、2名を選抜し、早稲田大学、国際基督教大学へ派遣することとなった。

- ・基金の2018年募金状況について

佐々木募金委員長より、IPCステータスの更新申請が承認されたこと、また、11月7日末現在で203社

から募金を頂いていることについて報告があった。あわせて締切の11月末まで、引き続き寄付受付を行っているので、各企業の協力について依頼があった。

(3) 大使館ならびにJETROからの報告・連絡事項

日本大使館の新居公使より11月14日に安倍総理が来星され、ASEAN関連首脳会議に参加される旨、報告があった。

以上

<2018年12月入会会員一覧>

会 員 名	格付	備 考
THE MUSASHINO BANK LTD [金融・保険部会]	A (法人)	Bank Representative office 駐在員事務所 設立登記：2018年8月 従業員数：1（派遣邦人1）
YAMADA CONSULTING GROUP CO, LTD [観光・流通・サービス部会]	B (法人)	Business consulting 支店 設立登記：2012年4月 従業員数：9（派遣邦人5）
GLOBAL INFORMATION (S) PTE LTD [観光・流通・サービス部会]	C (法人)	市場・技術動向情報の販売、 国際会議への参斡旋 現地法人（100%日本出資） 設立登記：2012年1月 従業員数：5（派遣邦人3）
Ms Hiroko Komori (PACTERA SINGAPORE PTE LTD) [観光・流通・サービス部会]	D (個人)	ソフトウェア設計・開発、テスト及び保 守に関する業務、並びにシステム・コンサル ティング、に関する業務 現地法人（現地独立資本） 設立登記：2008年9月 従業員数：380（現地邦人1）

最近の推移：

('15年7月) 835会員、('15年9月) 840会員、('15年10月) 846会員、('15年11月) 848会員、('15年12月) 854会員
('16年1月) 842会員、('16年1月) 850会員、('16年2月) 850会員、('16年3月) 850会員 ('16年4月) 854会員
('16年5月) 854会員、('16年6月) 856会員、('16年7月) 849会員、('16年9月) 854会員、('16年10月) 854会員
('16年11月) 852会員、('16年12月) 854会員、('17年1月) 840会員、('17年2月) 834会員、('17年3月) 835会員
('17年4月) 824会員、('17年5月) 826会員、('17年6月) 831会員、('17年7月) 817会員、('17年9月) 821会員、
('17年10月) 822会員、('17年11月) 820会員、('17年12月) 818会員、('18年1月) 818会員、('18年2月) 820会員、
('18年3月) 823会員、('18年4月) 826会員、('18年5月) 829会員、('18年6月) 830会員、('18年7月) 819会員、
('18年9月) 824会員、('18年10月) 819会員、('18年11月) 824会員、

シンガポール日本商工会議所 事務局便り

◀ 2018年12月活動報告 ▶

第2工業部会、運輸・通信部会、観光・流通・サービス部会共催「都市型農業視察会」

去る11月30日（金）「都市型農業視察会」を3部会で共催いたしました。Temasek Polytechnic のDr より「Food security and urban farming development in Singapore」という題でご講演をいただき、シンガポール国内の農業とその発展についての理解を深めたあと、都市型農業を実践しているCitizen Farm様とCitiponics様にお伺いし、施設見学をさせていただきました。野外での野菜栽培、昆虫養殖、アクアポニックスを利用した魚の養殖、室内植物工場、キノコ栽培等、複数のプロジェクトを同時進行させながら、エネルギーの循環利用を試みていたり、HDBの駐車場屋上にパイプ状の水栽培システムが設置し、地域に根差した場所で、薬物野菜の試験栽培が行われている様子などを実際に見ることが出来ました。限られている国土の中、自給率をあげるため、様々な取り組みが行われていることを知る機会となりました。

第3工業部会、建設部会、貿易部会「合同忘年会」

12月10日（月）には、第3工業部会・建設部会・貿易部会にて合同忘年会を開催し、21名の皆様にご参加をいただきました。終始和気藹々とした雰囲気、他業界の皆様と部会の垣根を越えて交流をしていただき、親睦を深めることができました。

◀ 2019年1月 行事予定 ▶ ※予定は事情により変更・追加されることがございます。

開催日	開催区分	イベント名	時間・場所
1月7日（月）		新年賀詞交換会	11：00－13：00 日本人会
1月8日（火）	理事会	1月度運営担当理事会 第579回理事会	11：30－12：14 12：15－14：00 日本人会
1月14日（月）	部会	第2工業部会主催 「シンガポール風水視察会」	8：10－11：45 観音寺、旧日本人学校校舎、旧日本人街、マーライオン公園等
1月16日（水）	委員会	1月広報委員会	19：00－21：00 未定
1月27日（日）	部会	貿易部会&運輸・通信部会 懇親ゴルフ	8：30－15：00 Laguna NGCC
1月28日（月）	部会	2019年8部会合同新年会	19：00－20：45 Regent Singapore
1月31日（木）	委員会	2月広報委員会	12：30－14：00 未定

月報 January, 2019

A touch of care makes much difference.

最後のひと手間で海鼠腸の生臭さを消し、磯の香り漂う一流の味に仕立てなおす。「武士の献立」という映画のワンシーンですが、和食におけるひと手間の工夫に心を動かされました。水域を含めると南北・東西にそれぞれ約3,000キロ、そして四季という自然の恵みから育まれた豊富な食材、さらにおもてなしの心というひと手間を加えた日本の食文化である和食が、ユネスコの無形文化遺産に登録されたのも納得です。日本の観光資源も同様で、自然・歴史・文化的背景も含めた素材の豊富さと旅程の多彩さが無形文化遺産に認定されてもおかしくないというのは、少し臆目すぎる意見でしょうか。

東南アジアで最も面積の狭いシンガポールの観光素材は圧倒的に少ないのですが、そこで誘客をする場合、行程作成におけるひと手間が集客の要となってきます。観光消費の傾向はモノからコト・ストーリーへと変化していますが、素材の見せ方、組み合わせ方、説明の仕方などのひと手間を加えることでコトを創り仕立てなおす、仕事とはいえ楽しみの一つです。

2020年の日本における外国からの観光客の受け入れ目標が4000万人と言われているのですが、世界一のインバウンド大国フランスでは2024年パリのオリンピック・パラリンピックの受入れ目標を1億人と発表しました。2010年の訪日客861万人、訪仏客7,680万人の実績から、それぞれの国のオリンピックを目指した誘客人数の目標伸び率は、日本464%、フランス130%となっています。2020年さらには2025年以降を考えると、オペレーション上、訪日外国人受入れ数はどの程度が現実的なのでしょうか？ 日本政府は、2030年に6000万人という目標をかかげています。

シンガポールで生活していると人種や宗教による不便さが少なく、外国人が不自由なく観光できることはご存知の通りです。シンガポールでの生活目線で日本へ思考を巡らすと、航空座席による制約はありますが、日本各地で外国人も日本人と同じように動ける工夫を施せば、年間6,000万人の受入れは不可能ではない気がします。訪日人数目標に加えて、ビッグデータなどを活用した滞在総日数という目標を加えると、自治体や宿泊・観光施設の誘客取組やサービス自体も変わってくるような気がします。さらに、宿泊、食事、観光などの商品・サービスに磨きをかけて、ざっと一人当たり10万円程度の消費をしてもらえれば、年間6兆円超の消費が外国人観光客からもたらされるという経済効果も現実味を帯びてきます。

チャンギ空港は、2027年に1億5000万人の取扱を目指すという目標を掲げています。

フライトアプリを片手に航空機の到着シーンを眺めつつ各国の観光戦略に思いを馳せてみました。

最後になりますが、2019年1月号の月報作成にあたり、お忙しい中ご執筆をいただきました皆様にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。なお、編集は日本航空の土橋、日本旅行の中島及びJCCI事務局が担当いたしました。

(編集後記執筆： NTA TRAVEL SINGAPORE PTE LTD 中島 茂)



左：土橋 右：中島

- 名前 土橋 健太郎 (どばし けんたろう)
- 出身 アメリカ合衆国
- 会社名 JAPAN AIRLINES CO.,LTD. (日本航空 シンガポール支店)
- 在星歴 6か月 (2018年7月～)
- 仕事内容 シンガポールにおける支店運営 (旅客・貨物販売、空港オペレーション、客室乗員部) の総括
- 趣味 映画・音楽鑑賞、ドライブ (在星中はお預けです・・・)
- シンガポールのお気に入り
充実したバスの路線網・互いを尊重する多民族国家・新しいものに敏感・コンパクトな街・少ない渋滞
- 読書の皆様へ
JCCI広報委員会では、選ばれた編集員による月例編集会議を行い、読者の皆さまが興味を持たれる掲載内容をお届けできるよう、毎回真摯に議論を重ねて掲載トピックをご準備しています。2019年も皆さまに充実した「月報」をお届けできるよう、編集委員会一同で邁進致しますので、ご支援、ご協力の程よろしくお願い致します。

- 名前 中島 茂 (なかしま しげる)
- 出身 福岡県
- 会社名 NTA Travel Singapore Pte Ltd (日本旅行シンガポール)
- 在星歴 14年10カ月 (2004年3月～)
- 仕事内容 海外からシンガポールへのインバウンドおよびシンガポールから海外へのアウトバウンド旅行手配
- 趣味 ランニング、朝活、(日本の) 秘湯巡り、道の駅巡り、山歩きやトレイルランニング
- シンガポールのお気に入り
情報が入手しやすい環境、異文化の違いと共存を理解・納得できる環境、四季のない安定した気候、チャンギ空港からマリーナベイへ伸びるイーストコーストランニングコース、カトン地区
- 読者の皆様へ
月一回の広報委員会では、様々な業界で活躍される広報委員の皆さんが独自の視点で集めた企画案が提案されます。皆さんの目のつけどころに感服しつつ、それぞれの企画案について調べられた知見にふれることが楽しみになっています。ご執筆者をはじめ様々な方のご協力で成り立つ月報を今後ともよろしくお願ひします。

発行

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
10 Shenton Way #12- 04/05 MAS Building Singapore 079117
Tel: 6221 - 0541 Fax: 6225 - 6197
E-mail: info@jcci.org.sg Web: <http://www.jcci.org.sg>

編集

TOUBI SINGAPORE PTE.LTD.
72 Eunos Ave 7 #04-06 Singapore 409570
Web: <http://www.toubi.co.jp/>

印刷

adred creation print pte ltd
Blk 12 Lorong Bakar Batu #01-01 Singapore 348745
Tel: 6747 - 5369 Fax: 6747 - 5269
Web: <http://www.adredcreation.com/>

☆☆JCCI Eメール送信サービスのお知らせ☆☆

シンガポール日本商工会議所ではセミナー情報や、サービス・新製品等のビジネス情報を
弊所メーリングリストを使用し、会員企業の皆様にお届けするサービスをご提供しております。

(2018年12月時点、2146名の方にご登録して頂いております)

Eメール送信サービス 1回

SGD 200 (GST 込み)

(※会員企業様のみ利用可能とさせていただきます)

ご利用をご希望の方は「info@jcci.org.sg」(担当: Ms. Doris)まで、

下記必要事項を明記の上、お申し込み下さい。

- ①希望送信内容 ※原稿はソフトコピー(500KB以下、PDF)にてご提出下さい。
- ②希望送信日 ※余裕をもって、お申し込み下さい。(土日・祝日を除く)
- ③支払方法 ※現金・小切手・GIROのいずれか

【お申し込みから配信までの手順】

お申し込み頂いた後、事務局よりお申込確認用紙・ご請求書を送付致します。

お支払をお済ませいただき、テストメールをご確認頂きました後、配信となります。

皆様からのお申し込みをお待ちしております。

シンガポール日本商工会議所事務局 担当: Doris (Ms)
10 Shenton Way, #12-04/05 MAS Building, Singapore 079117
TEL: 6221-0541 FAX: 6225-6197 E-mail: info@jcci.org.sg



会員データベース 訂正・変更記入フォーム

会員データベース登録内容に訂正・変更がございましたら、下欄にご記入の上、事務所まで FAX また E メールにてご連絡頂きますよう、御願ひ申し上げます。

注：*必ず会社名と E メールはご記入下さい。

会社名(日)			
会社名(英)*			
旧代表者名(日)			
新代表者名(日)		新代表者名(英)	
E-MAIL*			

役職(英)		役職	
Address			
TEL:		業務内容	
FAX:			
WEB:			
日本人社員数		総従業員数	
変更日	年	月	日 より

緊急連絡 E メール：

その他

Fax: 6225 6197

担当：ドリス (doris@jcci.org.sg)



JCCI
SINGAPORE
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore